

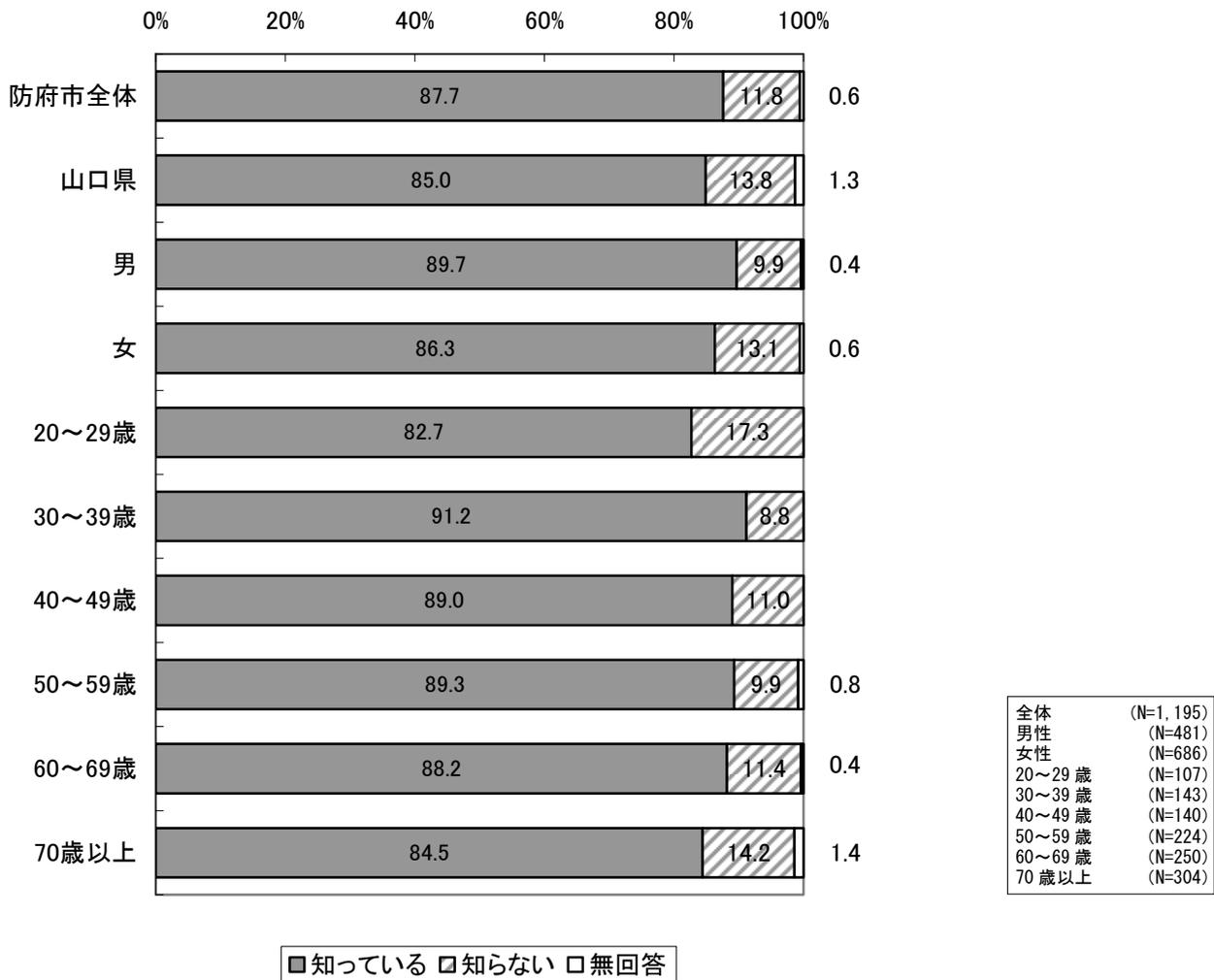
第二章 調査結果の分析

1 人権について

(1) 基本的人権に関する認知度

問1 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

図1-1 基本的人権に関する認知度(性・年齢別)

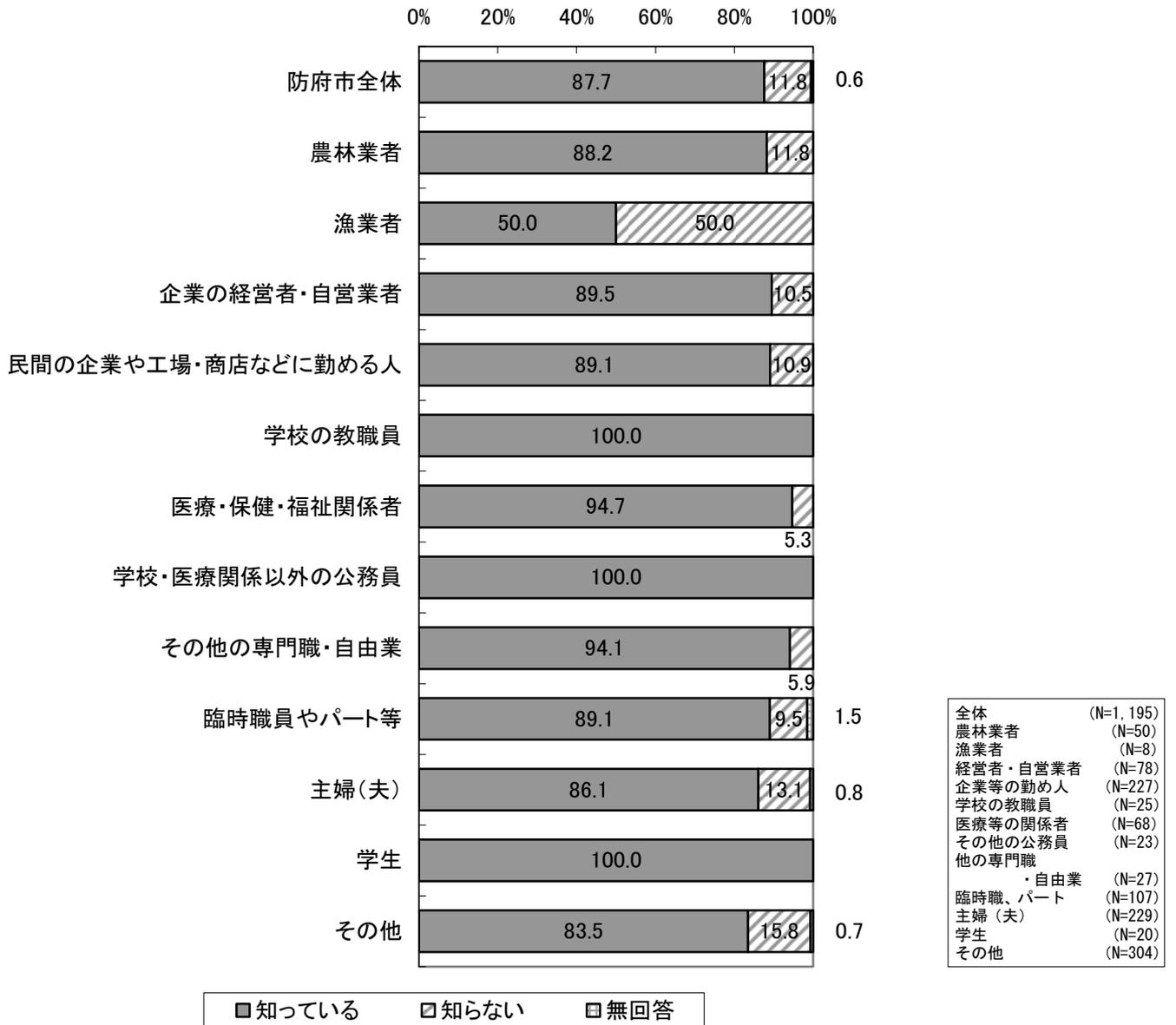


基本的人権は侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されていることを、「知っている」が87.7%と9割近くになっている。

また、平成19年9月に内閣府が実施した全国調査では、「知っている」が77.8%、平成20年9月に山口県が実施した調査では「知っている」が85.0%であり、本市の方が「知っている」と回答した人の割合は高くなっている。

性別・年齢別に見ると、「知っている」との回答がすべての性・年齢で8割を超えている。

図1-2 基本的人権に関する認知度(職業別)



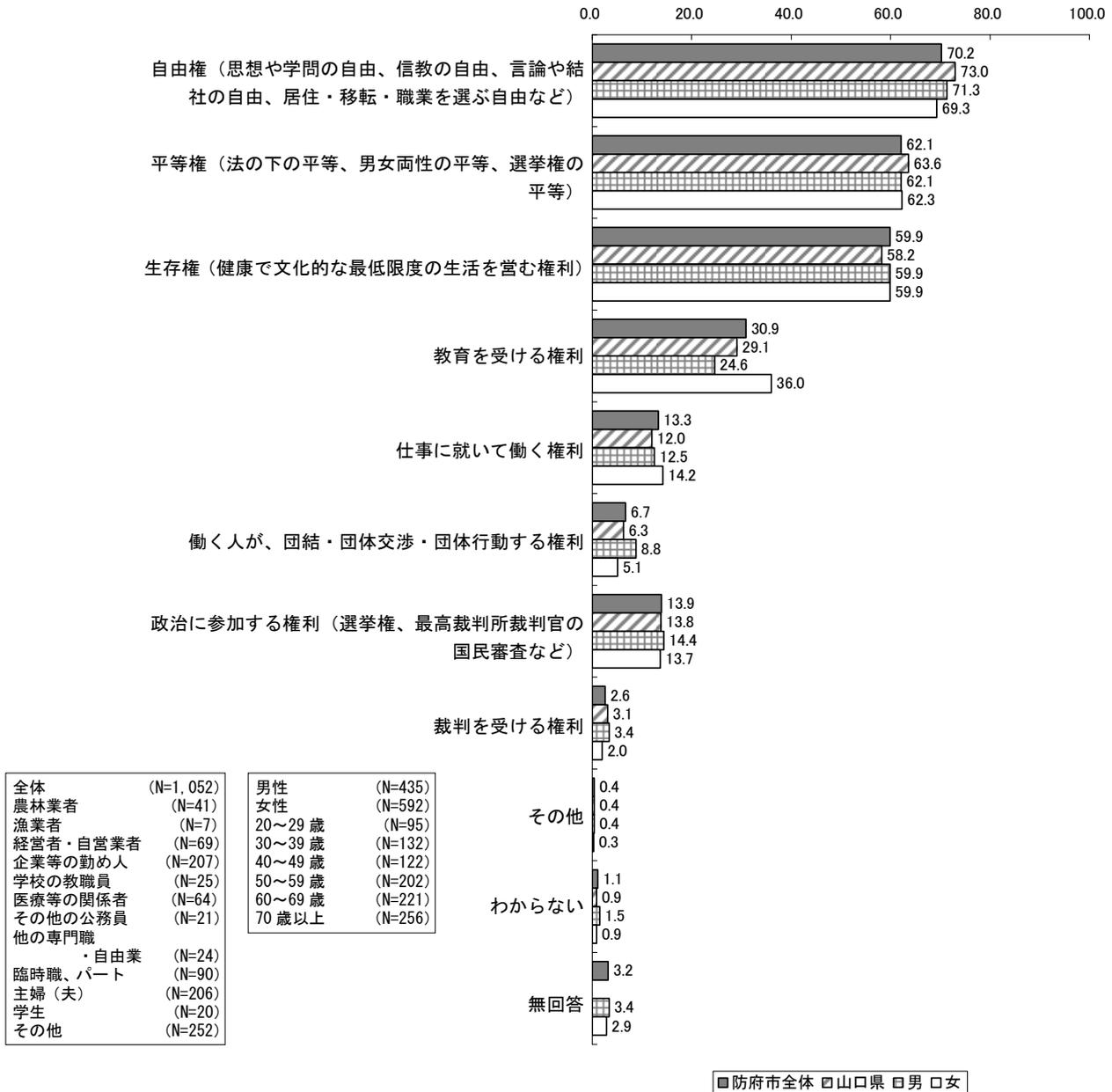
職業別に見ると、「知っている」との回答が、学校の教職員、学校・医療関係以外の公務員、学生では100.0%となっている。

(2) 関心のある基本的人権

問1-2 【問1で「1知っている」を選んだ人のみ回答】

憲法で保障されている基本的人権のうち、あなたが日常生活の中で、特に関心をもって
いるものはどれですか。(✓は3つまで)

図1-3 関心のある基本的人権(全体)

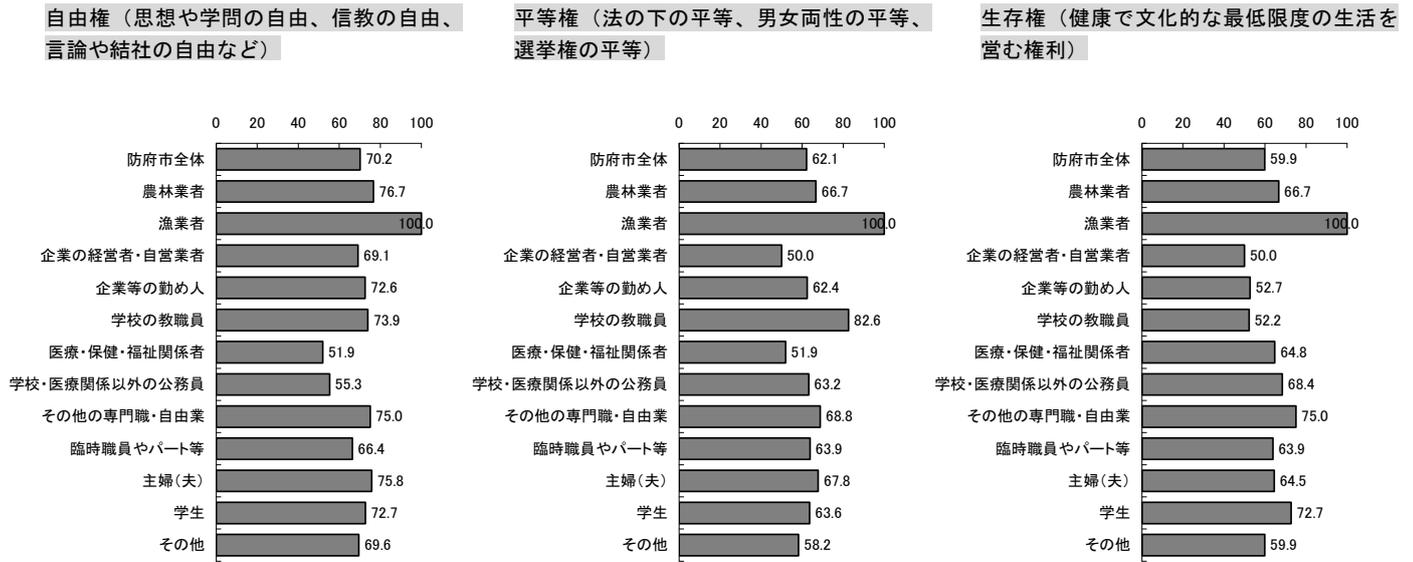


8項目の基本的人権の中で、最も関心が高かったのは、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」で70.2%、次いで「平等権（法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等）」（62.1%）、「生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）」（59.9%）となっており、3項目とも過半数を超えている。

山口県と比べると、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」「平等権（法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等）」「裁判を受ける権利」をのぞくすべての項目で、本市の数値の方が高くなっている。

性別に見ると、「平等権（法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等）」「教育を受ける権利」「仕事に就いて働く権利」では、男性よりも女性の割合が高いのが他より目立っている。

図1-4 関心のある基本的人権(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」が、医療・保健・福祉関係者、学校・医療関係以外の公務員をのぞくすべての職業で、6割以上となっている。「平等権（法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等）」では、医療・保健・福祉関係者（51.9%）、企業の経営者・自営業者（50.0%）が5割程度で、他の職業に比べて低くなっている。また、「生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）」については、漁業者（100.0%）、その他の専門職・自由業（75.0%）と学生（72.7%）で7割を超えている。

図1-5 関心のある基本的人権(上位3項目:性・年齢別)

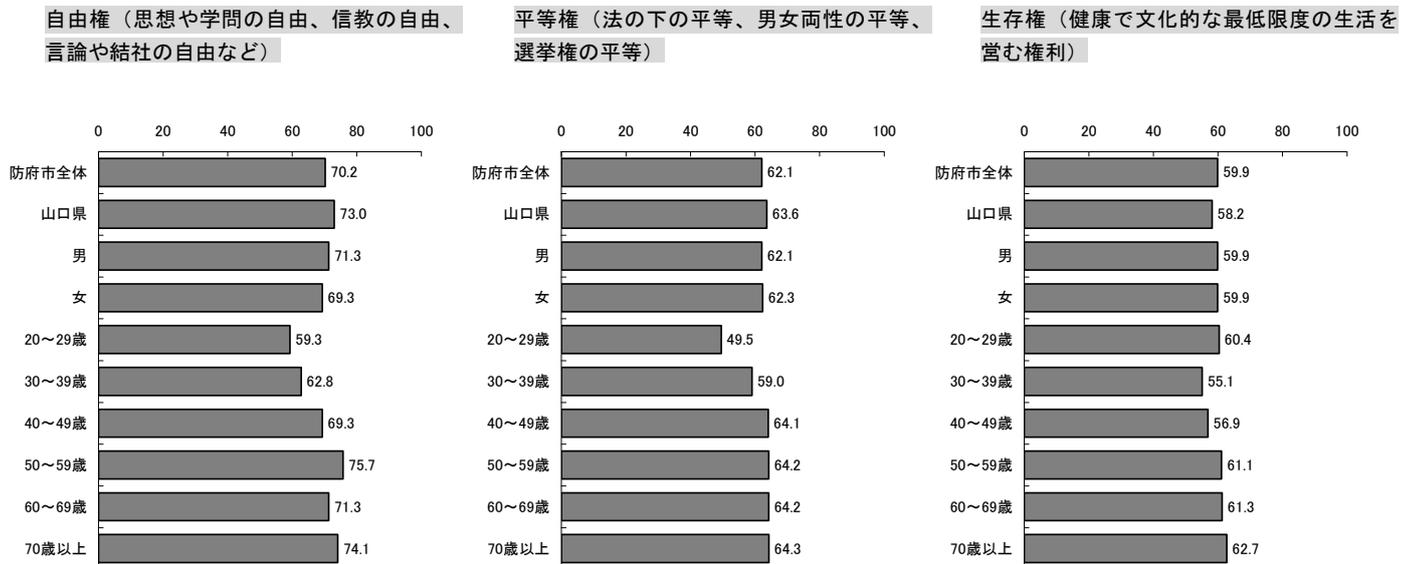
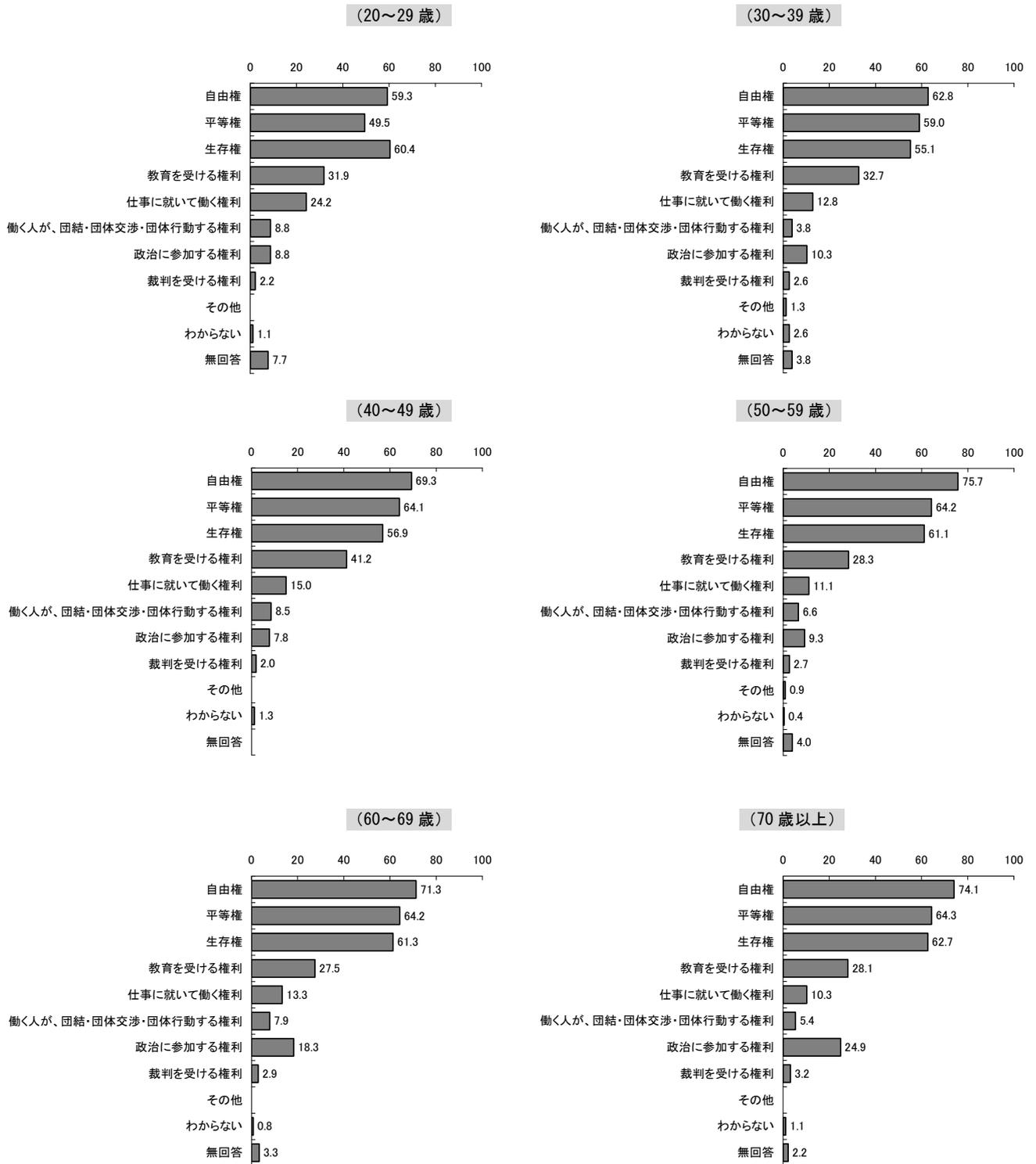


図1-6 関心のある基本的人権(年齢別)

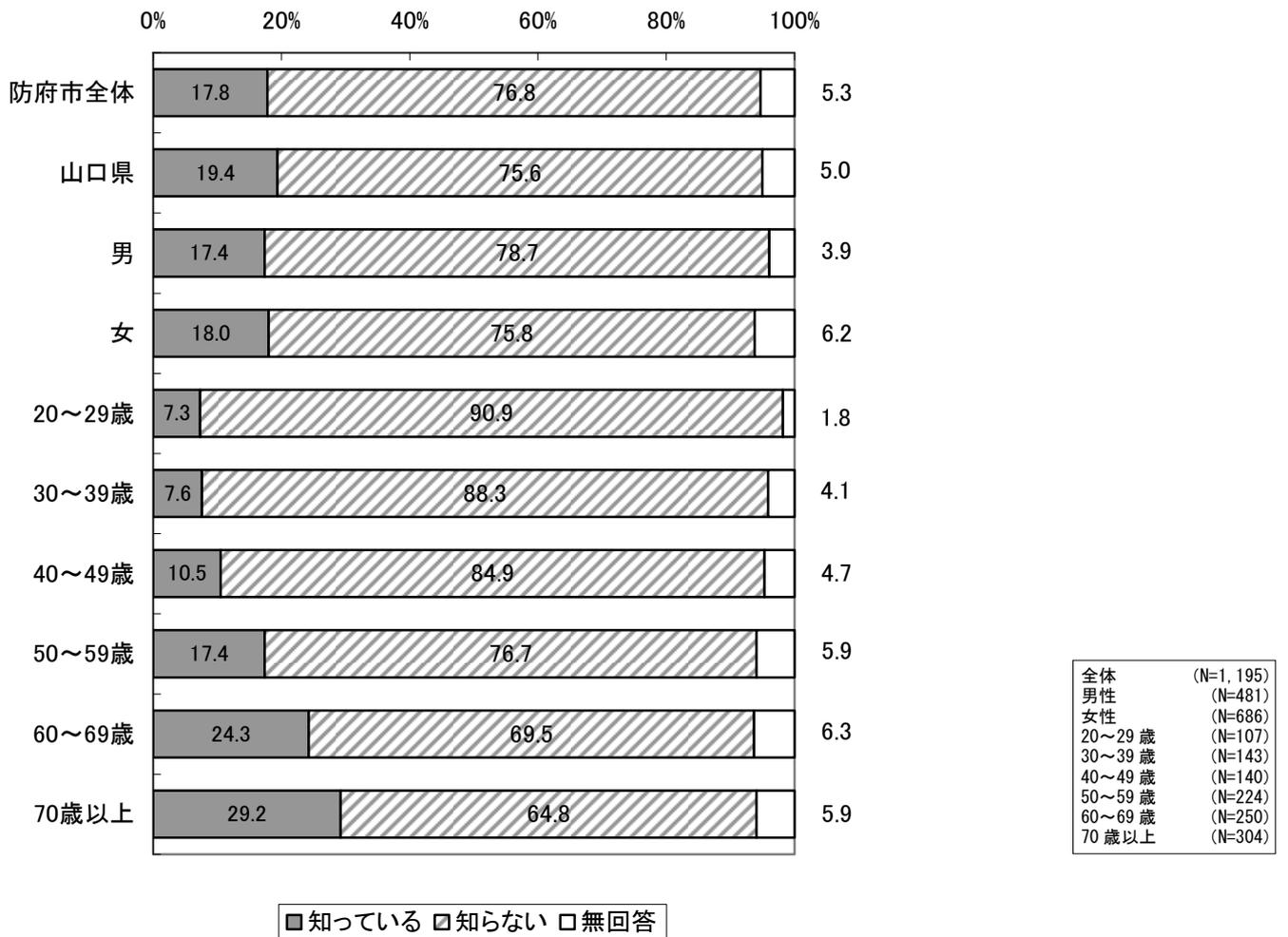


年齢別に見ると、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」では、50～59 歳・60～69 歳・70 歳以上で 7 割を超えている。また、「平等権（法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等）」では、20～29 歳で 5 割未満（49.5%）と、他の年齢に比べ低くなっている。また「教育を受ける権利」では、40～49 歳で 4 割を超え（41.2%）、他の年齢に比べ高くなっている。

(3) 山口県人権推進指針の周知度

問2 山口県では、幅広い人権課題への対応や、より一層の人権尊重を踏まえた行政の推進など、人権に関する総合的な取組を推進するため、平成14年(2002年)3月に「山口県人権推進指針」を策定し、これに基づき人権諸施策を推進していますが、あなたはこの「山口県人権推進指針」を知っていますか。(✓は1つ)

図2-1 山口県人権推進指針の周知度(性・年齢別)



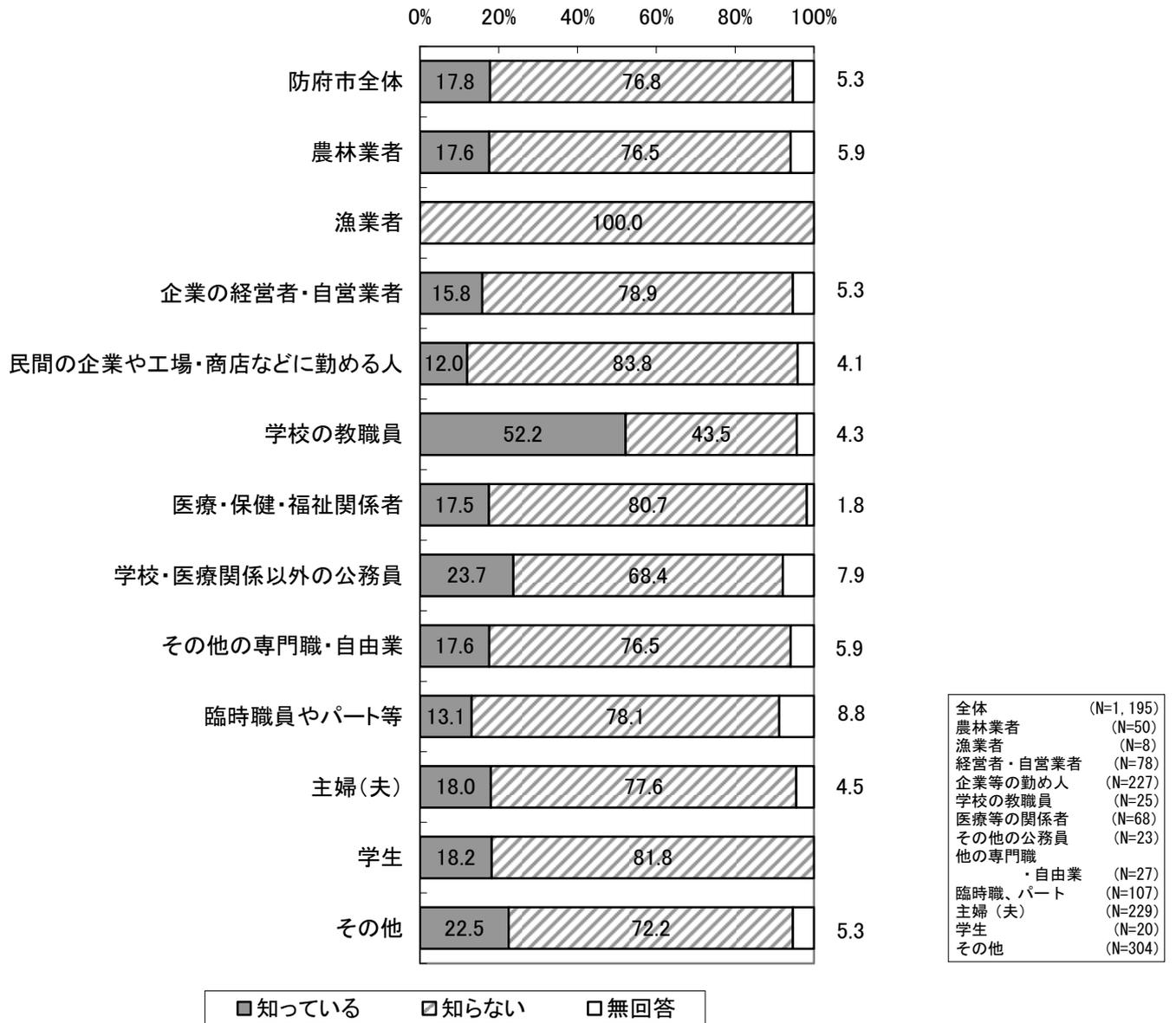
山口県人権推進指針を「知っている」と回答した人は17.8%で2割に満たない。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

年齢別に見ると、「知っている」との回答率は、年齢が高くなるにつれ高くなる傾向が見られ、70歳以上(29.2%)、60~69歳(24.3%)で2割を超えている。

図2-2 山口県人権推進指針の周知度(職業別)



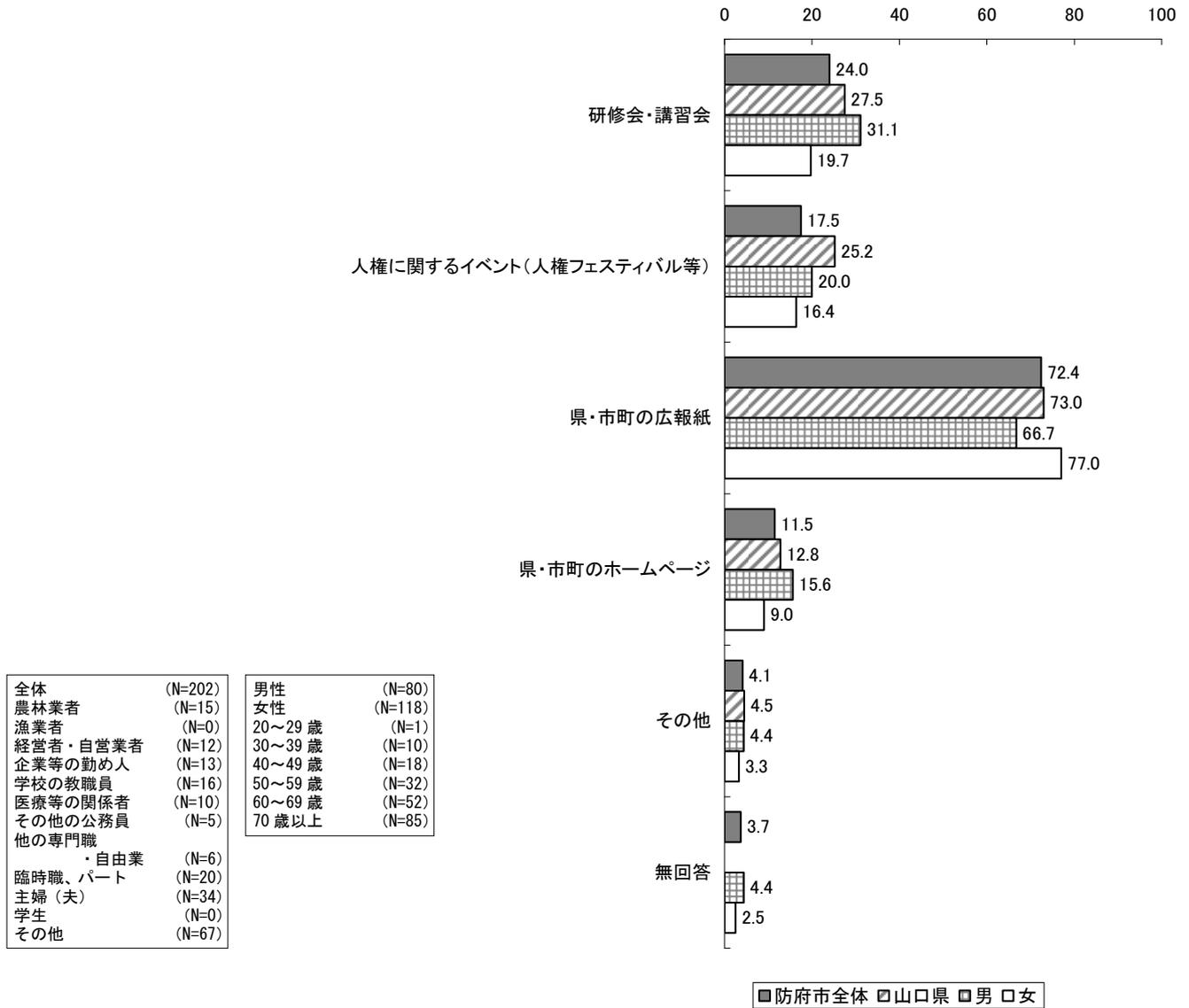
職業別に見ると、「知っている」が、学校の教職員で52.2%と5割を超えているのに対し、その他の職業についてはすべて3割未満となっている。

(4) 山口県人権推進指針を知ったきっかけ

問2-2 【問2で「1知っている」を選んだ人のみ回答】

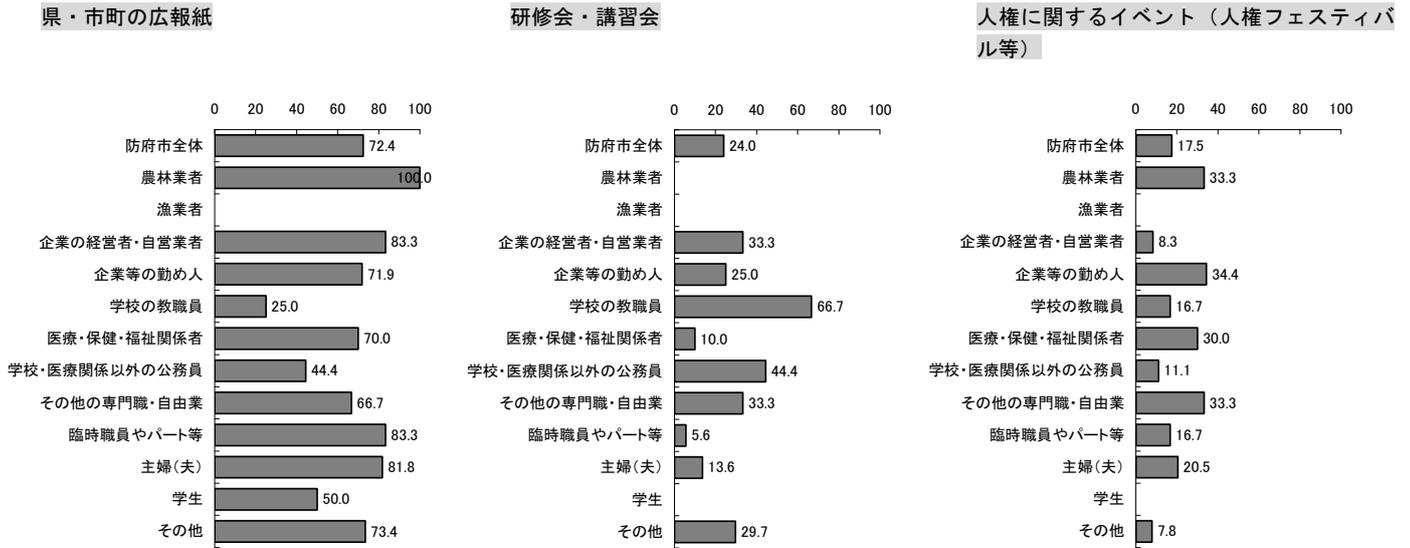
(1) あなたが、山口県人権推進指針を知ったきっかけは何からですか。(✓はいくつでも)

図2-3 山口県人権推進指針を知ったきっかけ(全体)



山口県人権推進指針を知ったきっかけは、「県・市町の広報紙」が72.4%と7割を超えている。山口県と比べると、「人権に関するイベント(人権フェスティバル等)」では、山口県が25.2%なのに対し、本市は17.5%と本市の割合が低くなっている。性別に見ると、「研修会・講習会」では、男性が31.1%、女性が19.7%となっており、男性の割合が高くなっている。

図2-4 山口県人権推進指針を知ったきっかけ(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「県・市町の広報紙」では、農林業者、企業の経営者・自営業、臨時職員やパート等、主婦(夫)では8割以上と高くなっている。また、「研修会・講習会」では、学校の教職員では66.7%と他の職業と比べて高くなっている。

図2-5 山口県人権推進指針を知ったきっかけ(上位3項目:性・年齢別)

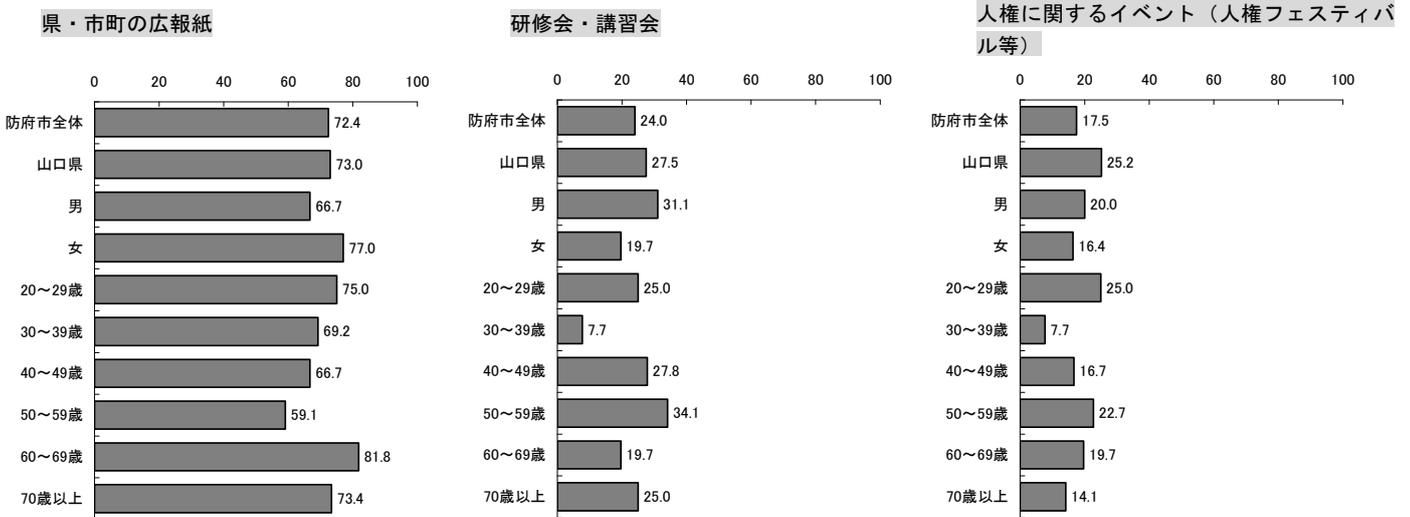
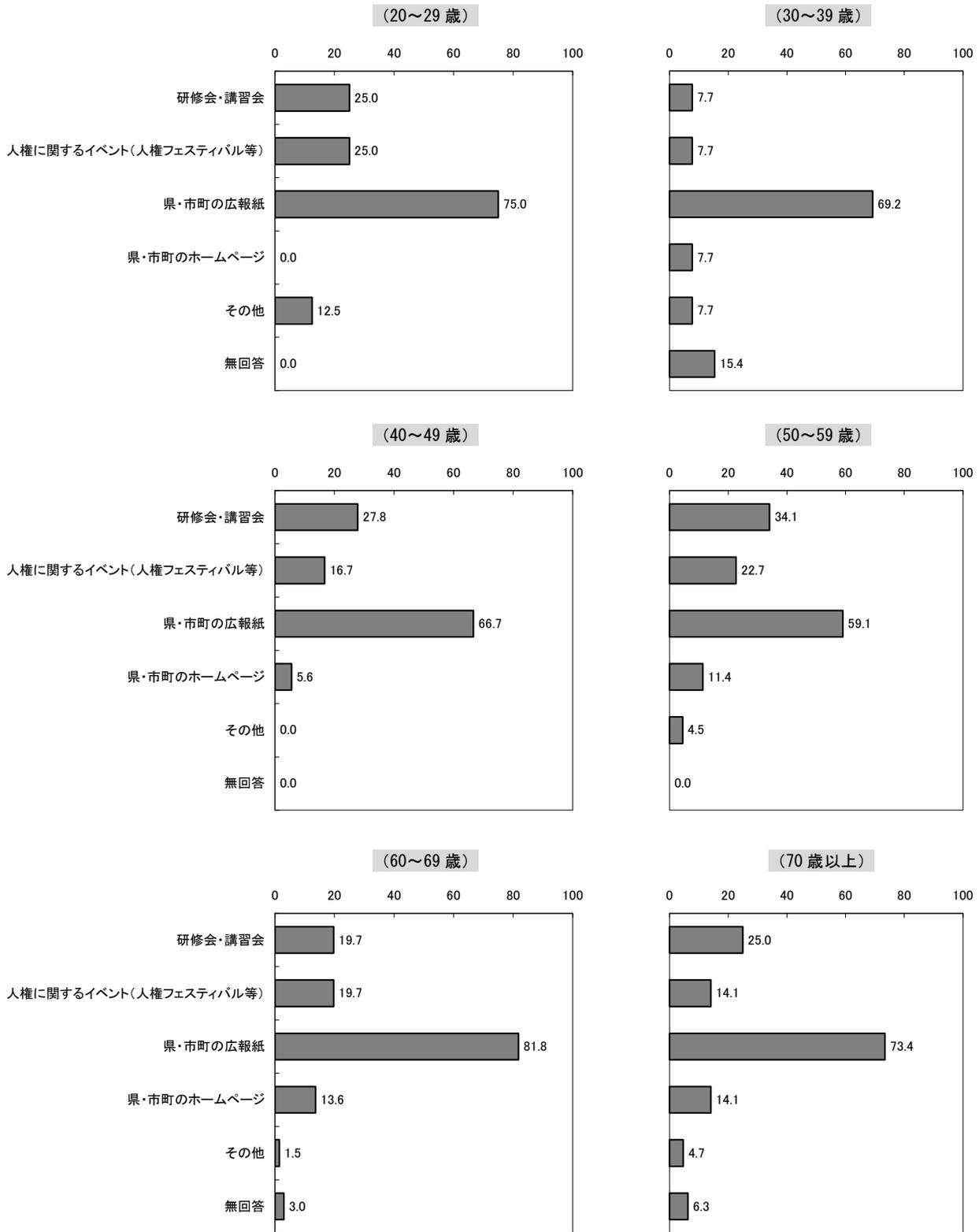


図2-6 山口県人権推進指針を知ったきっかけ(年齢別)



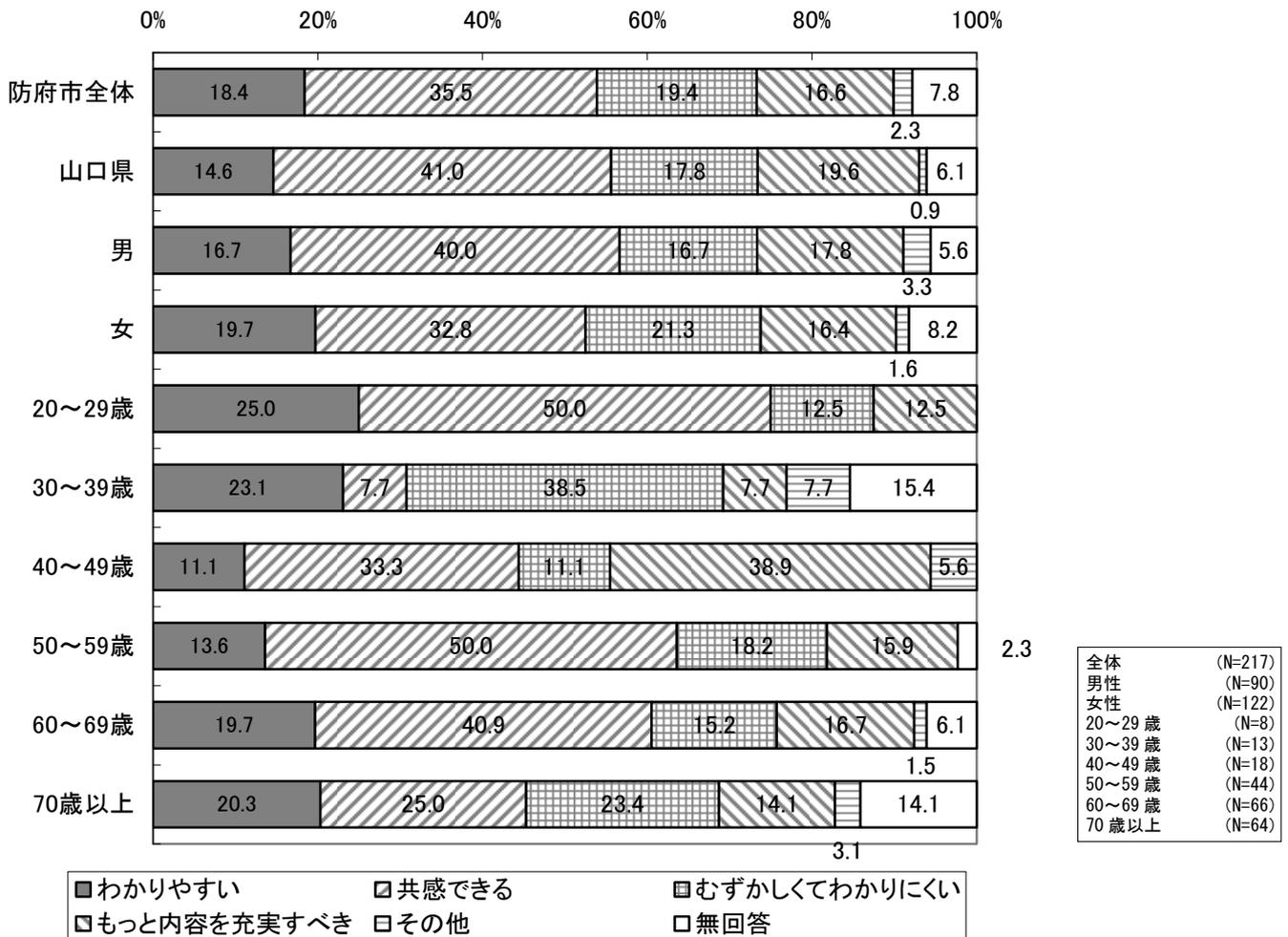
年齢別に見ると、「県・市町の広報紙」では、すべての年齢において最も回答割合が高くなっており、特に60~69歳では8割以上(81.8%)となっている。

(5) 山口県人権推進指針の内容に対する感想

問2-2 【問2で「1知っている」を選んだ人のみ回答】

(2) 山口県人権推進指針について、どのように思いましたか。(✓は1つ)

図2-7 山口県人権推進指針の内容に対する感想(性・年齢別)



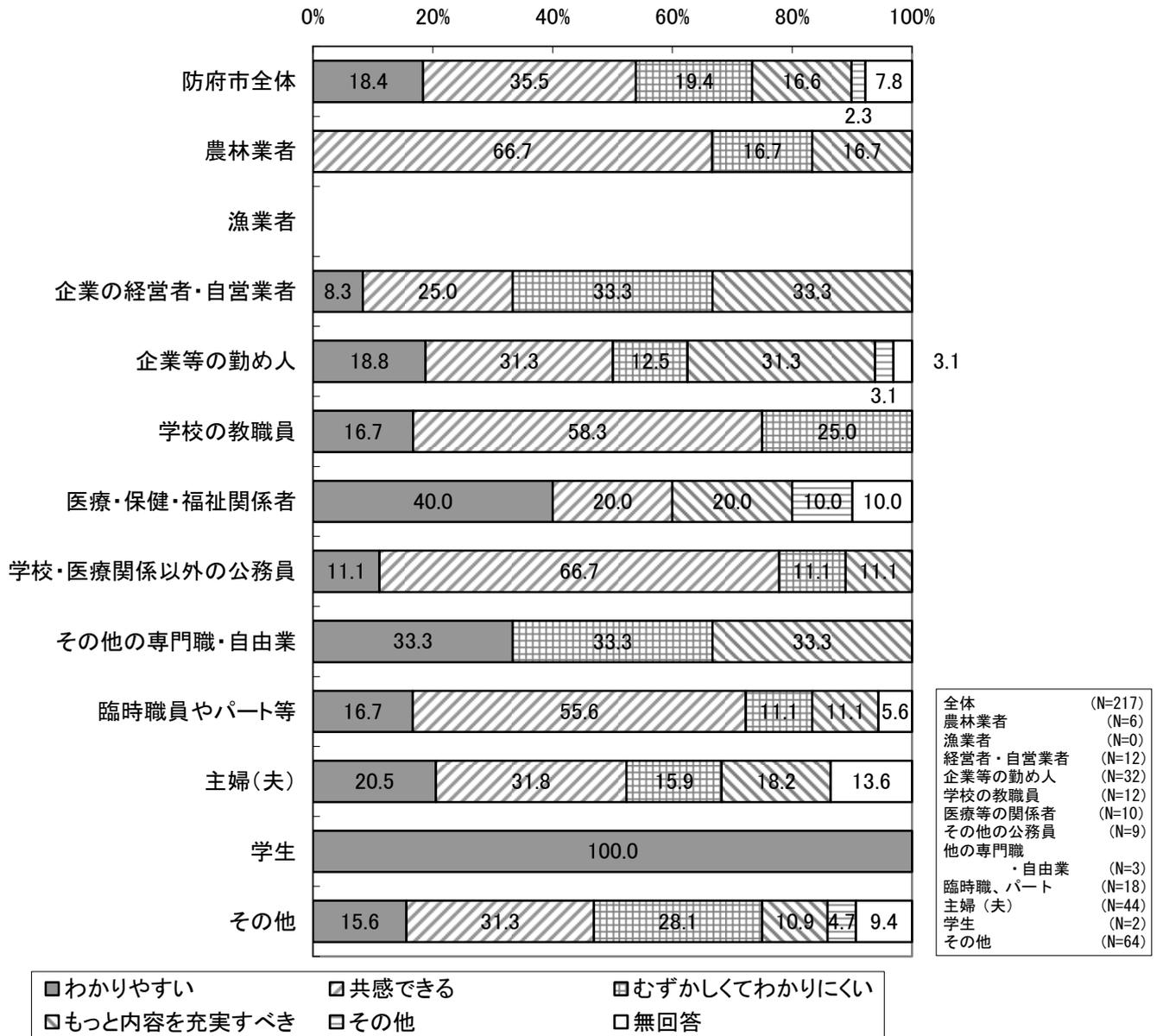
山口県人権推進指針の内容について、「共感できる」が35.5%、「わかりやすい」が18.4%で、両回答を合わせると5割を超える方が理解を示している。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、「共感できる」では、男性が40.0%、女性が32.8%と、男性の割合が高くなっている。

年齢別に見ると、「わかりやすい」と「共感できる」を合わせた回答割合は、30～39歳が3割程度(30.8%)と低くなっている。それに対して、その割合は20～29歳(75.0%)、50～59歳(63.6%)、60～69歳(60.6%)では6割を超えている。

図2-8 山口県人権推進指針の内容に対する感想(職業別)

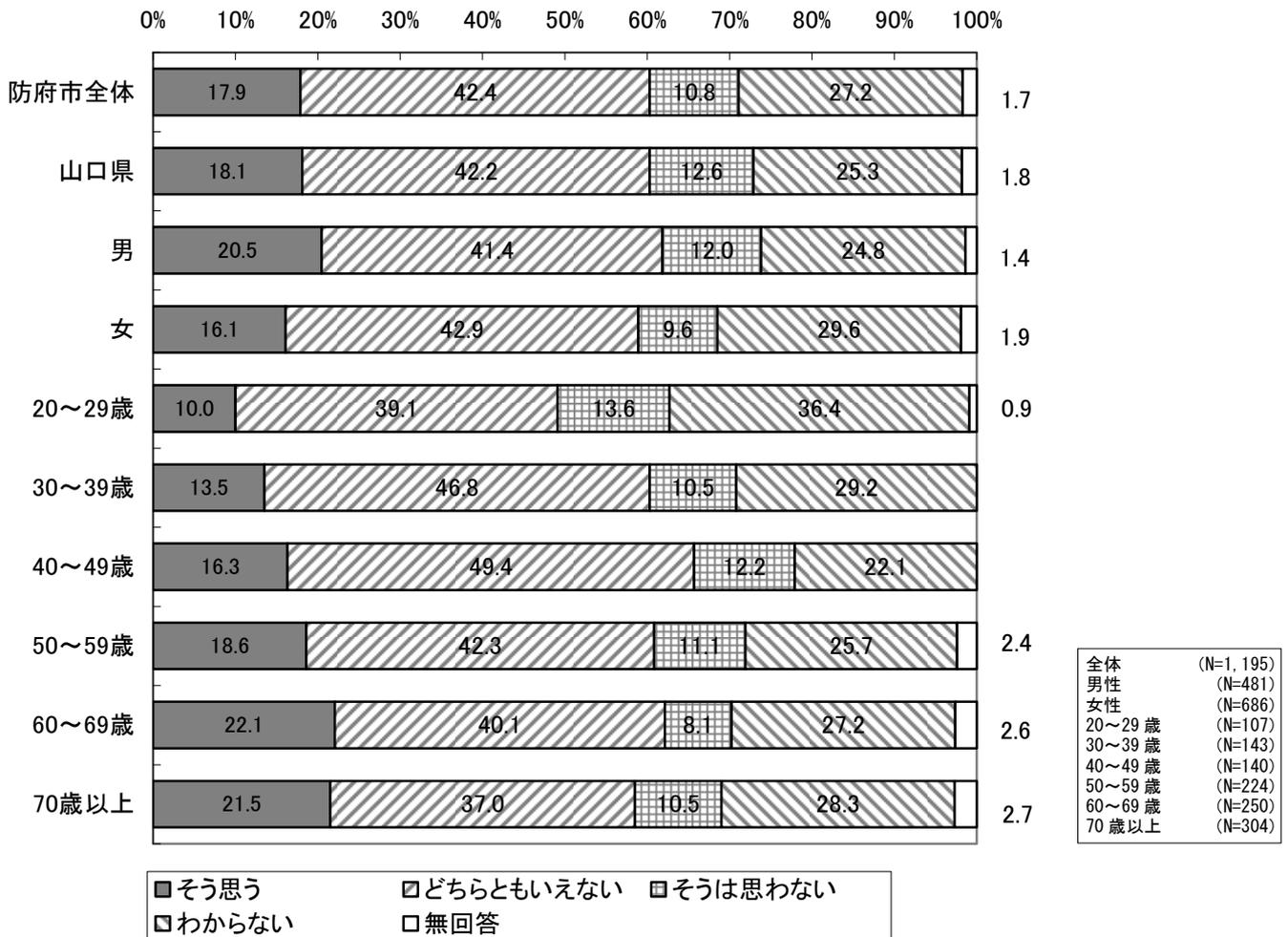


職業別に見ると、医療・保健・福祉関係者、その他の専門職・自由業では「わかりやすい」と回答した人の割合が、農林業者、学校の教職員、学校・医療関係以外の公務員、臨時職員やパート等では「共感できる」と回答した人の割合が高くなっている。

(6) 山口県における人権尊重意識の定着状況

問3 今の山口県は、人権が尊重された県になっていると思いますか。あなたの気持ちに一番近いものをお答えください。(✓は1つ)

図3-1 山口県における人権尊重意識の定着状況(性・年齢別)



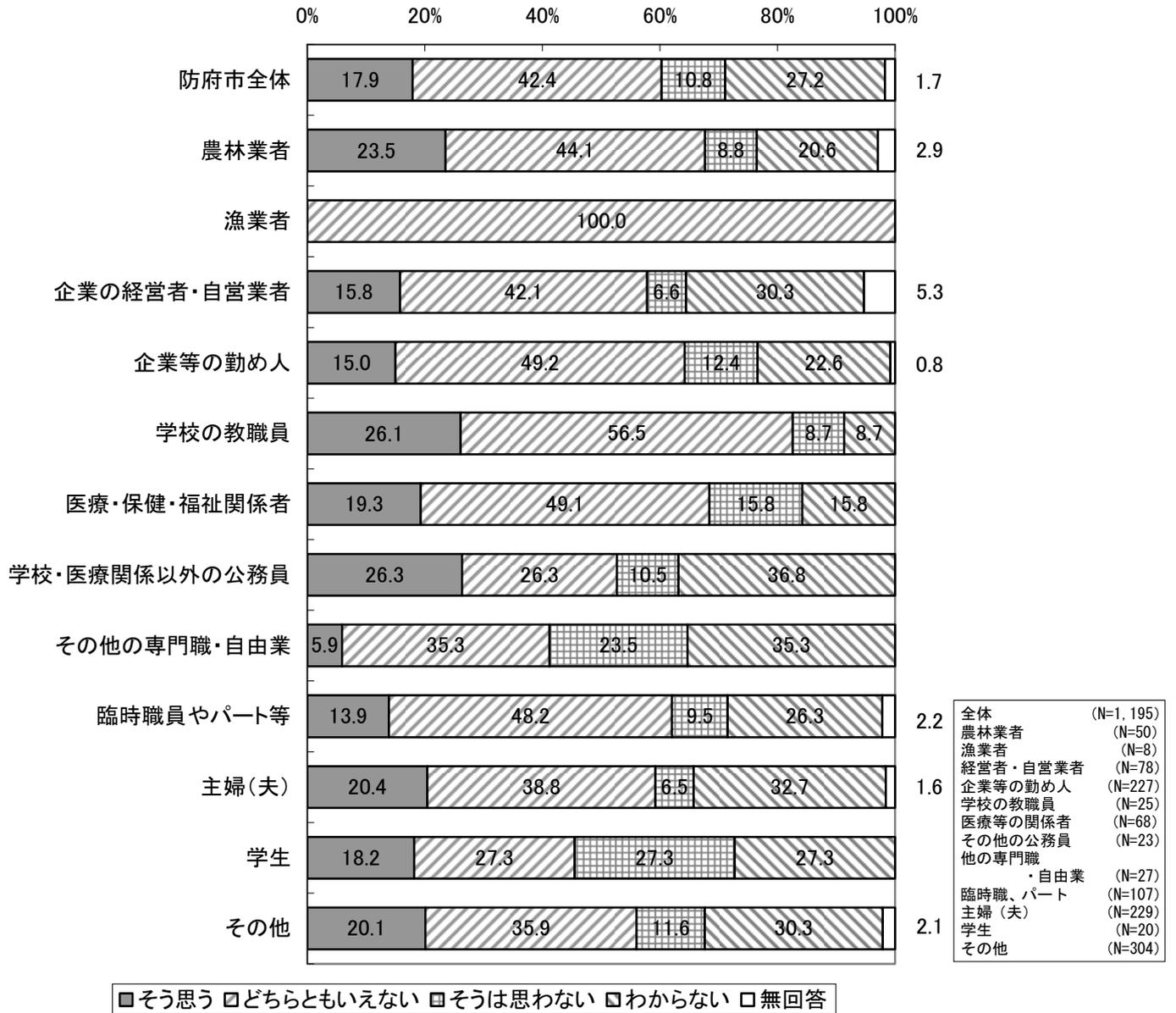
山口県における人権尊重意識の定着状況について、人権が尊重された県になっていると思うかという質問に対し、「どちらともいえない」と回答した人の割合が4割程度(42.4%)と最も高く、次いで「わからない」(27.2%)、「そう思う」(17.9%)、「そうは思わない」(10.8%)の順になっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

年齢別に見ると、すべての年齢において「どちらともいえない」と回答した人の割合が最も高くなっている。また「そう思う」と回答した人の割合は、年齢が高くなるにつれて回答割合が高くなっており、60～69歳(22.1%)、70歳以上(21.5%)ではそれぞれ2割を超えている。

図3-2 山口県における人権尊重意識の定着状況(職業別)



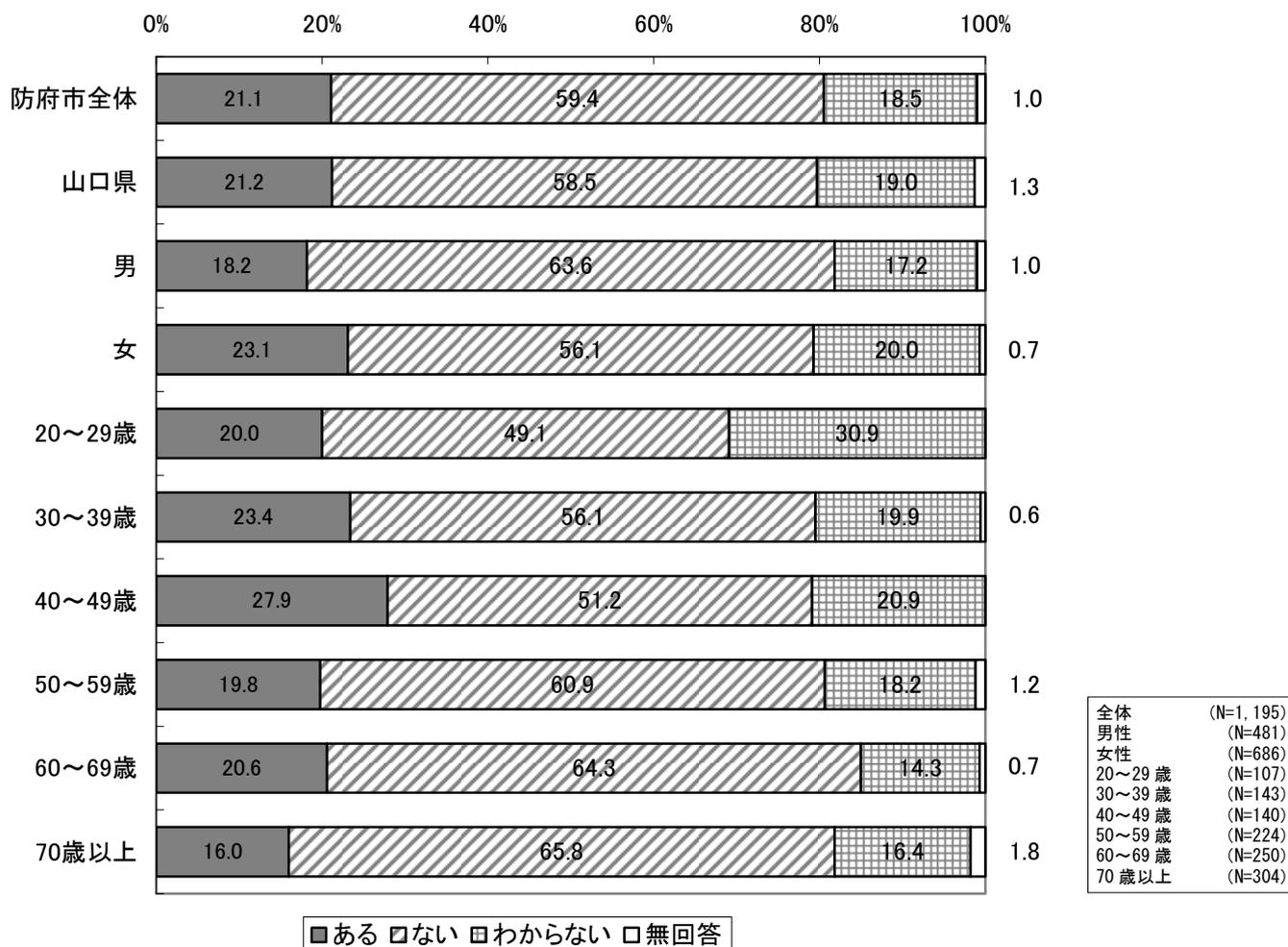
職業別に見ると、「そう思う」と回答した人の割合は、学校・医療関係以外の公務員（26.3%）、学校の教職員（26.1%）で3割程度であるのに対し、その他の専門職・自由業（5.9%）、漁業者（0.0%）では1割に満たない。

「そうは思わない」と回答した人の割合は、学生（27.3%）、その他の専門職・自由業（23.5%）では2割を超え、他の職業に比べ高くなっている。

(7)人権を侵害された経験

問4 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。
(✓は1つ)

図4-1 人権を侵害された経験(性・年齢別)



人権侵害の経験では、「ない」と回答した人が6割程度(59.4%)となっており、「ある」(21.1%)を大きく上回っている。

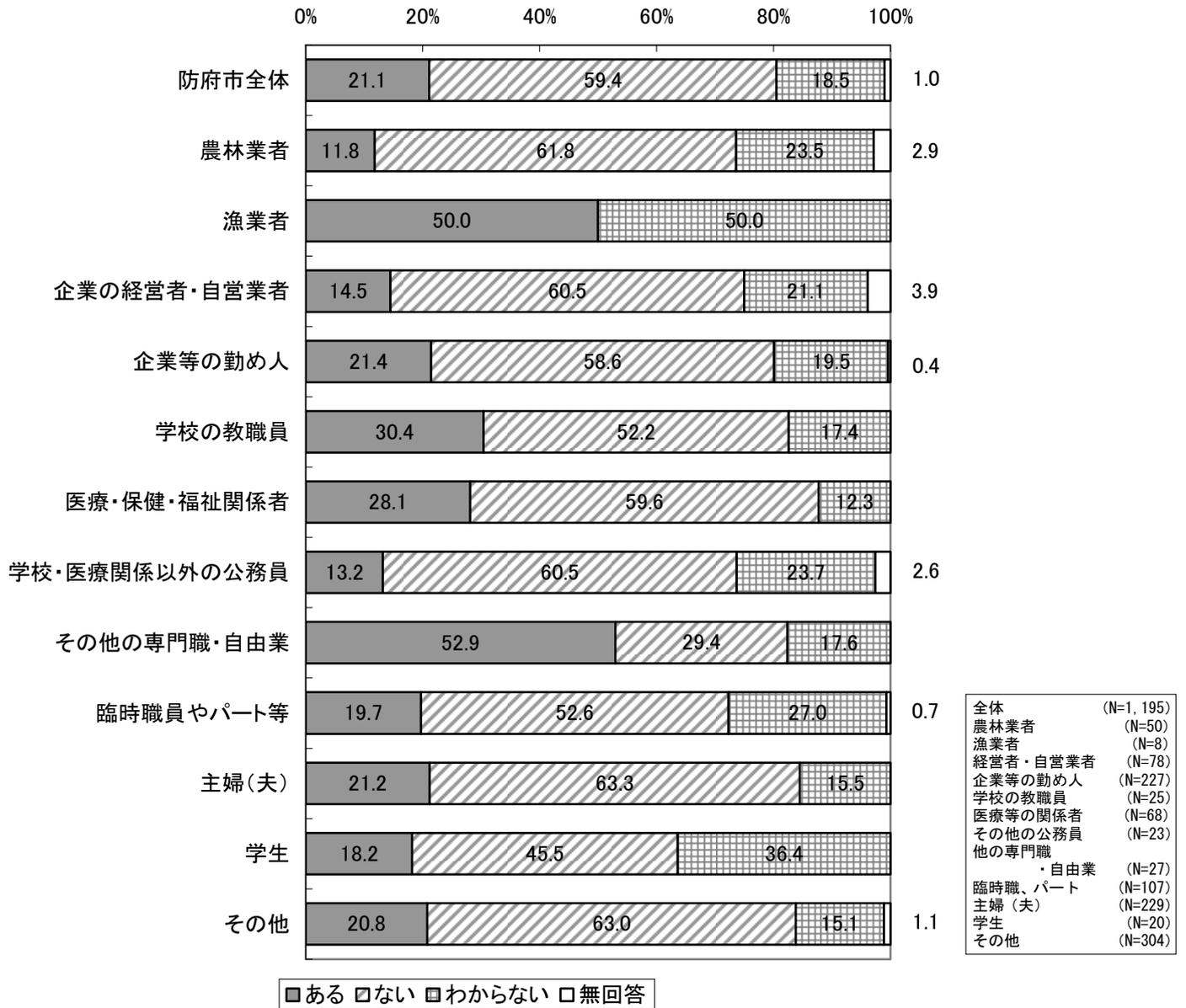
山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

年齢別に見ると、「ある」と回答した人の割合は40～49歳で3割程度(27.9%)と高く、また「わからない」と回答した人の割合は20～29歳で3割程度(30.9%)と高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、自分の人権が侵害されたと思ったことについて、「ある」が16.3%、「ない」が83.7%となっている。

図4-2 人権を侵害された経験(職業別)



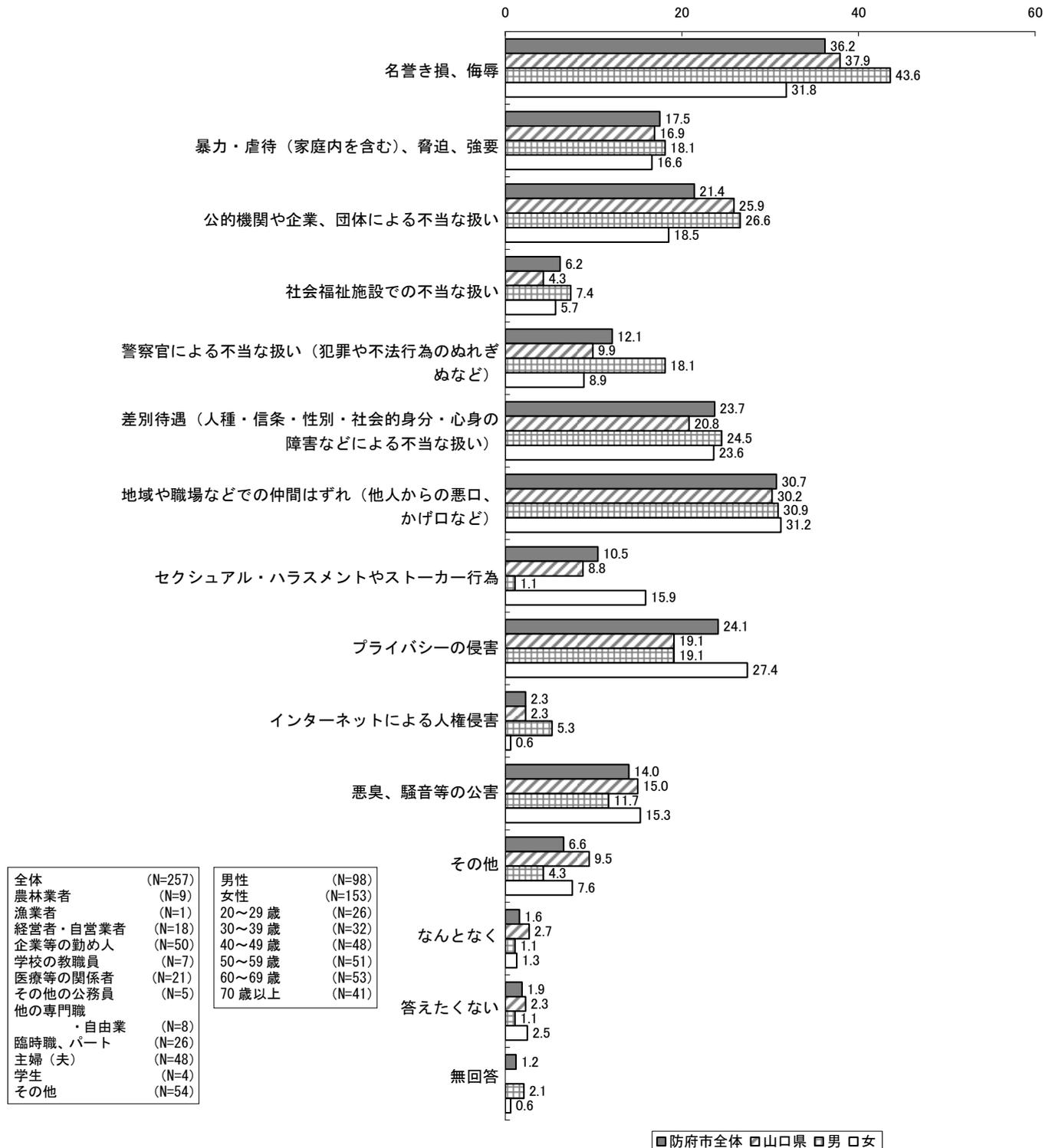
職業別に見ると、「ある」と回答した人の割合が漁業者 (50.0%)、その他の専門職・自由業 (52.9%) で5割以上と高くなっている。

(8) 人権を侵害されたと思った内容

問4-2 【問4で「1ある」を選んだ人のみ回答】

(1) あなたが侵害されたと思った内容はどのようなものでしたか。(✓はいくつでも)

図4-3 人権を侵害されたと思った内容(全体)



全体	(N=257)
農林業者	(N=9)
漁業者	(N=1)
経営者・自営業者	(N=18)
企業等の勤め人	(N=50)
学校の教職員	(N=7)
医療等の関係者	(N=21)
その他の公務員	(N=5)
他の専門職	
・自由業	(N=8)
臨時職、パート	(N=26)
主婦(夫)	(N=48)
学生	(N=4)
その他	(N=54)

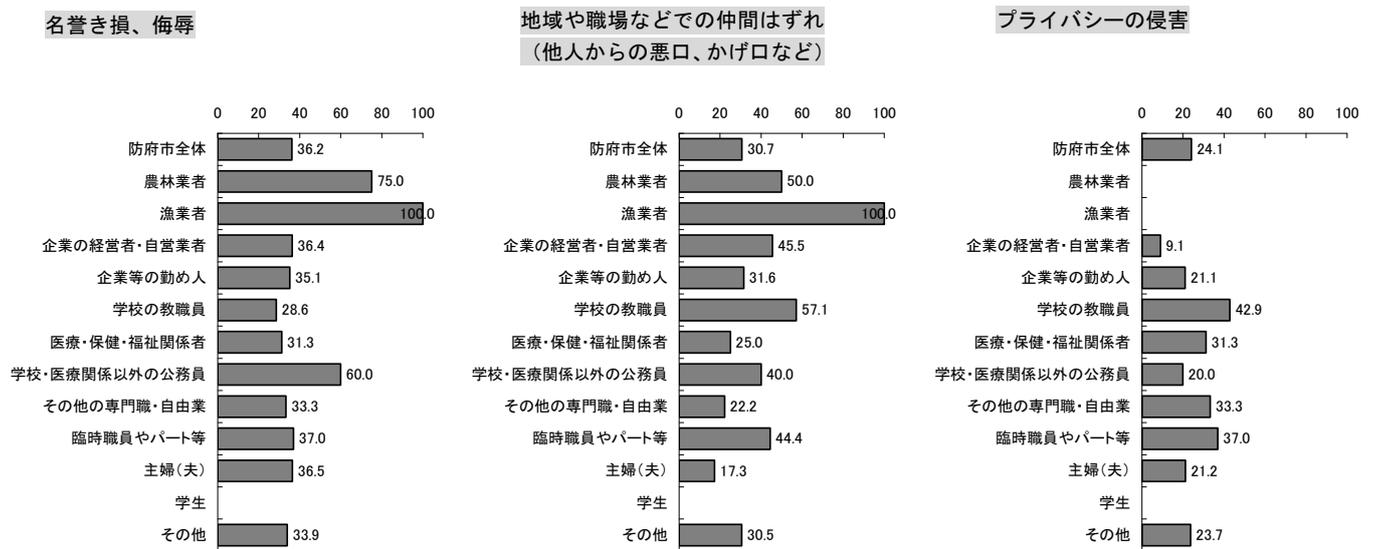
男性	(N=98)
女性	(N=153)
20~29歳	(N=26)
30~39歳	(N=32)
40~49歳	(N=48)
50~59歳	(N=51)
60~69歳	(N=53)
70歳以上	(N=41)

人権侵害の内容では、「名誉き損、侮辱」が36.2%と最も高く、次いで「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」(30.7%)、「プライバシーの侵害」(24.1%)となっている。山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、「名誉き損、侮辱」「公的機関や企業、団体による不当な扱い」「警察官による不当な扱い（犯罪は不法行為のぬれぎぬなど）」では男性の割合が、「プライバシーの侵害」「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」では女性の割合が、それぞれ高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、人権侵害の内容について、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口（47.4%）」、「プライバシーの侵害（25.1%）」、「名誉・信用のき損、侮辱（20.2%）」の順となっている。

図4-4 人権を侵害されたと思った内容(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「名誉き損、侮辱」では漁業者（100.0%）、農林業者（75.0%）、学校・医療関係以外の公務員（60.0%）で回答した人の割合が6割以上となっている。また「地域や職場などでの仲間はずれ（他人からの悪口、かげ口など）」では漁業者（100.0%）、学校の教職員（57.1%）、農林業者（50.0%）で回答した人の割合が5割以上となっている。

図4-5 人権を侵害されたと思った内容(上位3項目:性・年齢別)

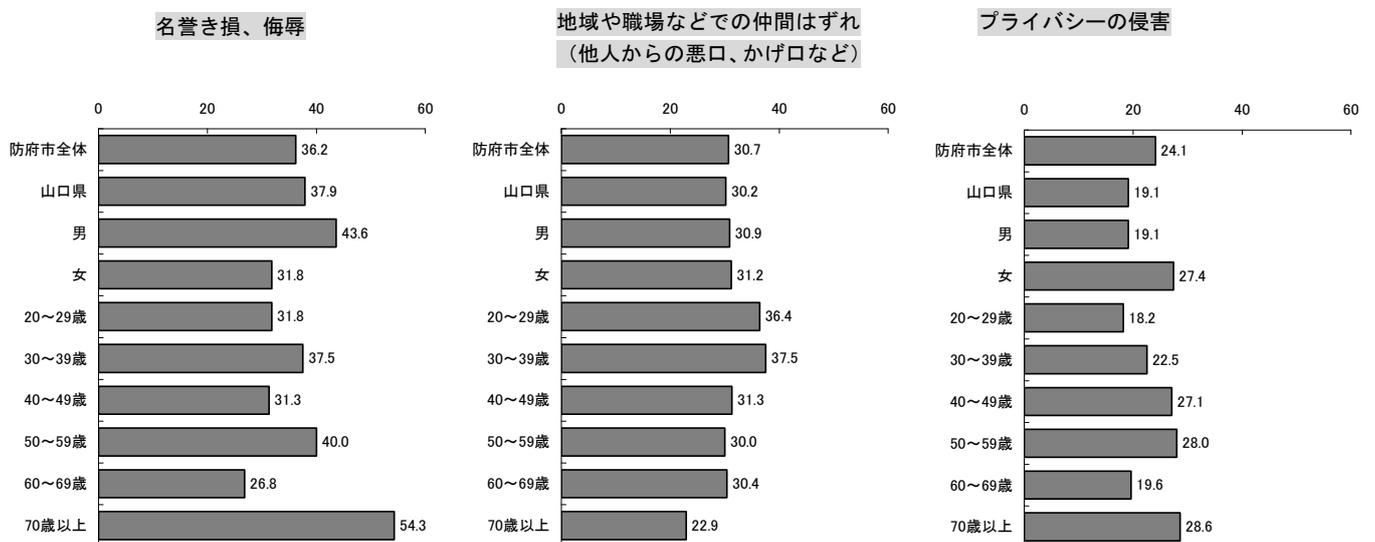
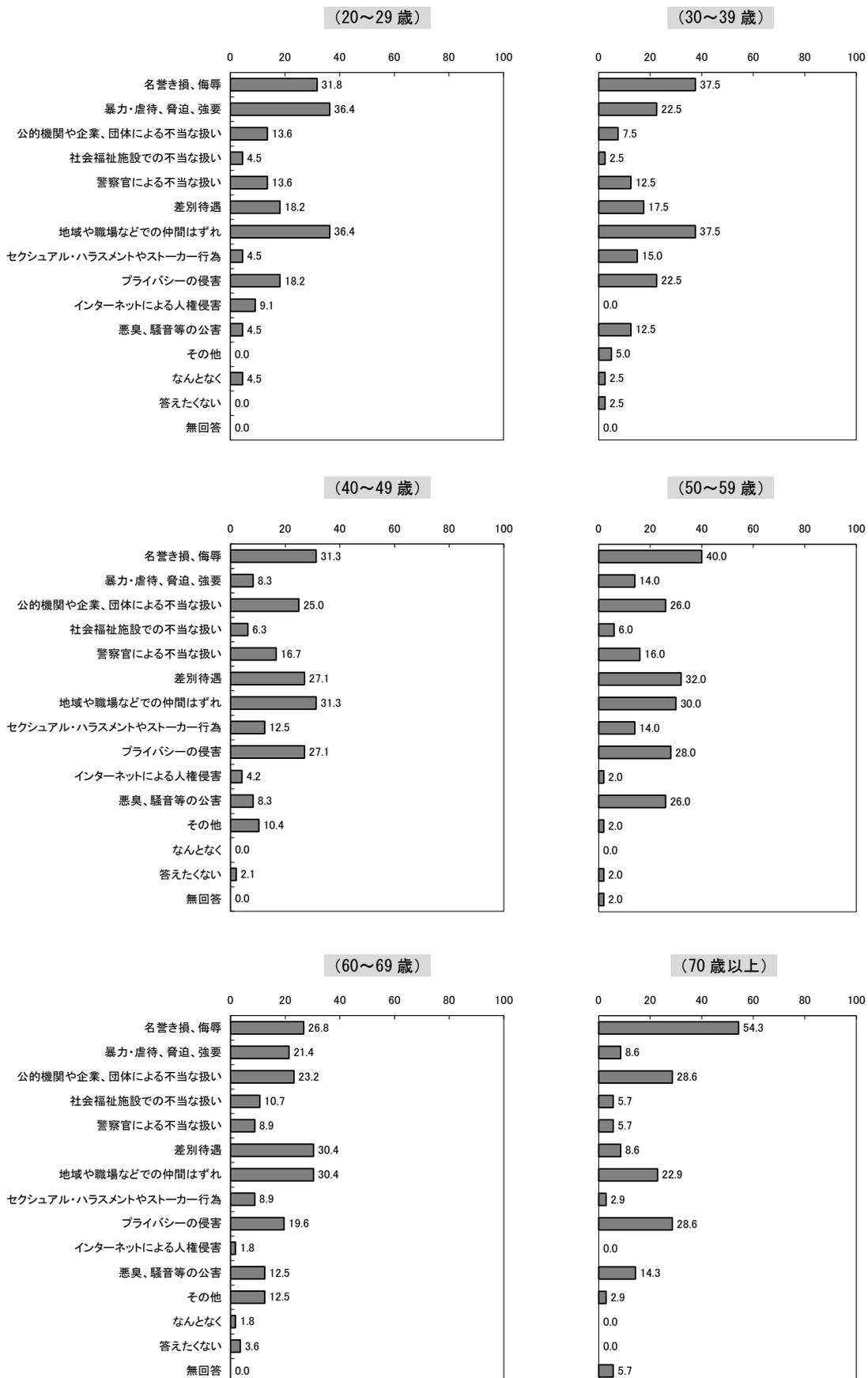


図4-6 人権を侵害されたと思った内容(年齢別)



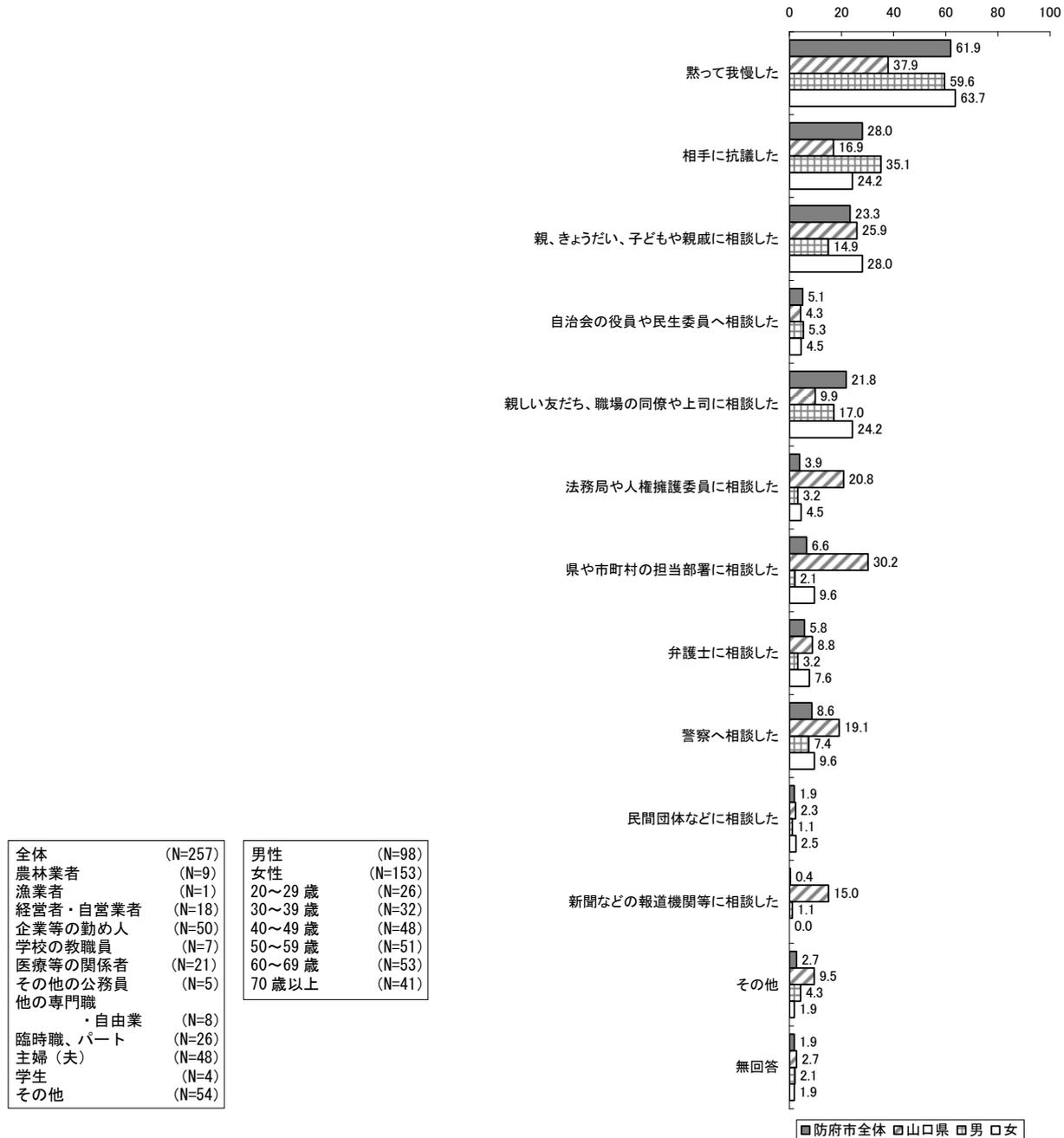
年齢別に見ると、「地域や職場などでの仲間はずれ（他人からの悪口、かげ口など）」では、総じて年齢が高くなるにつれて回答した人の割合が低くなっている。また、「社会福祉施設での不当な扱い」では、60~69歳で1割程度（10.7%）と他の年齢に比べて高くなっている。

(9)人権を侵害された際の対処法

問4-2 【問4で「1ある」を選んだ人のみ回答】

(2) そのとき、あなたはどのようにされましたか。(✓はいくつでも)

図4-7 人権を侵害された際の対処法(全体)

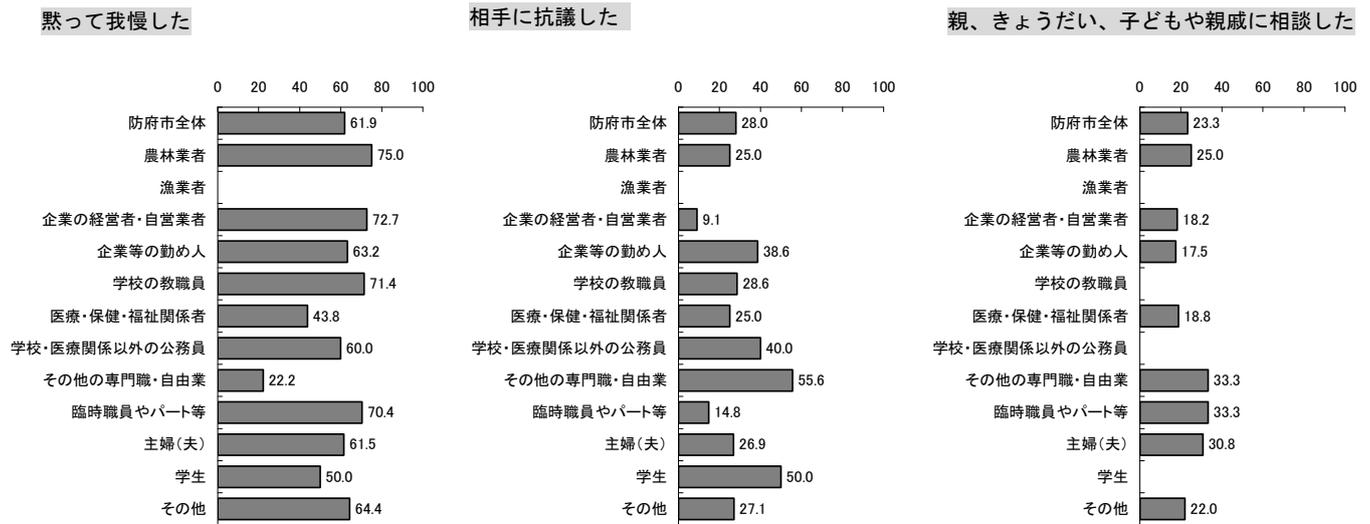


人権を侵害された際の対処としては、「黙って我慢した」が61.9%と最も高く、次いで「相手に抗議した」(28.0%)、「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」(23.3%)の順となっているが、公的機関である「警察へ相談した」(8.6%)、「県や市町村の担当部署に相談した」(6.6%)、「法務局や人権擁護委員に相談した」(3.9%)などは1割に満たない。

山口県と比べると、「黙って我慢した」、「相手に抗議した」、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」では、本市の方が高くなっている。

性別に見ると、男性では「相手に抗議した」と回答した人の割合が、女性では「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」と回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

図4-8 人権を侵害された際の対処法(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、漁業者、その他の専門職・自由業をのぞくすべての職業において「黙って我慢した」と回答した人の割合が高くなっている。また「黙って我慢した」では、農林業者(75.0%)、企業の経営者・自営業者(72.7%)、学校の教職員(71.4%)、臨時職員やパート等(70.4%)で7割を超えている。

図4-9 人権を侵害された際の対処法(上位3項目:性・年齢別)

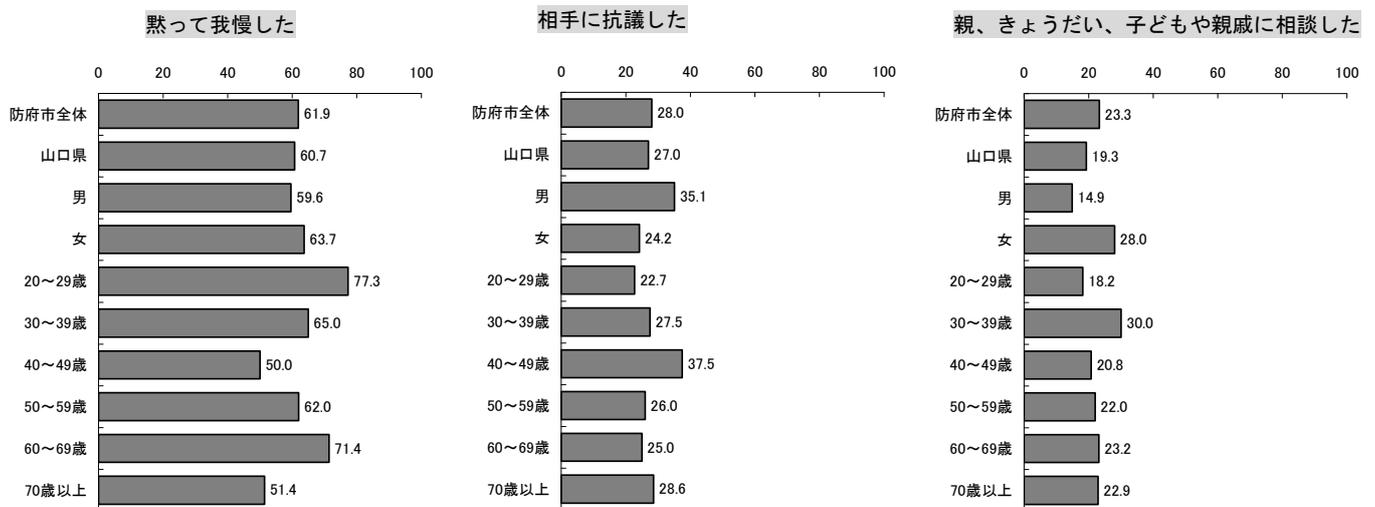
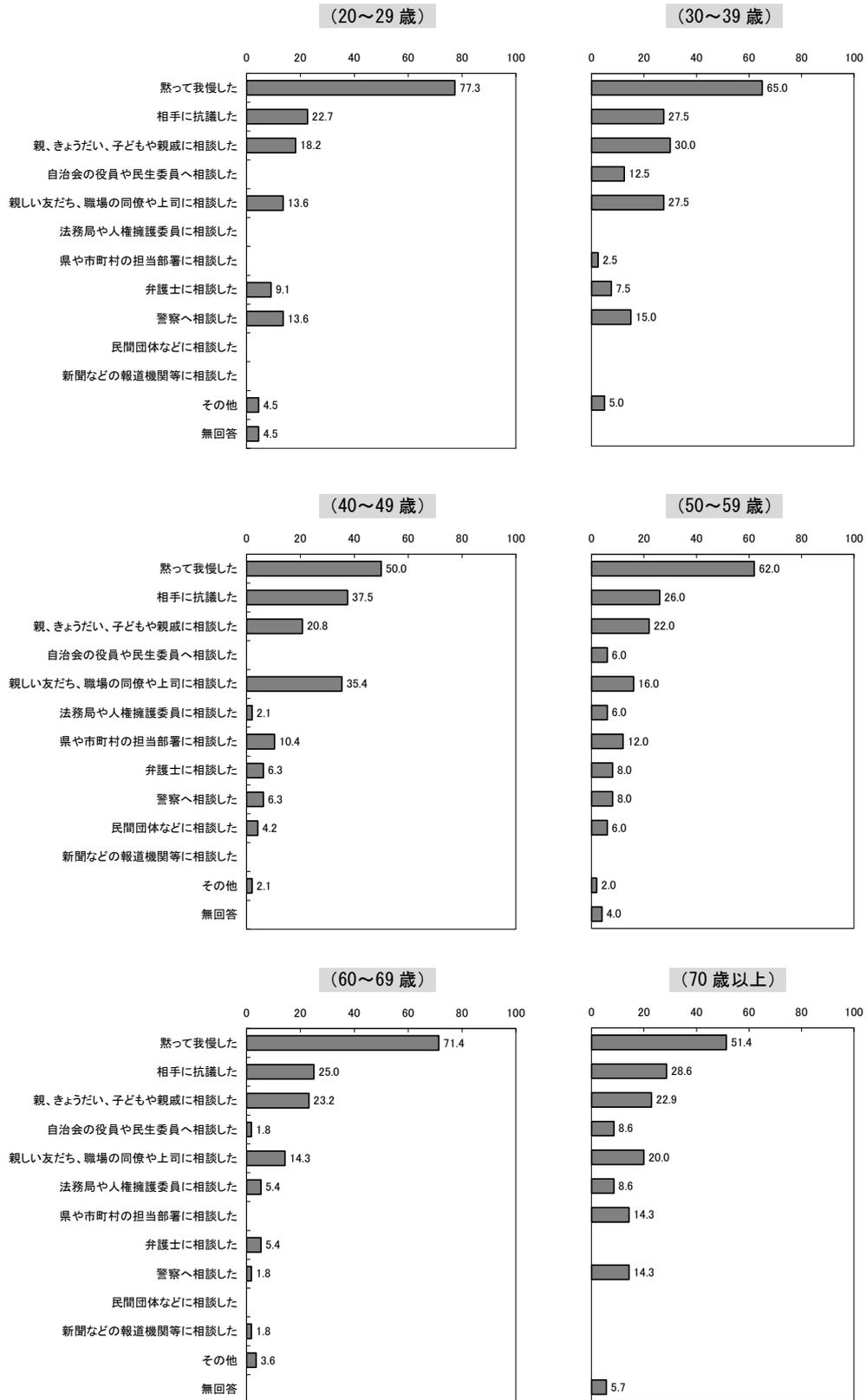


図4-10 人権を侵害された際の対処法(年齢別)

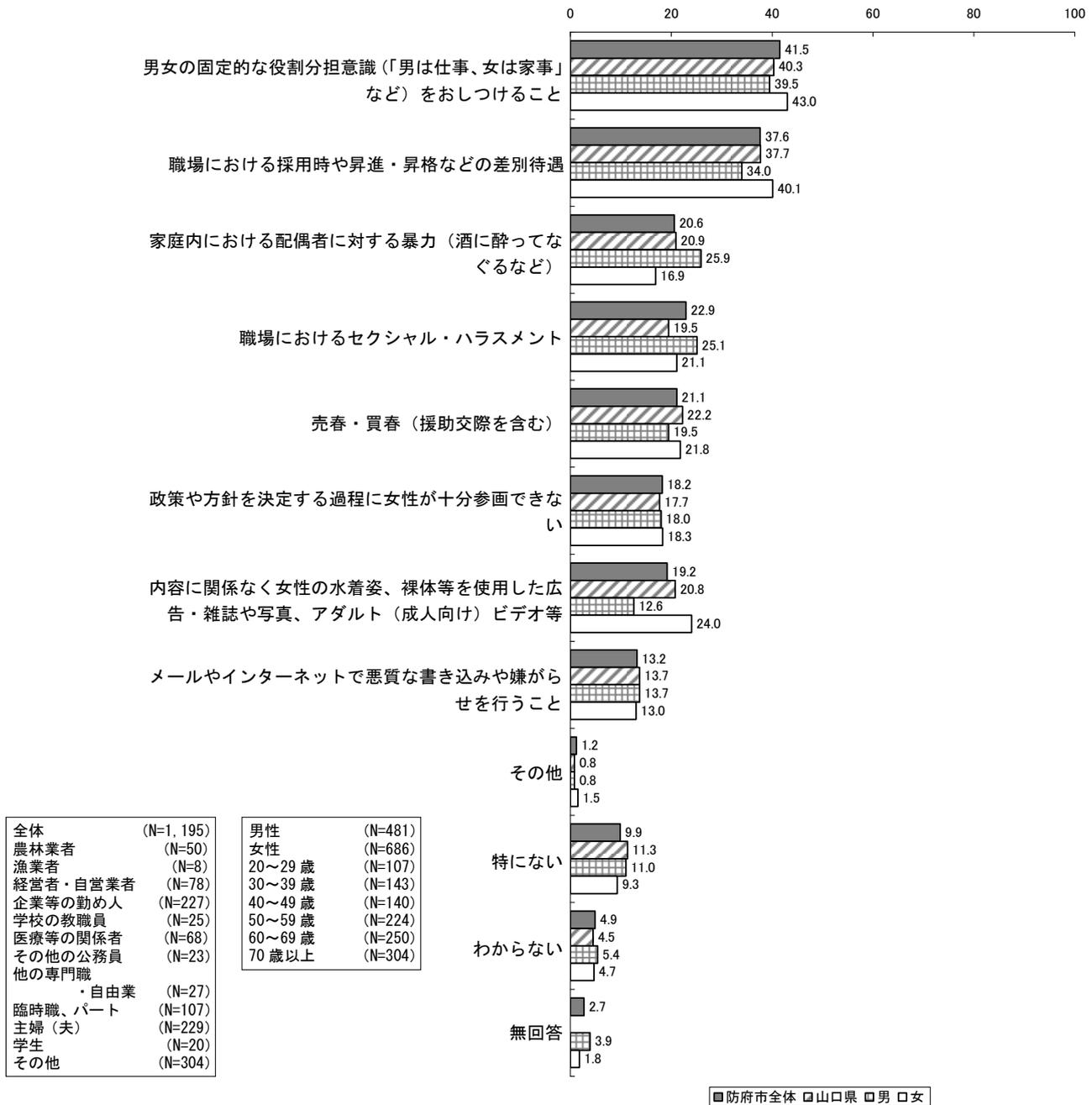


年齢別に見ると、いずれの年齢においても、「黙って我慢した」と回答した人の割合が最も高くなっている。また40~49歳では、「相手に抗議した」「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」と回答した人の割合がそれぞれ4割程度と高くなっている。

2 女性の人権について

問5 あなたは、女性に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図5-1 女性に関する人権上の問題点(全体)



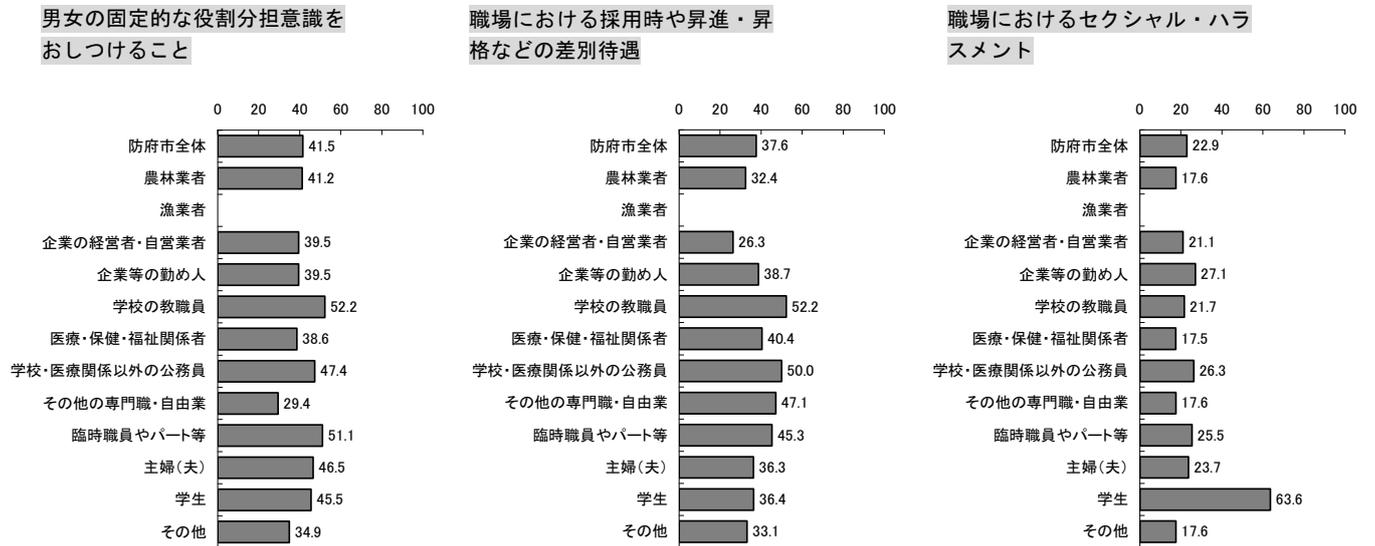
女性に関する人権上の問題点について、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」が41.5%と高く、次いで「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(37.6%)、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(22.9%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、男性では「家庭内における配偶者に対する暴力」、女性では「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌等」と回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、女性に関する人権上の問題点について、「職場における差別待遇（41.7%）」、「家庭内における夫から妻に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）（33.2%）」、「職場におけるセクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）（33.1%）」の順となっている。

図5-2 女性に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」では、学校の教職員（52.2%）、臨時職員やパート等（51.1%）で、回答した人の割合が5割を超えている。また「職場におけるセクシャル・ハラスメント」では、学生では6割以上（63.6%）となっている。

図5-3 女性に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

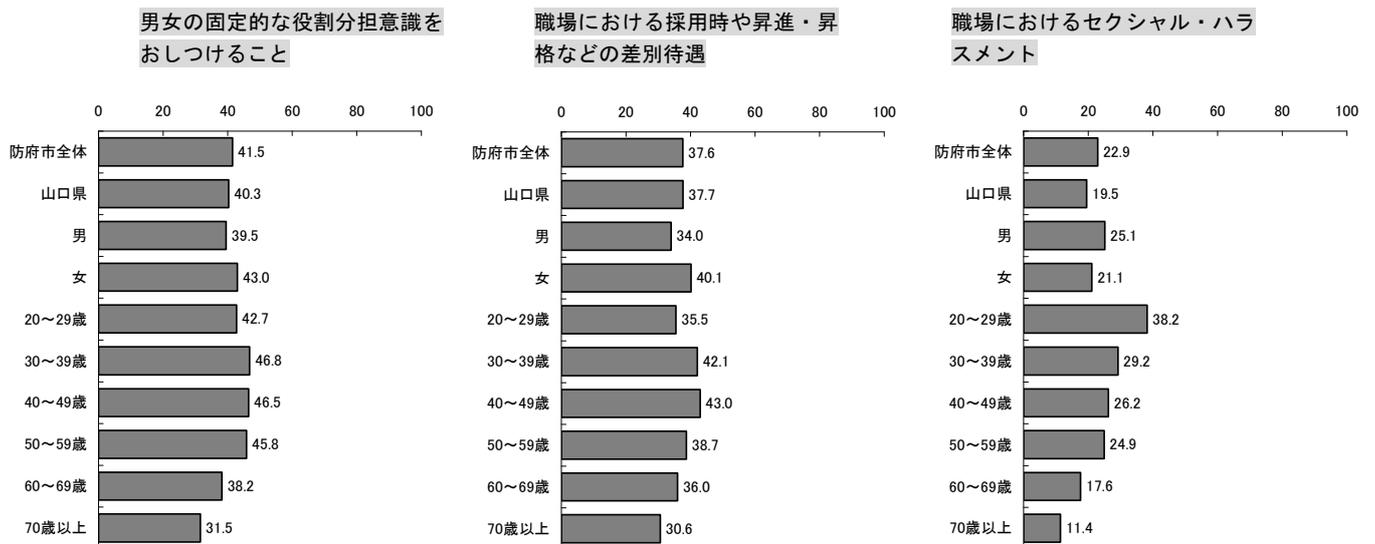
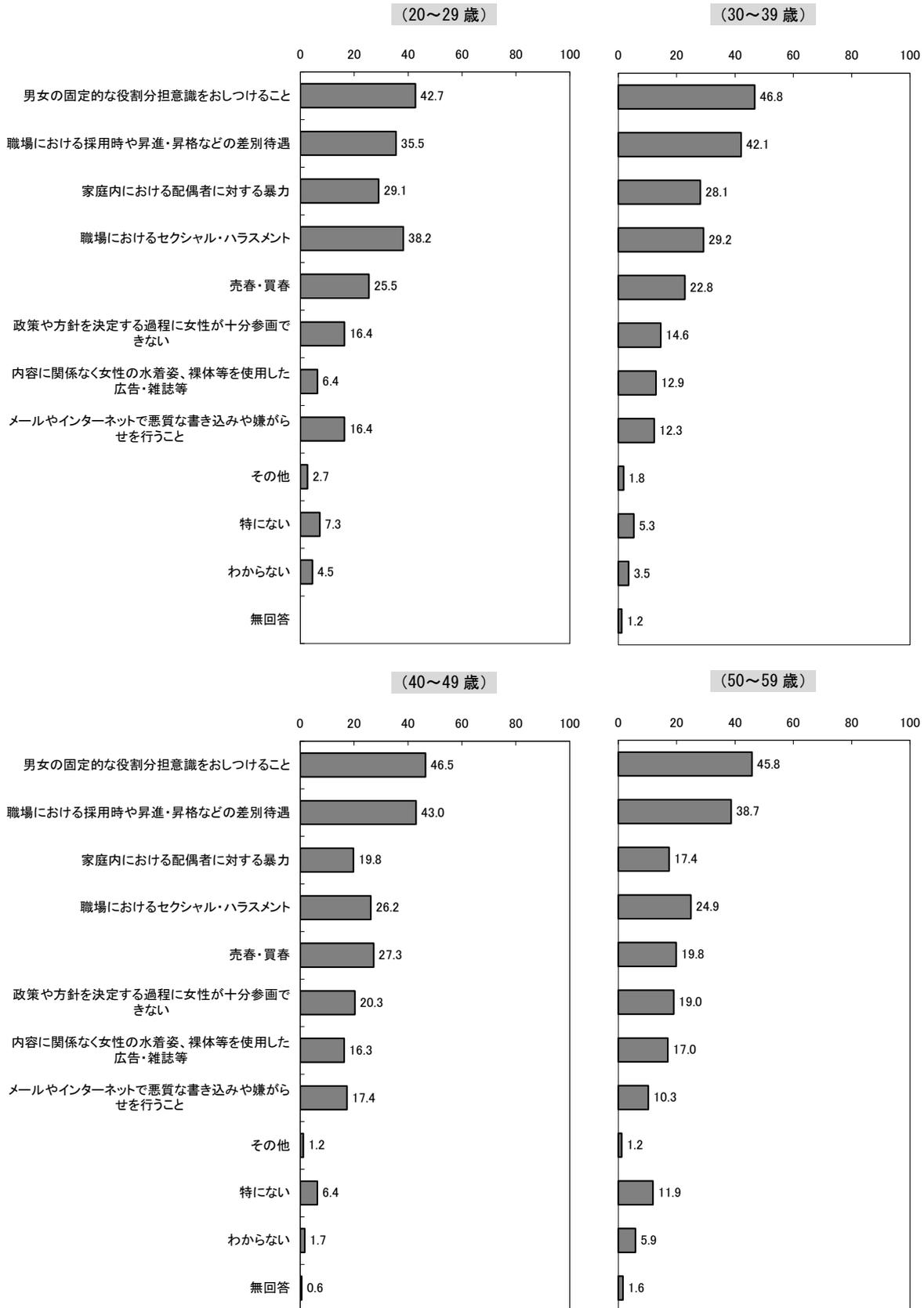
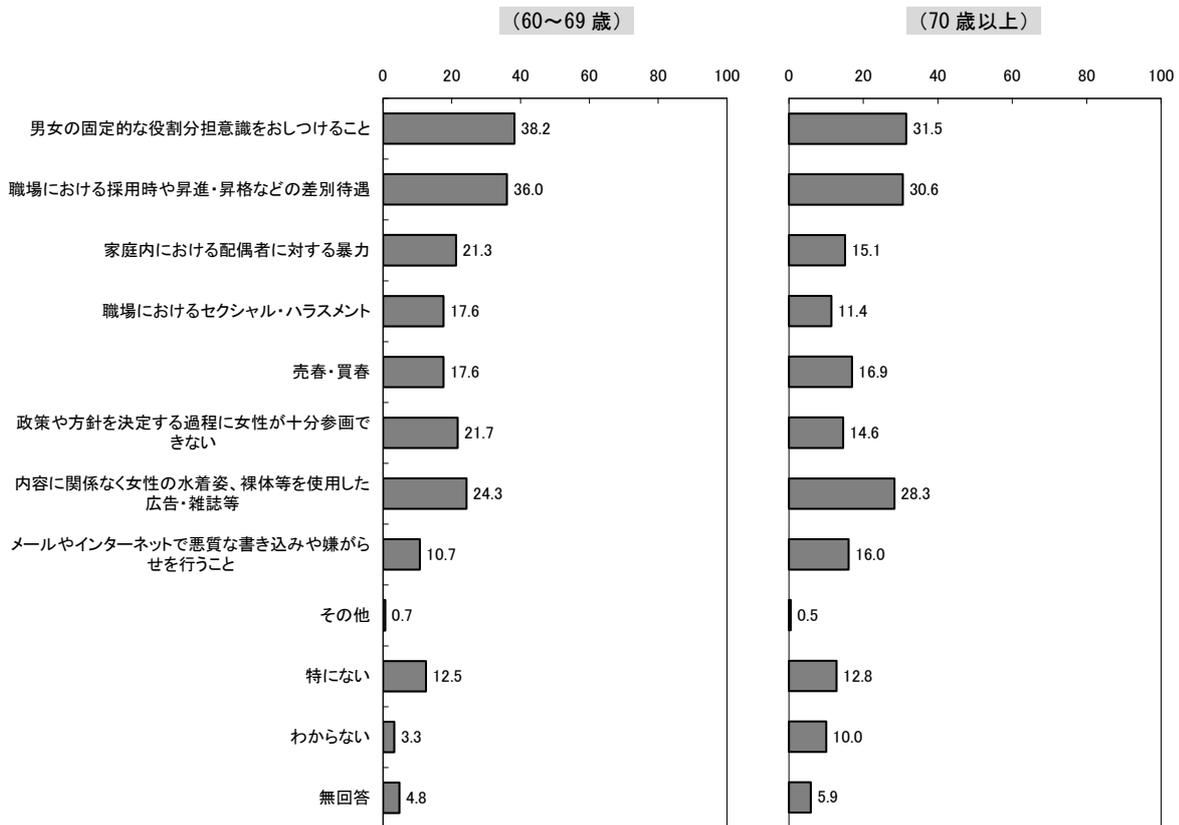


図5-4 女性に関する人権上の問題点(年齢別)



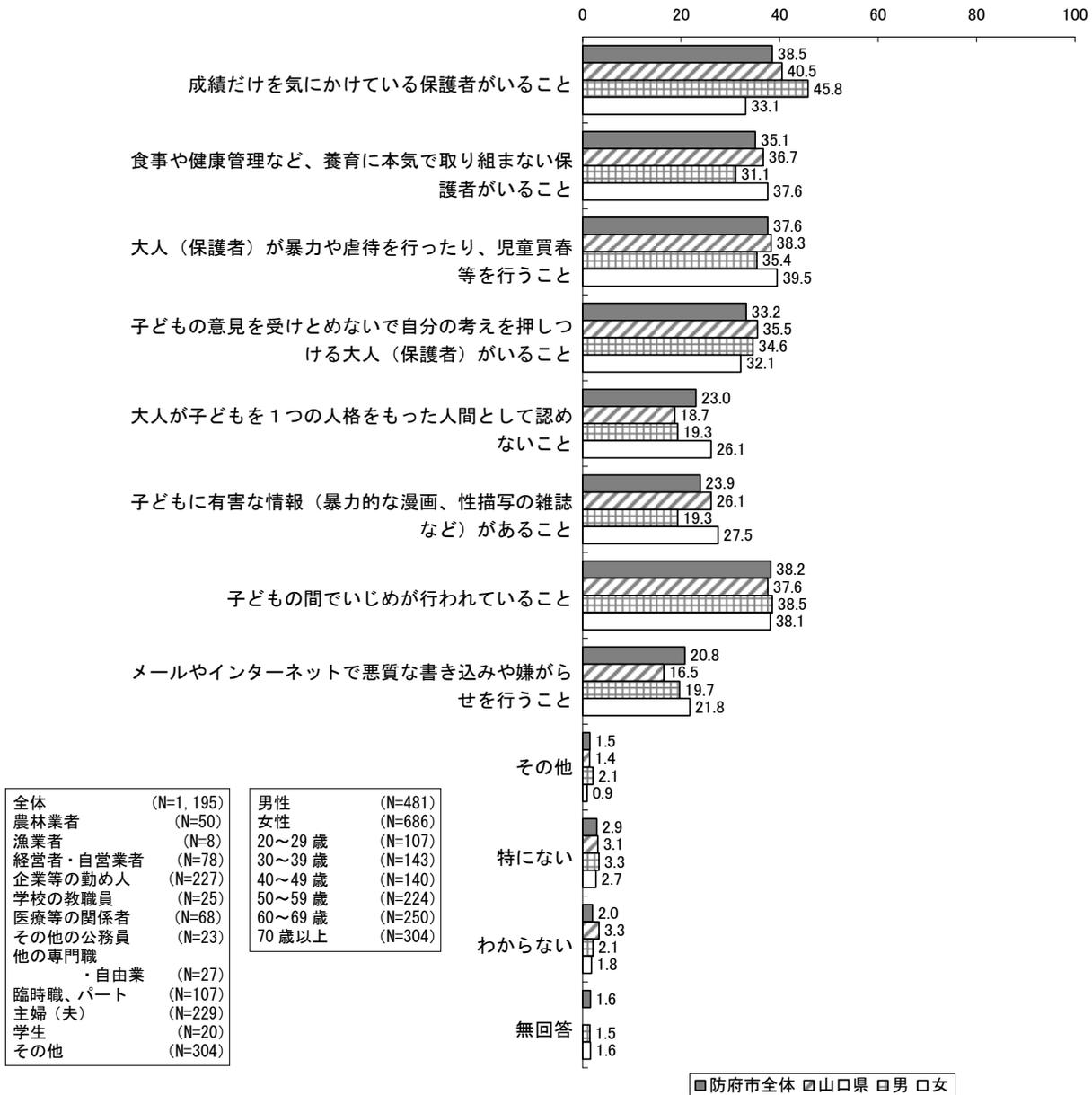


年齢別に見ると、20～29歳では「職場におけるセクシャル・ハラスメント」、20～29歳、30～39歳では「家庭内における配偶者に対する暴力」と回答した人の割合が、他の年代と比べて高くなっている。

3 子どもの人権について

問6 あなたは、子どもに関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図6-1 子どもに関する人権上の問題点(全体)



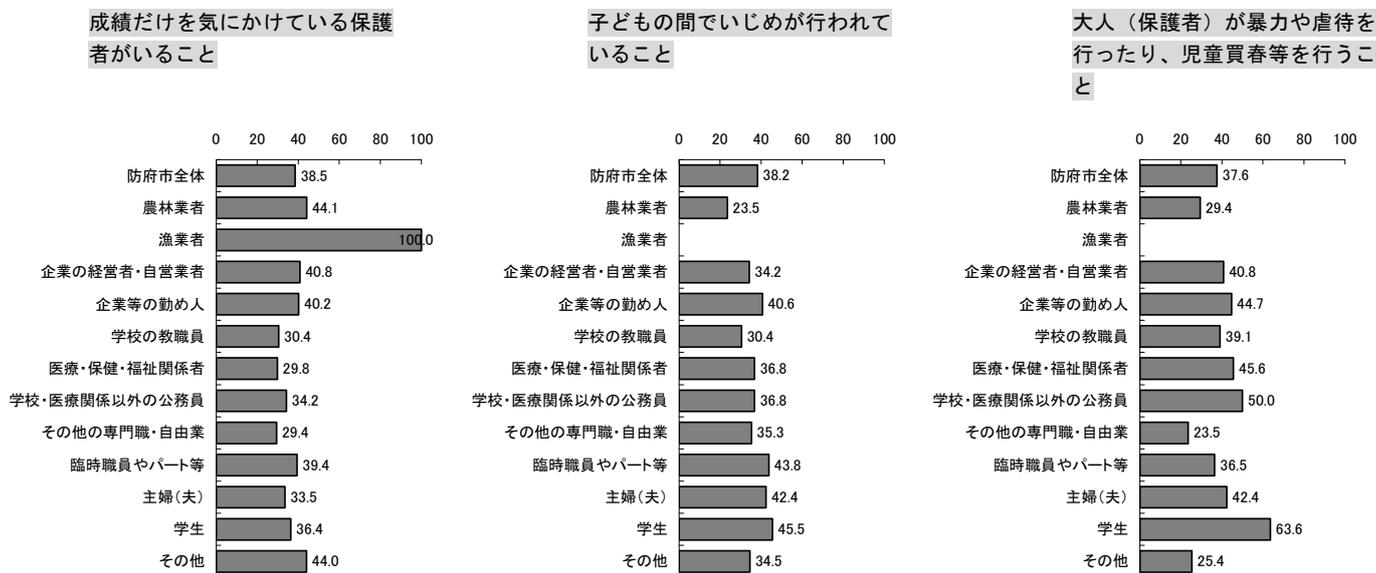
子どもに関する人権上の問題点について「成績だけを気にしている保護者がいること」が38.5%と最も高く、次いで「子どもの間でいじめが行われていること」(38.2%)、「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」(37.6%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、男性では「成績だけを気にしている保護者がいること」、女性では「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」「大人が子どもを1つの人格をもった人間として認めないこと」「子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること」と回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、子どもに関する人権上の問題点について、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事(68.0%)」、「『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、されたりするなど、いじめを行うこと(62.2%)」、「親がいうことを聞かない子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること(47.7%)」の順になっている。

図6-2 子どもに関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、漁業者では「成績だけを気にしている保護者がいること」と回答した人の割合が100.0%と高くなっている。また、学生では「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」と回答した人の割合が6割以上(63.6%)と他の職業に比べて高くなっている。

図6-3 子どもに関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

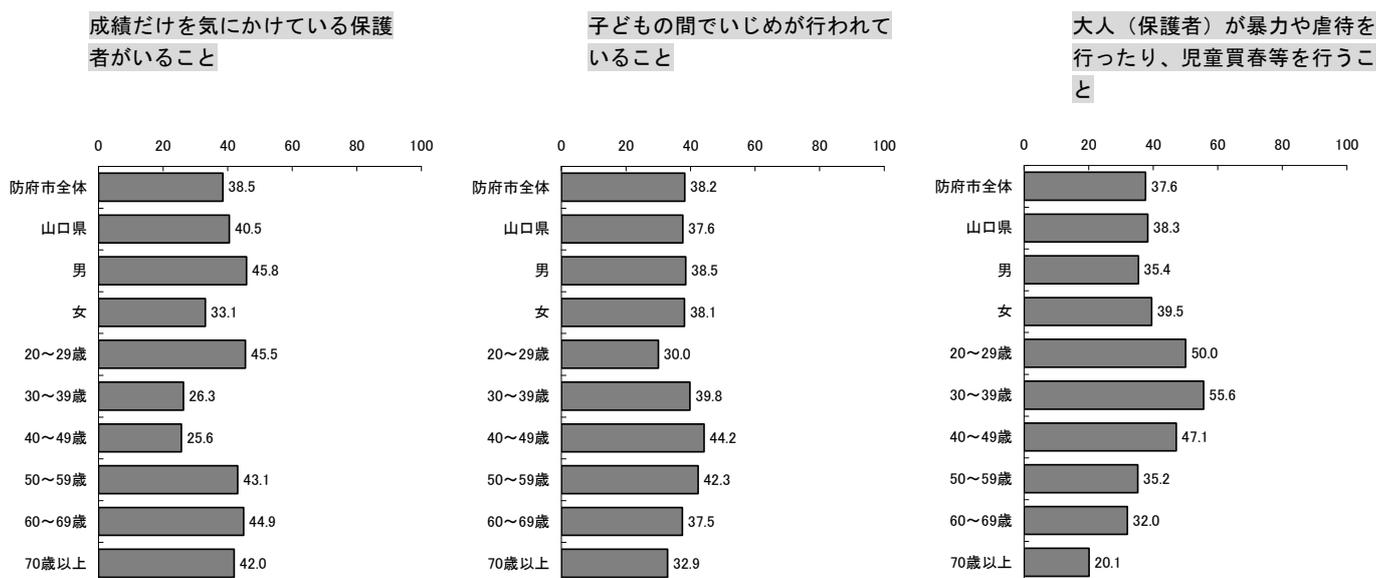
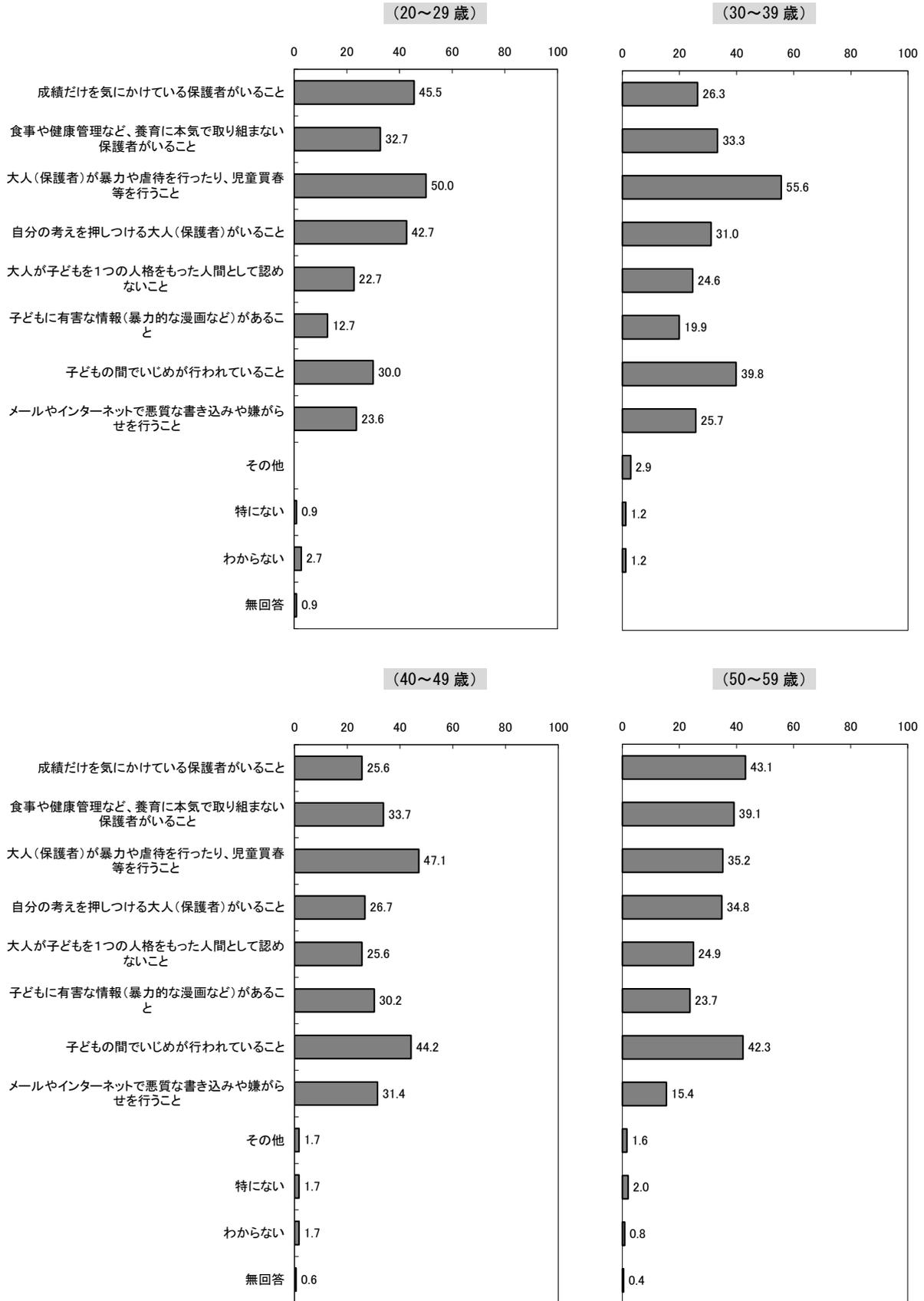
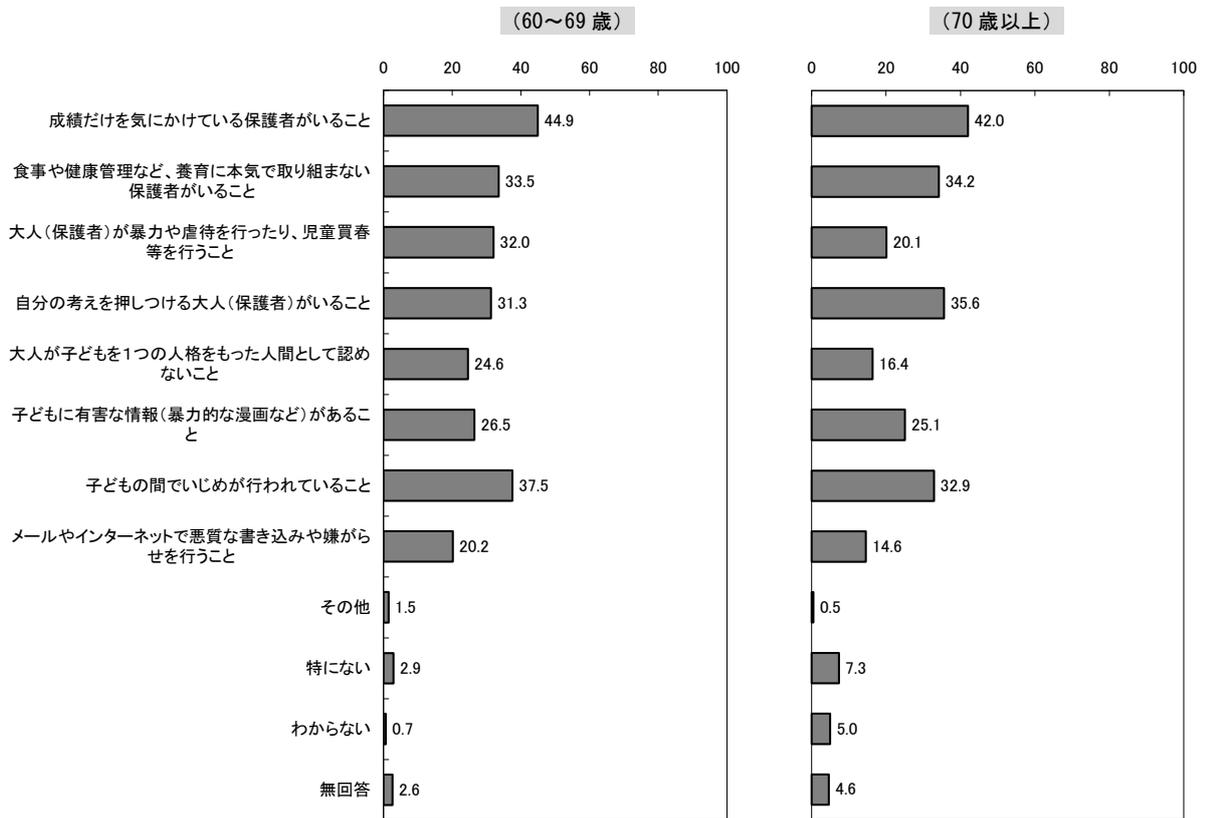


図6-4 子どもに関する人権上の問題点(年齢別)



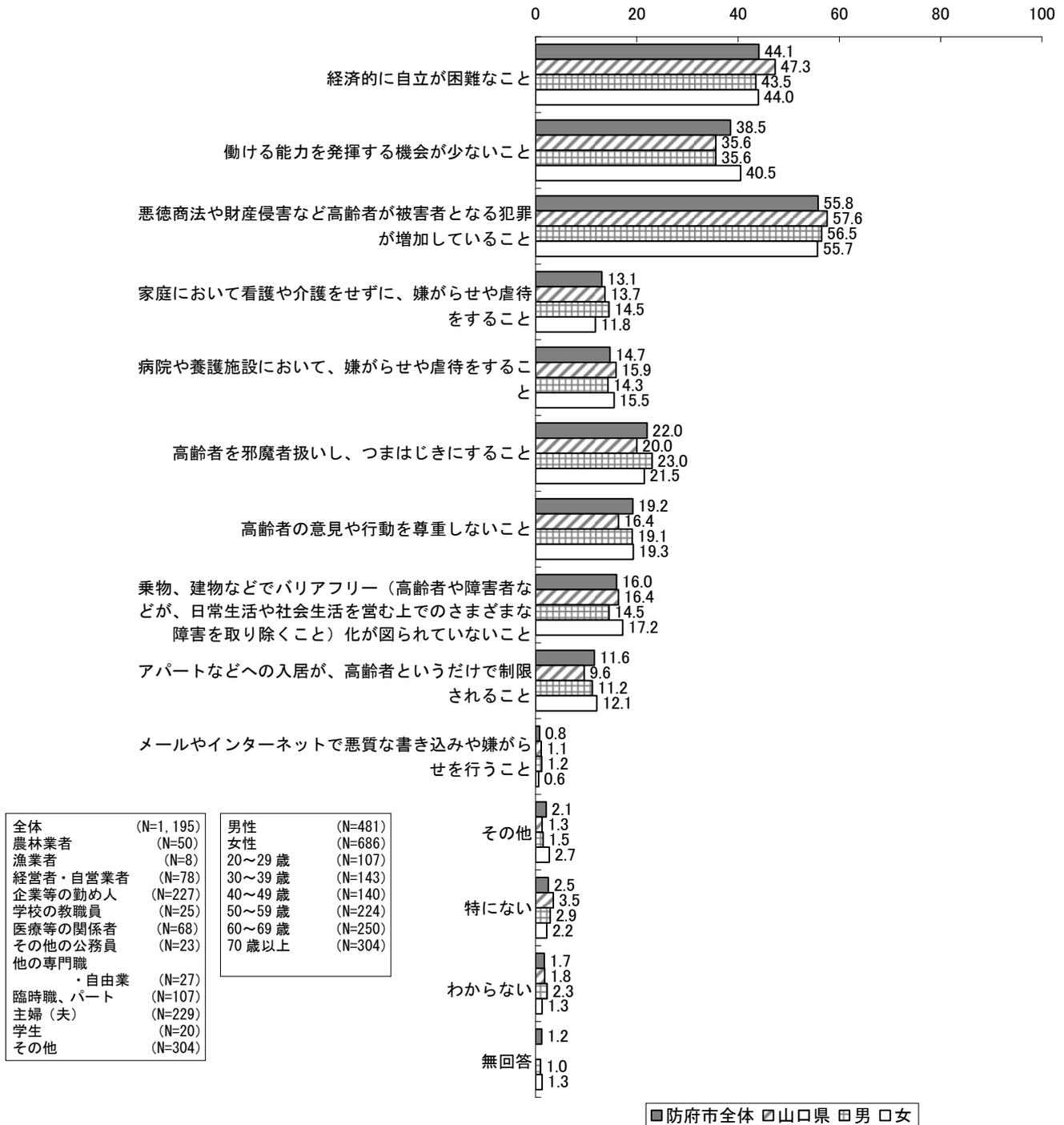


年齢別に見ると、20～29 歳、30～39 歳では「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」と回答した人の割合がそれぞれ 5 割以上と高くなっている。また 30～39 歳、40～49 歳では「成績だけを気にしている保護者がいること」と回答した人の割合が、それぞれ 3 割未満と低くなっている。

4 高齢者の人権について

問7 あなたは、高齢者に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図7-1 高齢者に関する人権上の問題点(全体)



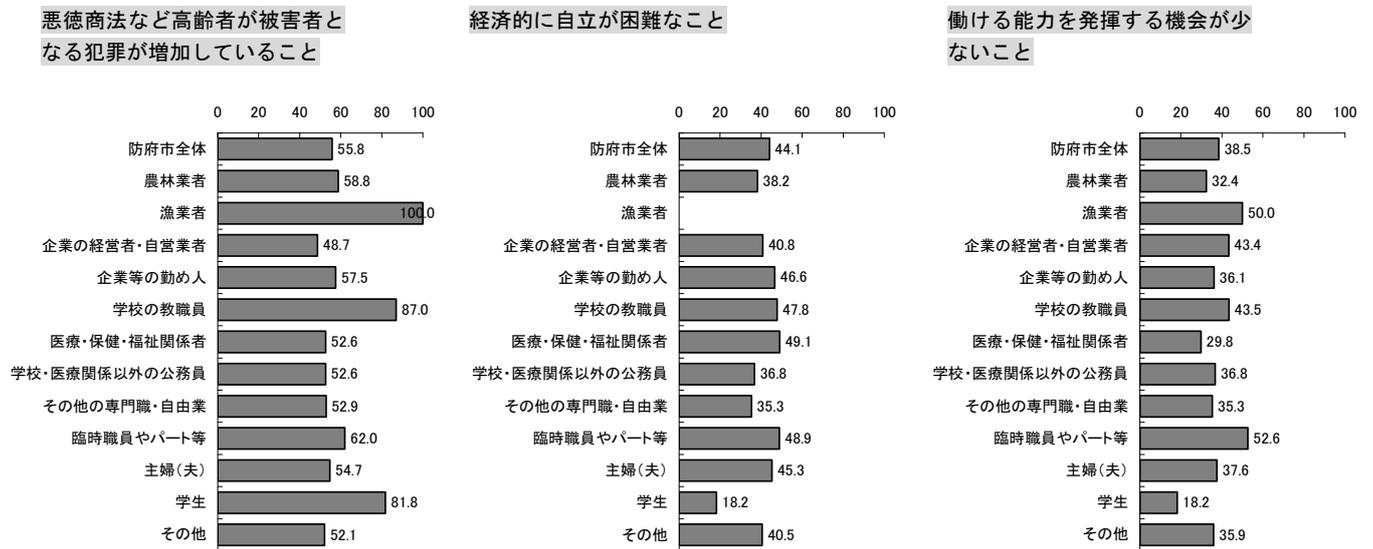
高齢者に関する人権上の問題点について、「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」が55.8%と最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」(44.1%)、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(38.5%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、高齢者に関する人権上の問題点について、「悪徳商法の被害者が多いこと（54.3%）」、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること（45.2%）」、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと（41.7%）」、「病院での看護や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること（41.7%）」の順になっている。

図7-2 高齢者に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」では、企業の経営者・自営業者で48.7%と他の職業に比べて低くなっている。また、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」では、臨時職員やパート等で回答した人の割合が52.6%と5割を超えている。

図7-3 高齢者に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

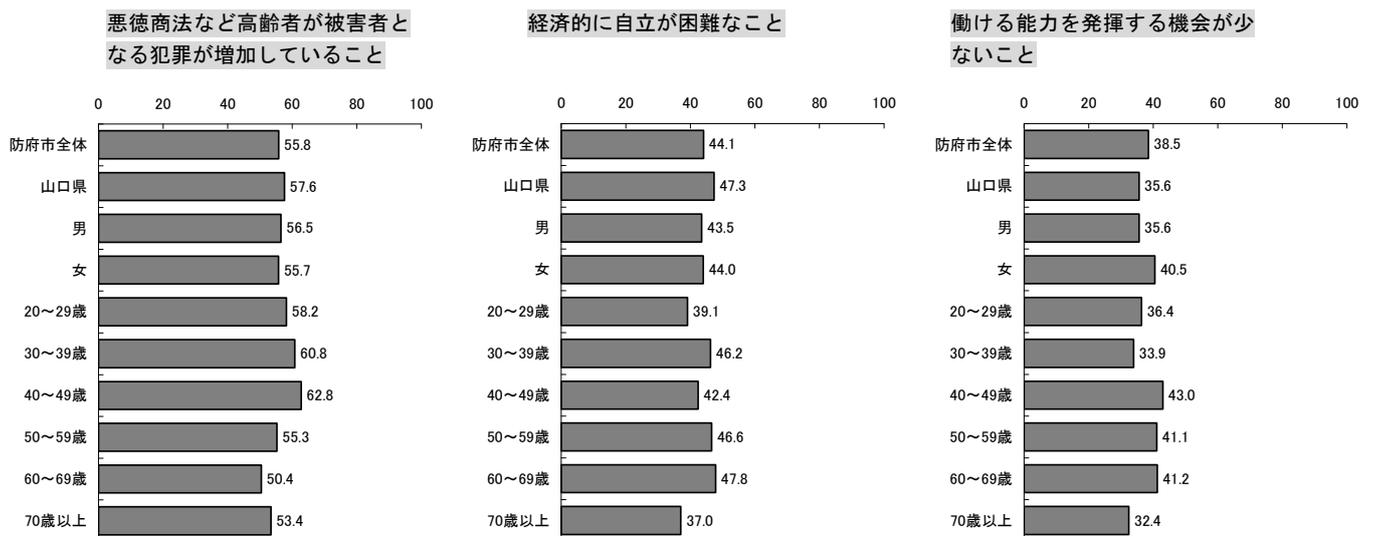
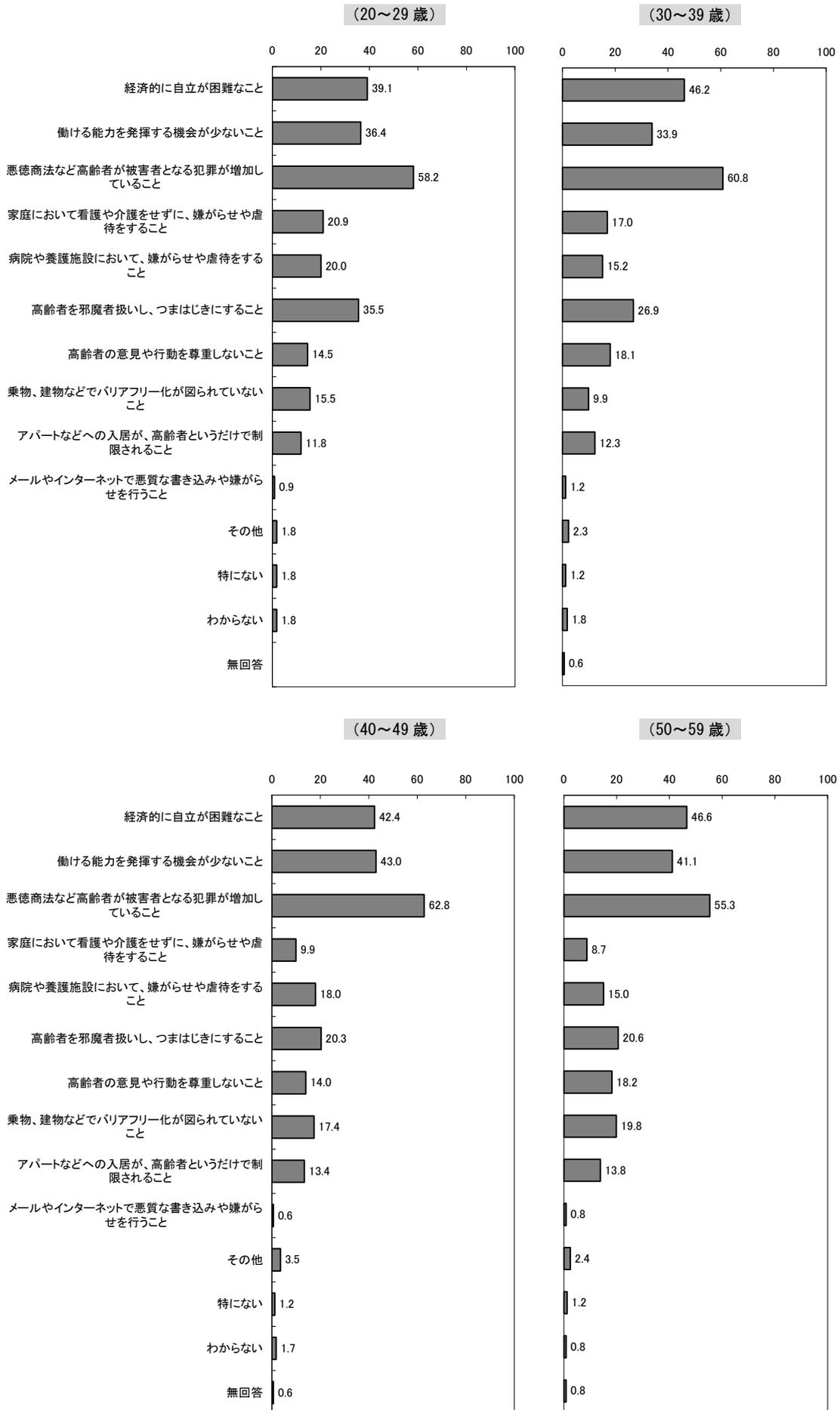
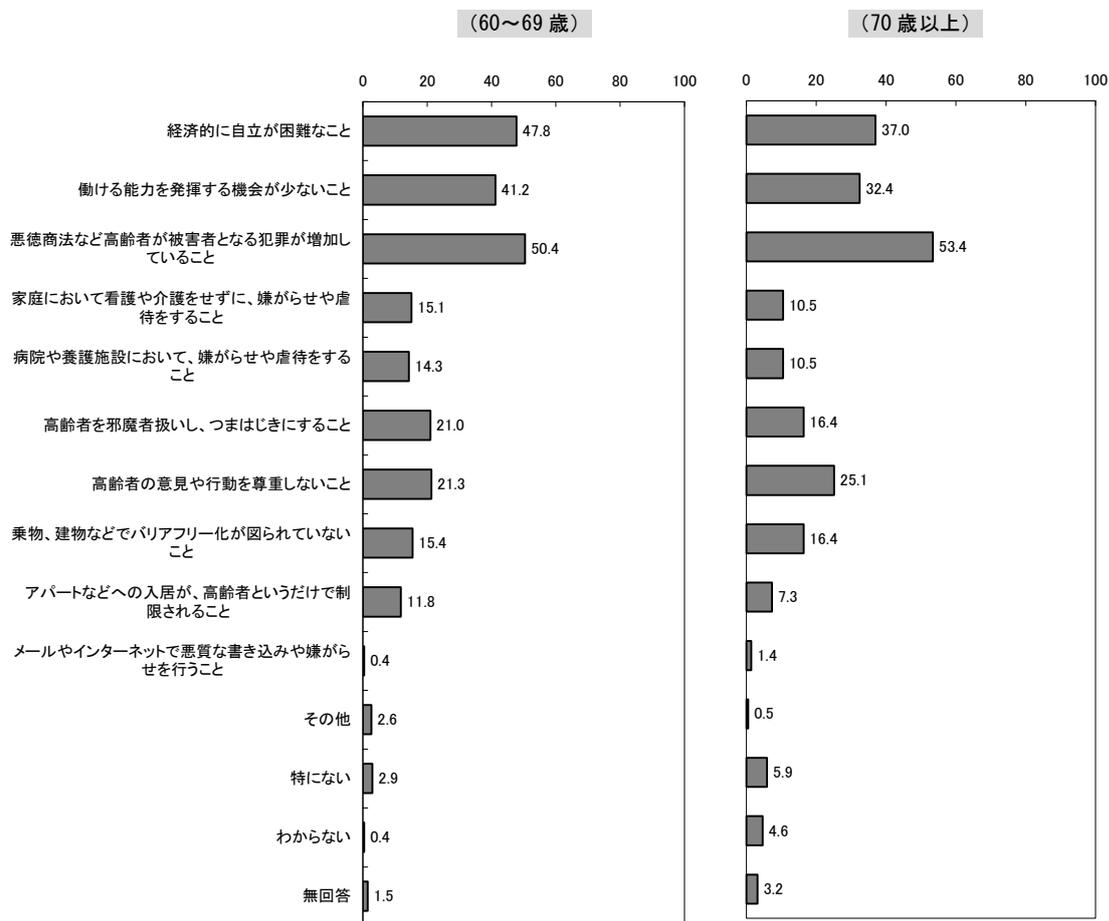


図7-4 高齢者に関する人権上の問題点(年齢別)



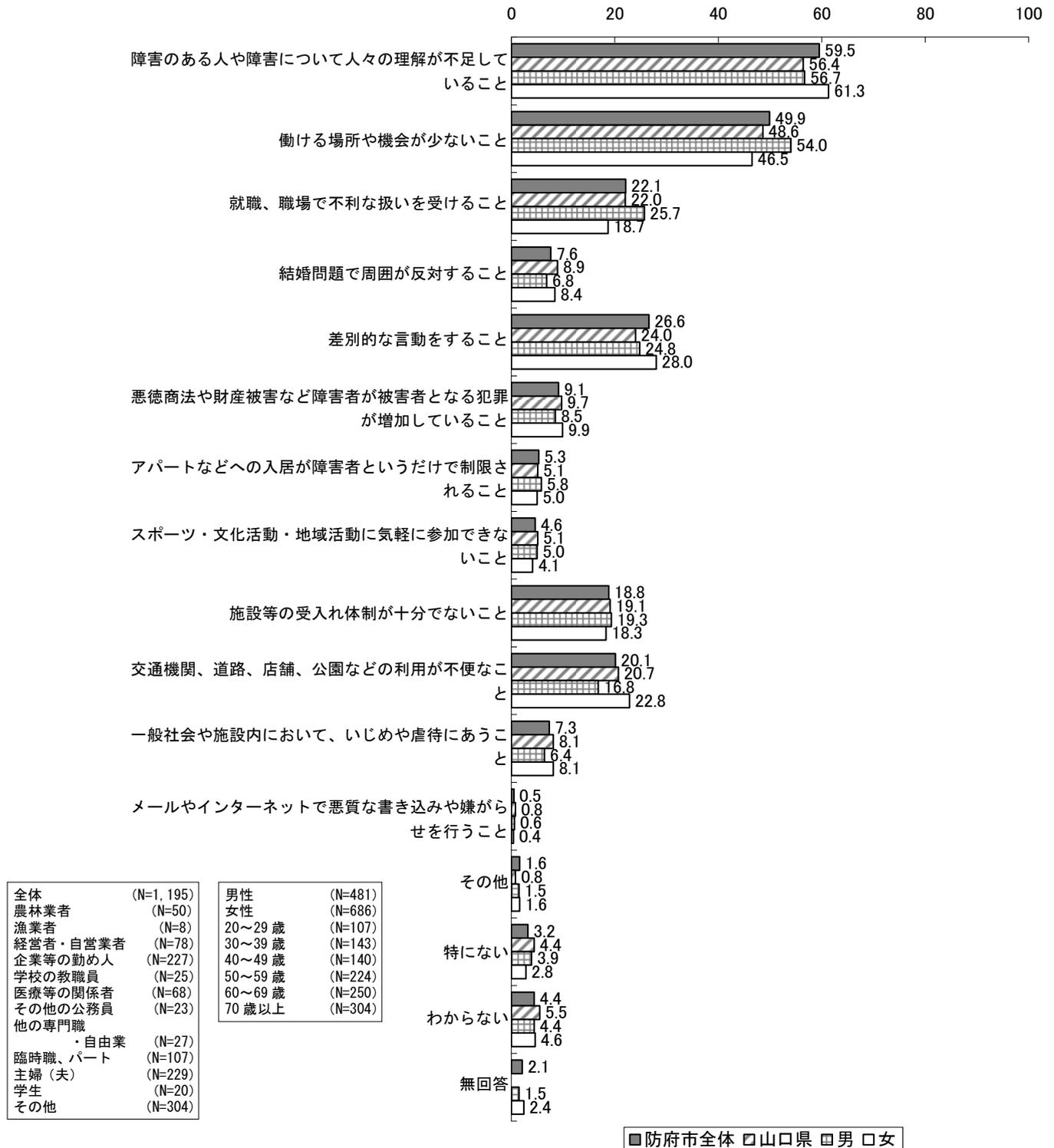


年齢別に見ると、すべての年齢において「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と回答した人の割合が5割を超えている。また20~29歳では「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」「病院や養護施設において、嫌がらせや虐待をすること」と回答した人の割合がそれぞれ2割以上と他の年代と比べて高くなっている。

5 障害のある人の人権について

問8 あなたは、障害のある人に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図8-1 障害のある人に関する人権上の問題点(全体)



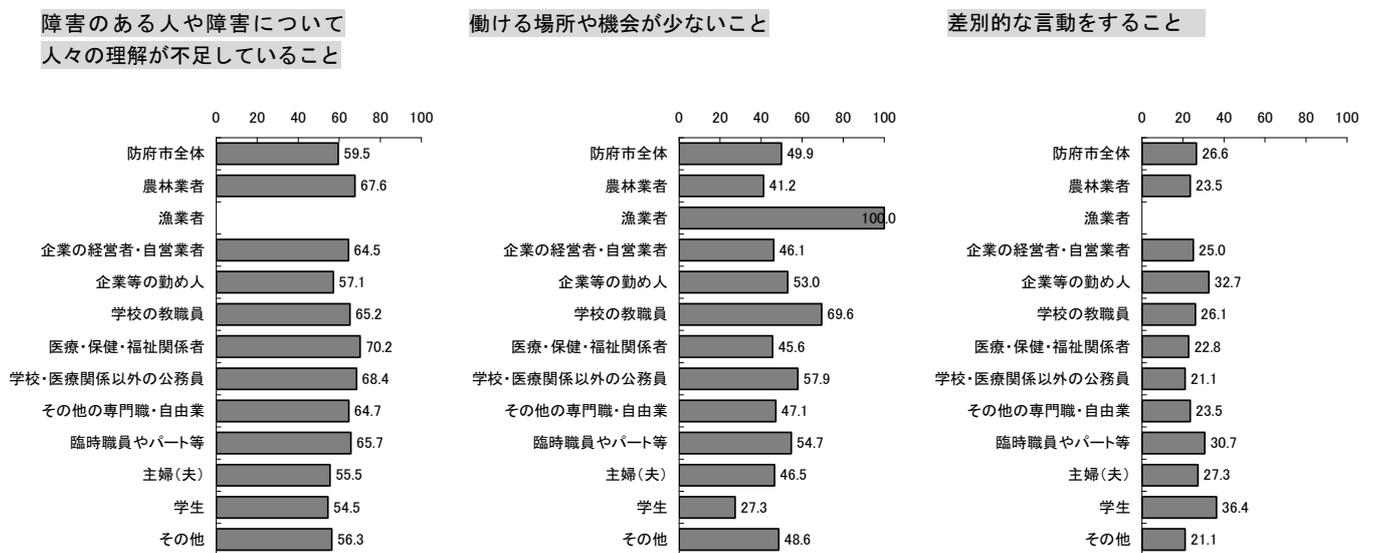
障害のある人に関する人権上の問題点について、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」が59.5%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」(49.9%)、「差別的な言動をすること」(26.6%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、男性では「働ける場所や機会が少ないこと」「就職、職場で不利な扱いを受けること」、女性では「交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと」と回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、障害のある人に関する人権上の問題点について、「就職・職場で不利な扱いをすること(53.1%)」、「人々の障害者に対する理解が足りないこと(50.4%)」、「差別的な言動をすること(42.0%)」の順となっている。

図8-2 障害のある人に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、医療・保健・福祉関係者では「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と回答した人の割合が7割以上(70.2%)と高くなっている。また、学校の教職員では「働ける場所や機会が少ないこと」と回答した人の割合が7割程度(69.6%)と高くなっている。

図8-3 障害のある人に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

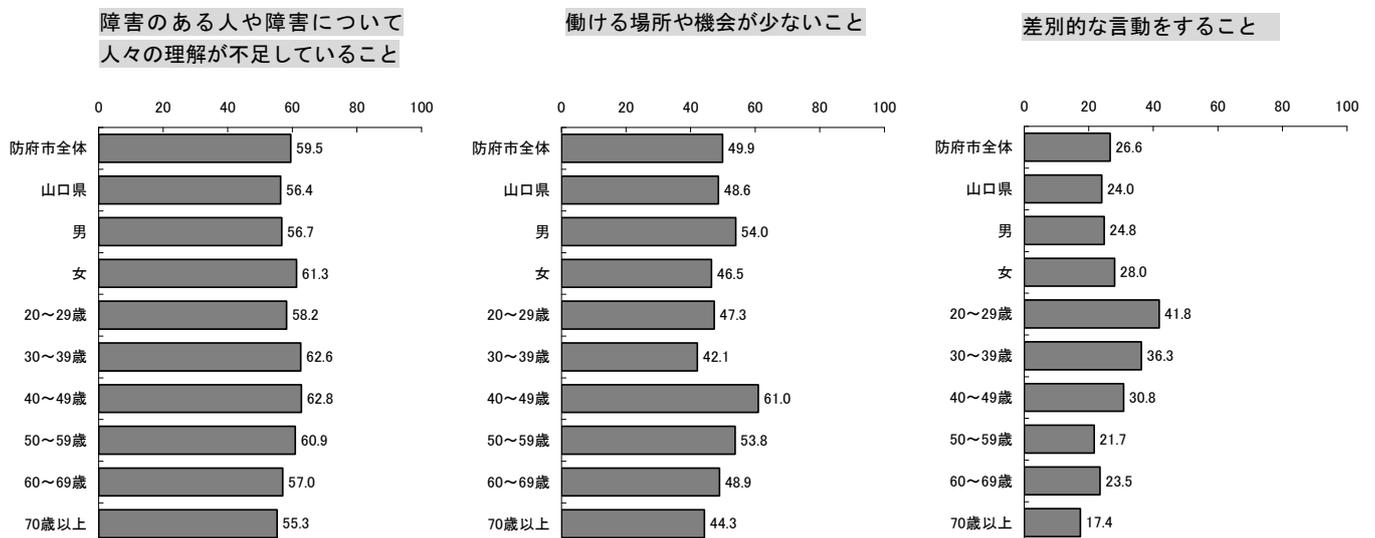
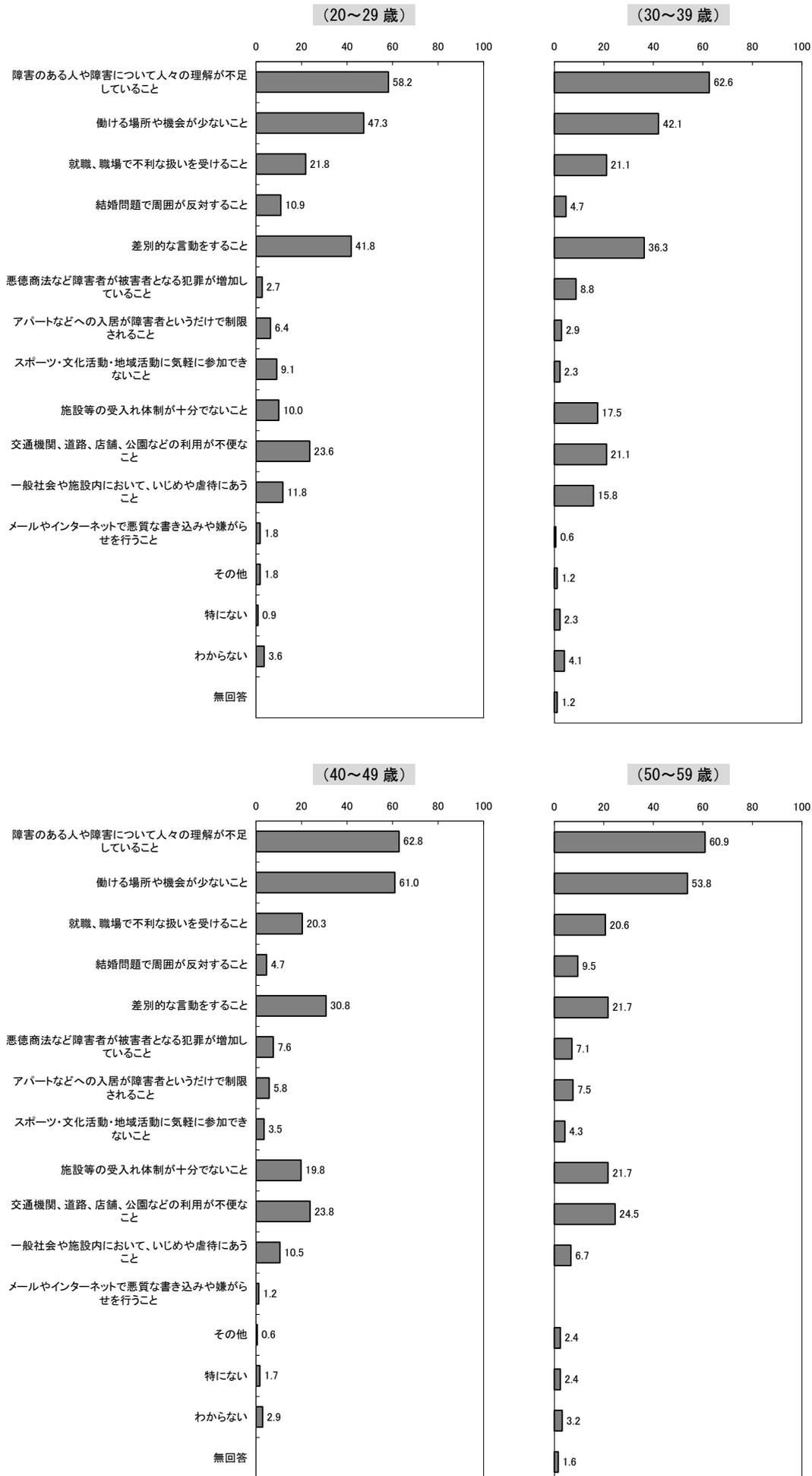
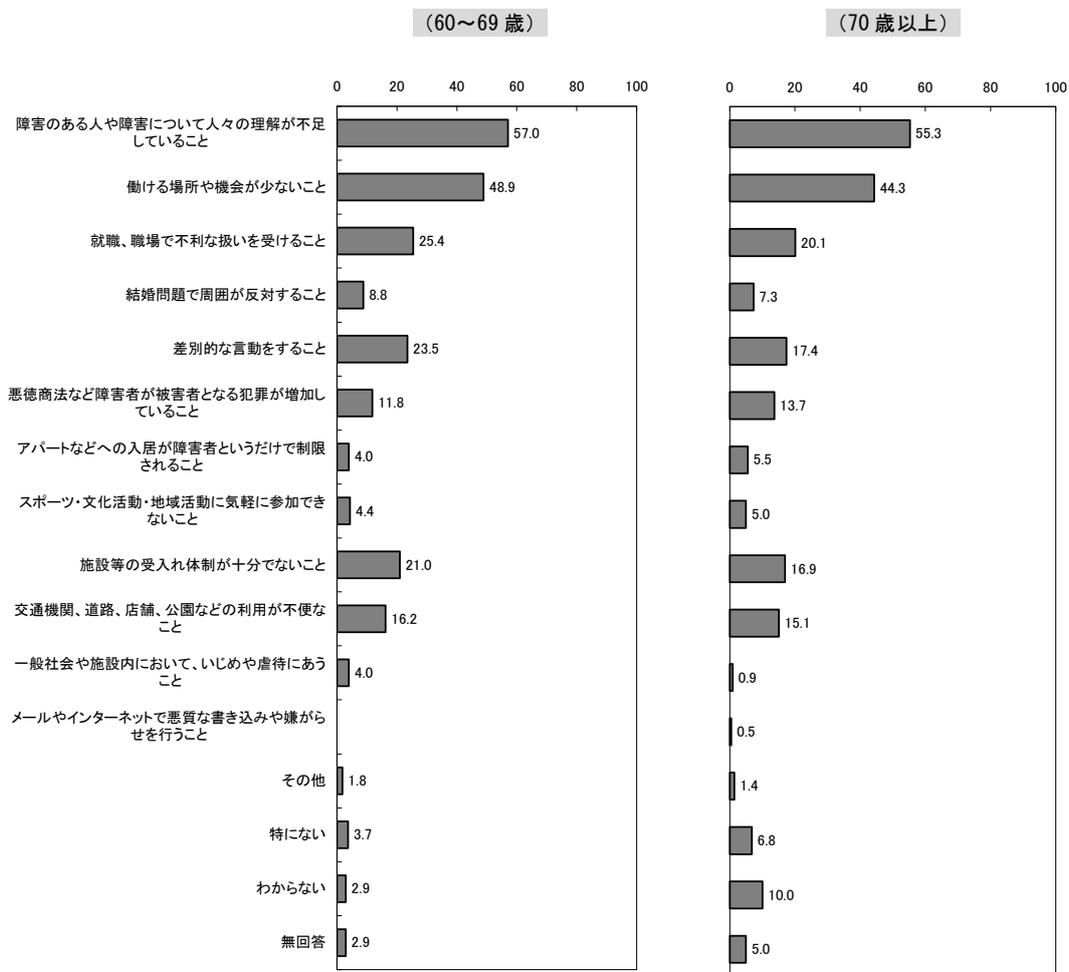


図8-4 障害のある人に関する人権上の問題点(年齢別)





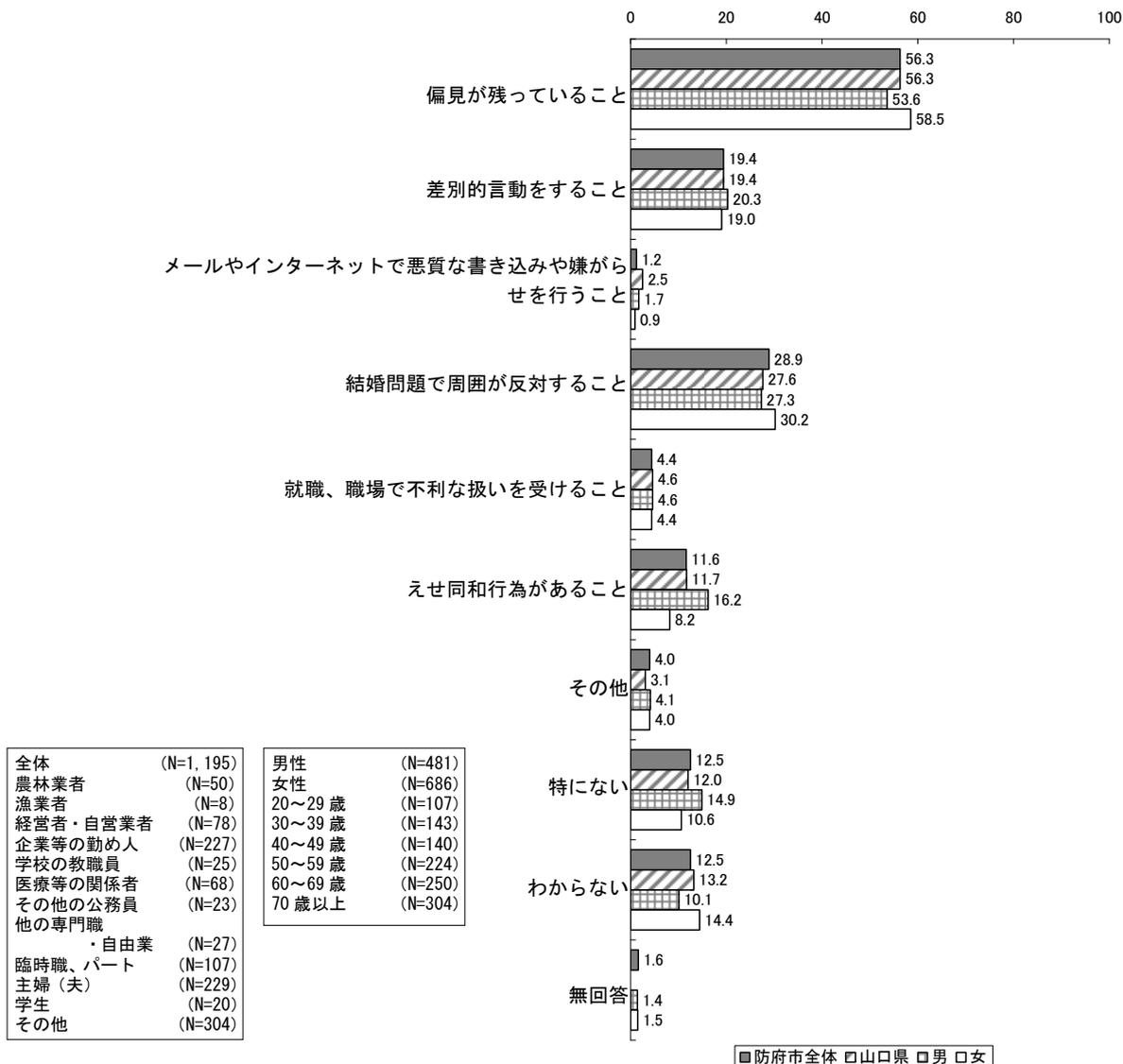
年齢別に見ると、「差別的な言動をすること」と回答した人の割合は、20～29歳では4割程度（41.8%）であるのに対し、70歳以上では2割未満（17.4%）となっている。

6 同和問題について

(1) 同和問題に関する人権上の問題点

問9 山口県では、県民一人ひとりが同和問題に対する正しい理解を深め、主体的に取り組むことができるよう、人権尊重の視点に立った教育・啓発活動を推進していますが、あなたは、同和問題の解決に関して、現在、どのような問題があると思われますか。
(✓は2つまで)

図9-1 同和問題に関する人権上の問題点(全体)



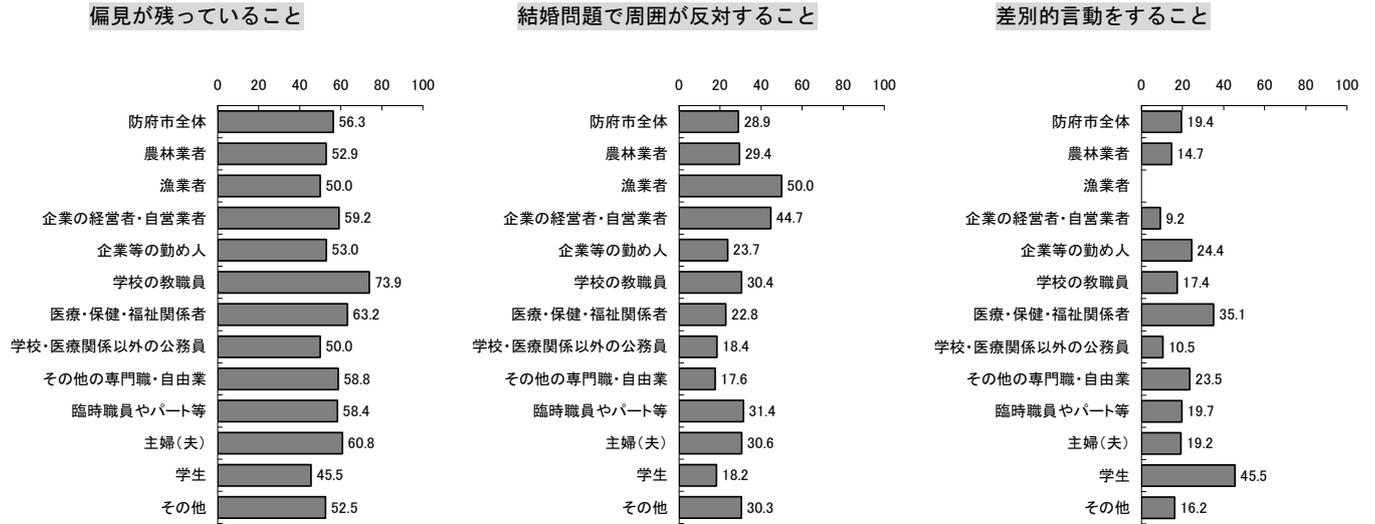
同和問題に関する人権上の問題点について、「偏見が残っていること」が56.3%と最も高く、次いで「結婚問題で周囲が反対すること」(28.9%)、「差別的言動をすること」(19.4%)の順になっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、男性では「えせ同和行為があること」と回答した人の割合が高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、同和問題に関する人権上の問題点について、「結婚問題で周囲が反対すること(42.9%)」、「身元調査をすること(30.1%)」、「就職・職場で不利な扱いをすること(29.8%)」の順となっている。

図9-2 同和問題に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「偏見が残っていること」では学校の教職員、「結婚問題で周囲が反対すること」では漁業者、企業の経営者・自営業者、「差別的言動をすること」では学生、医療・保健・福祉関係者で回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

図9-3 同和問題に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

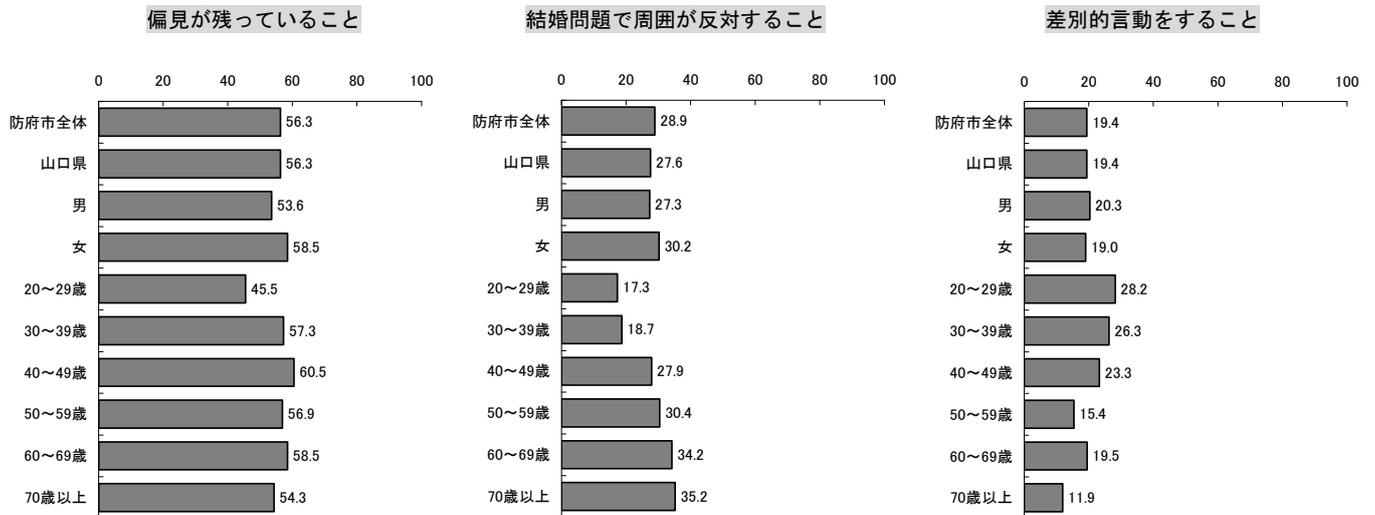
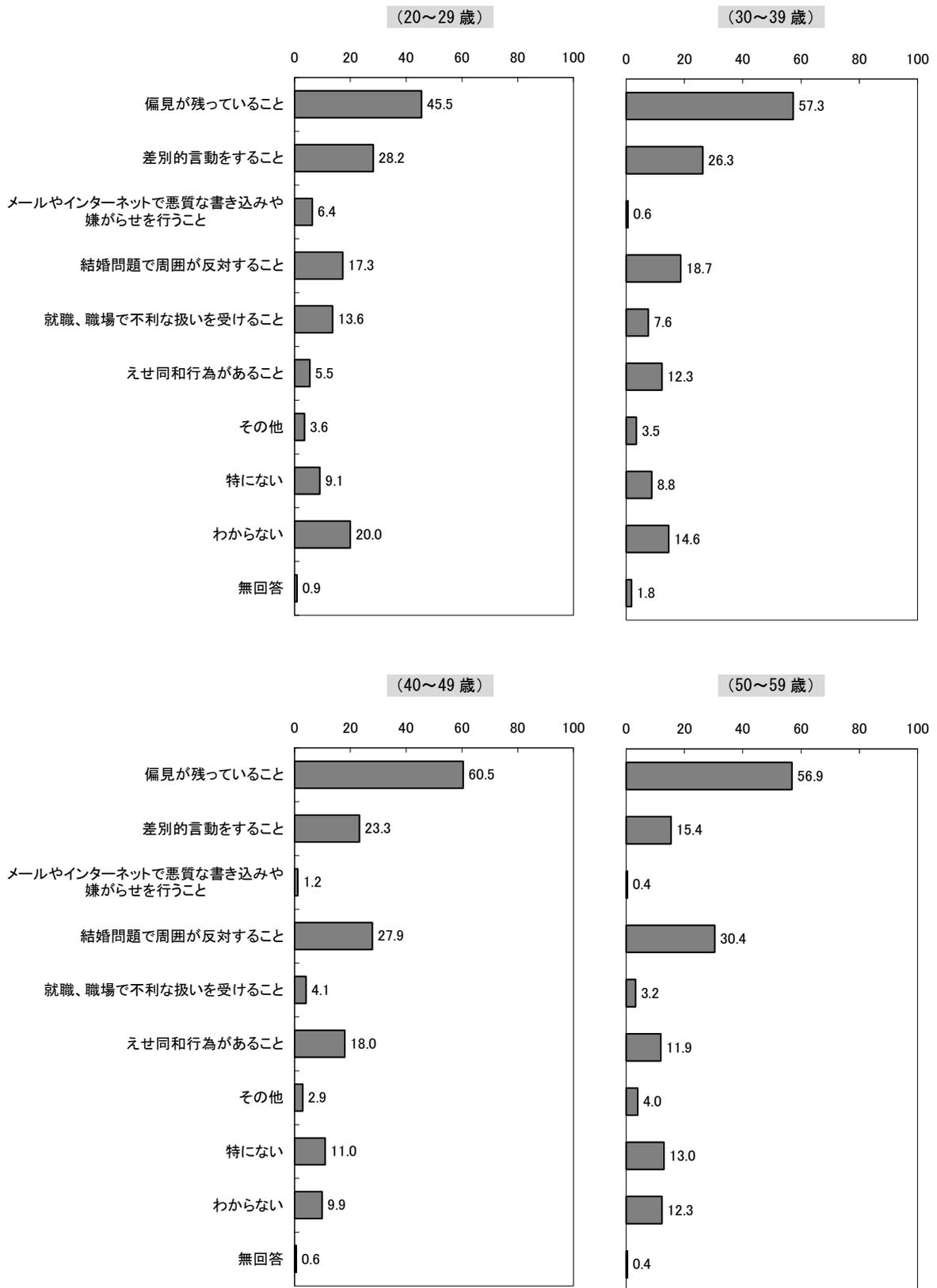
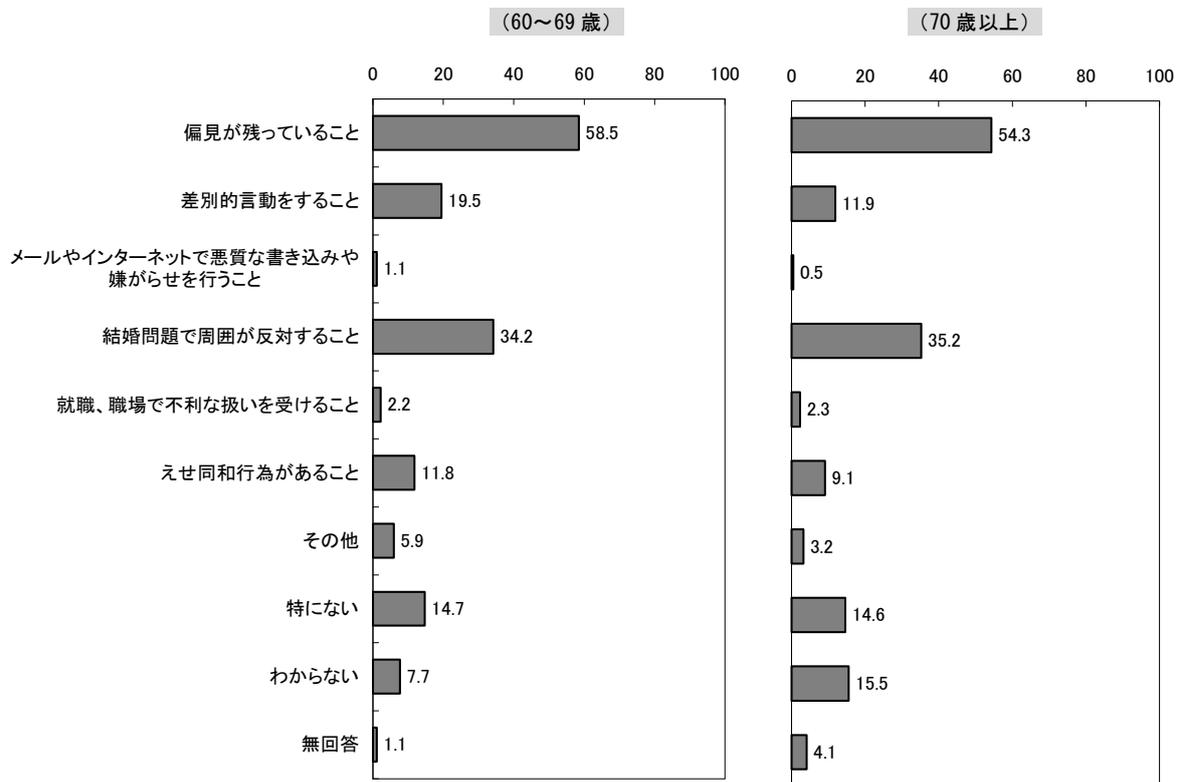


図9-4 同和問題に関する人権上の問題点(年齢別)



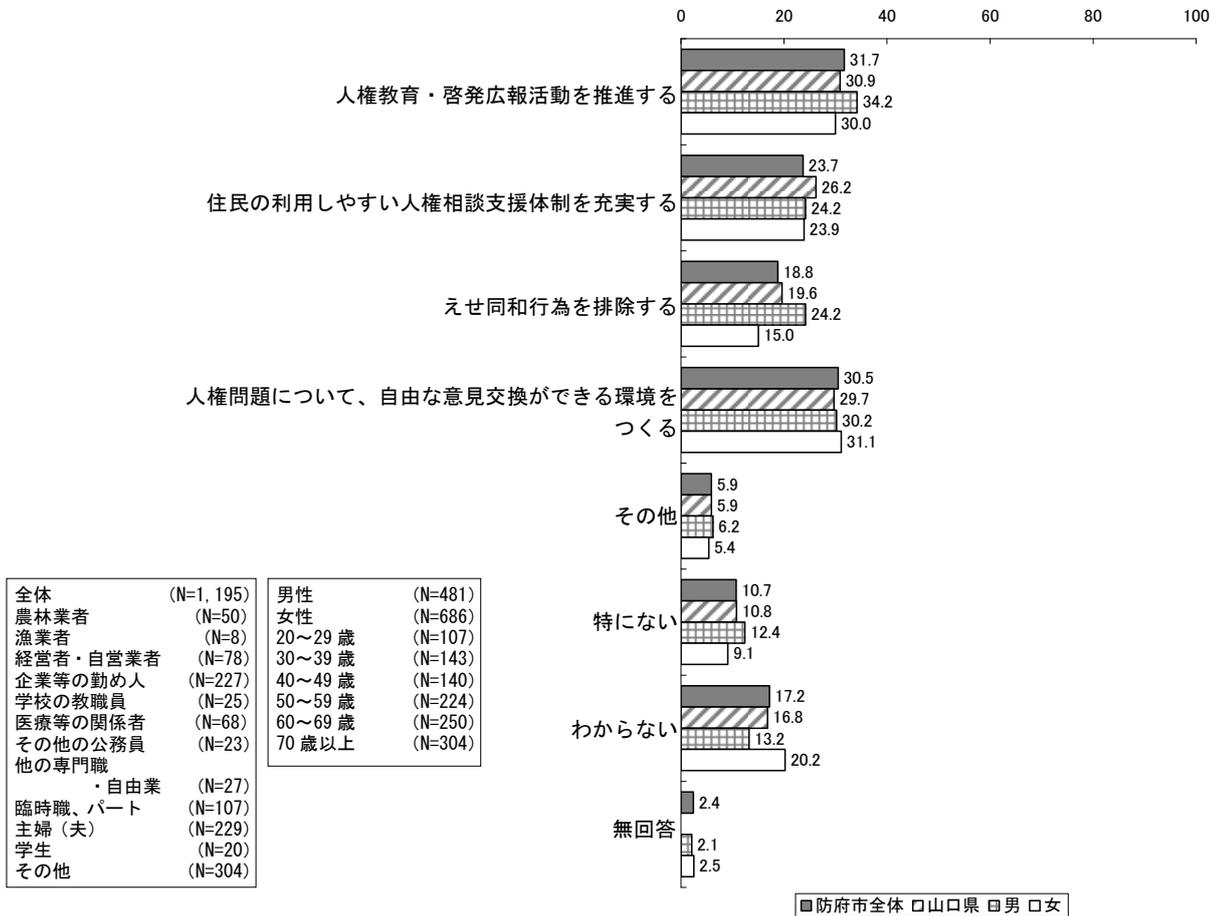


年齢別に見ると、20～29歳では他の年代と比べて「偏見が残っていること」「結婚問題で周囲が反対すること」と回答した人の割合が低く、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせを行うこと」と回答した人の割合が高くなっている。

(2) 同和問題の解決に必要なこと

問10 あなたは、同和問題の解決に必要なことはどのようなことだと思いますか。
(✓は2つまで)

図10-1 同和問題の解決に必要なこと(全体)

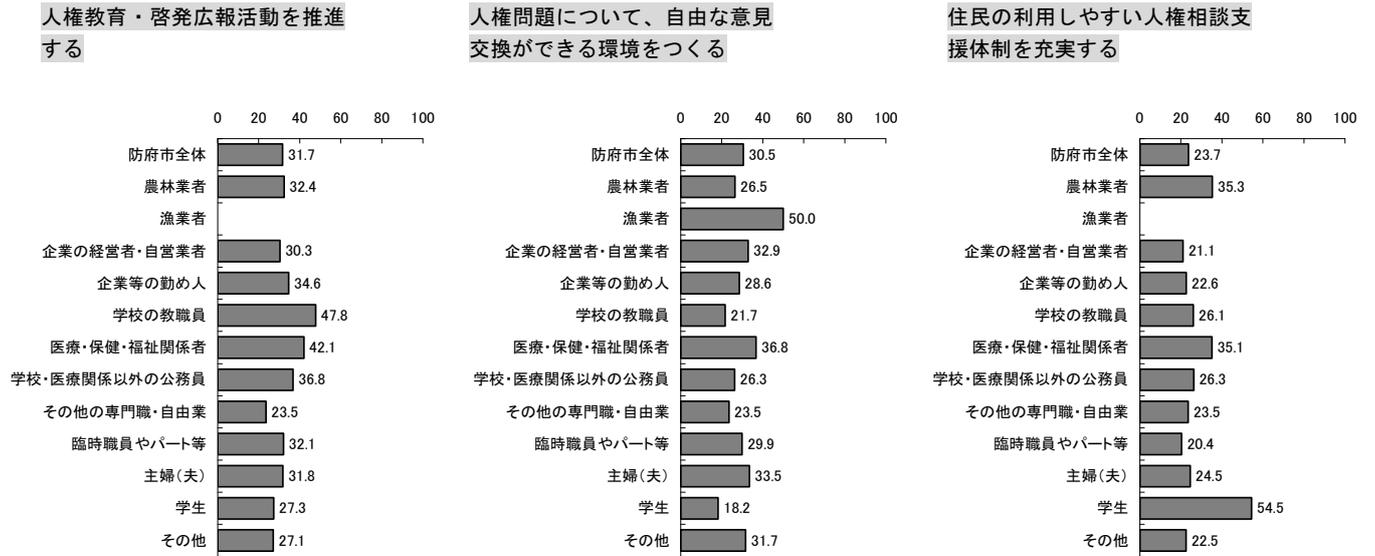


同和問題の解決に必要なことについて、「人権教育・啓発広報活動を推進する」と回答した人の割合が31.7%と最も高く、次いで「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」(30.5%)、「住民の利用しやすい人権相談支援体制を充実する」(23.7%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、男性では「えせ同和行為を排除する」、女性では「わからない」と回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

図10-2 同和問題の解決に必要なこと(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、学校の教職員、医療・保健・福祉関係者では「人権教育・啓発広報活動を推進する」と回答した人の割合がそれぞれ4割以上と高くなっている。また学生では、「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」と回答した人の割合が2割未満(18.2%)と低く、「住民の利用しやすい人権相談支援体制を充実する」と回答した人の割合が5割以上(54.5%)と高くなっている。

図10-3 同和問題の解決に必要なこと(上位3項目:性・年齢別)

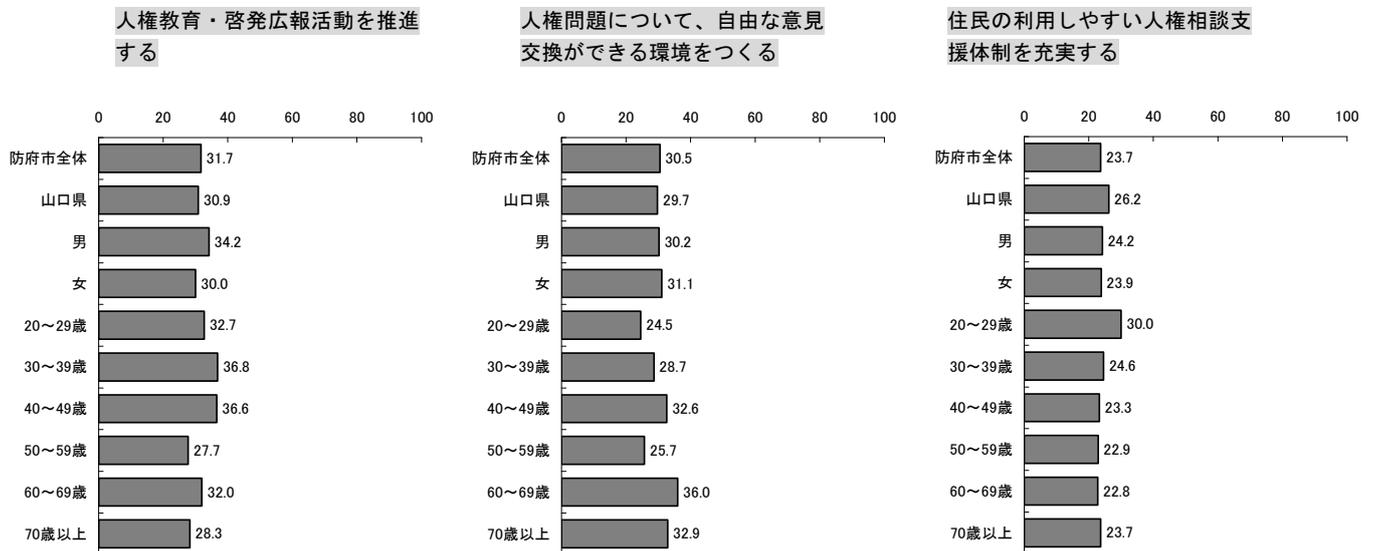
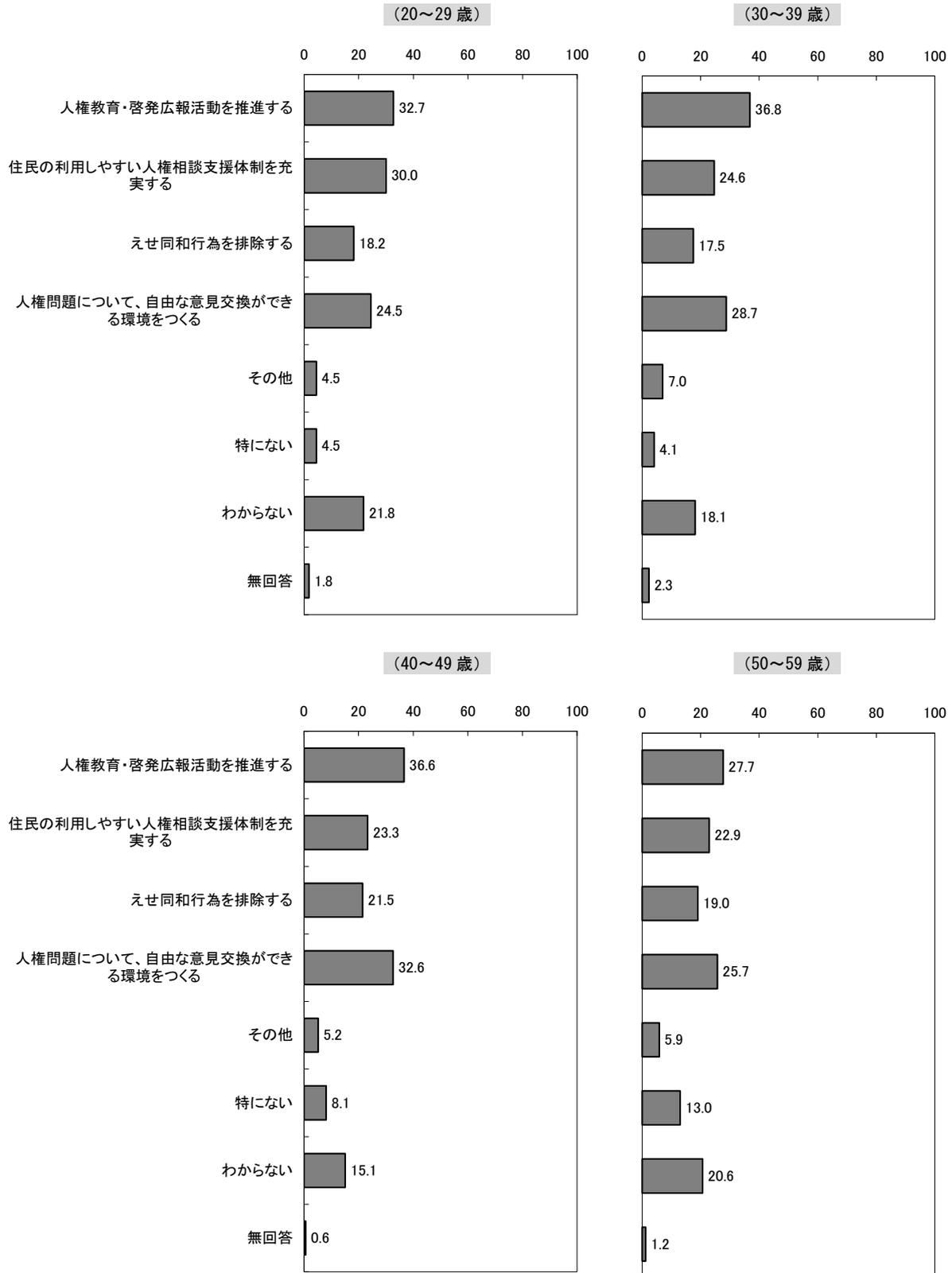
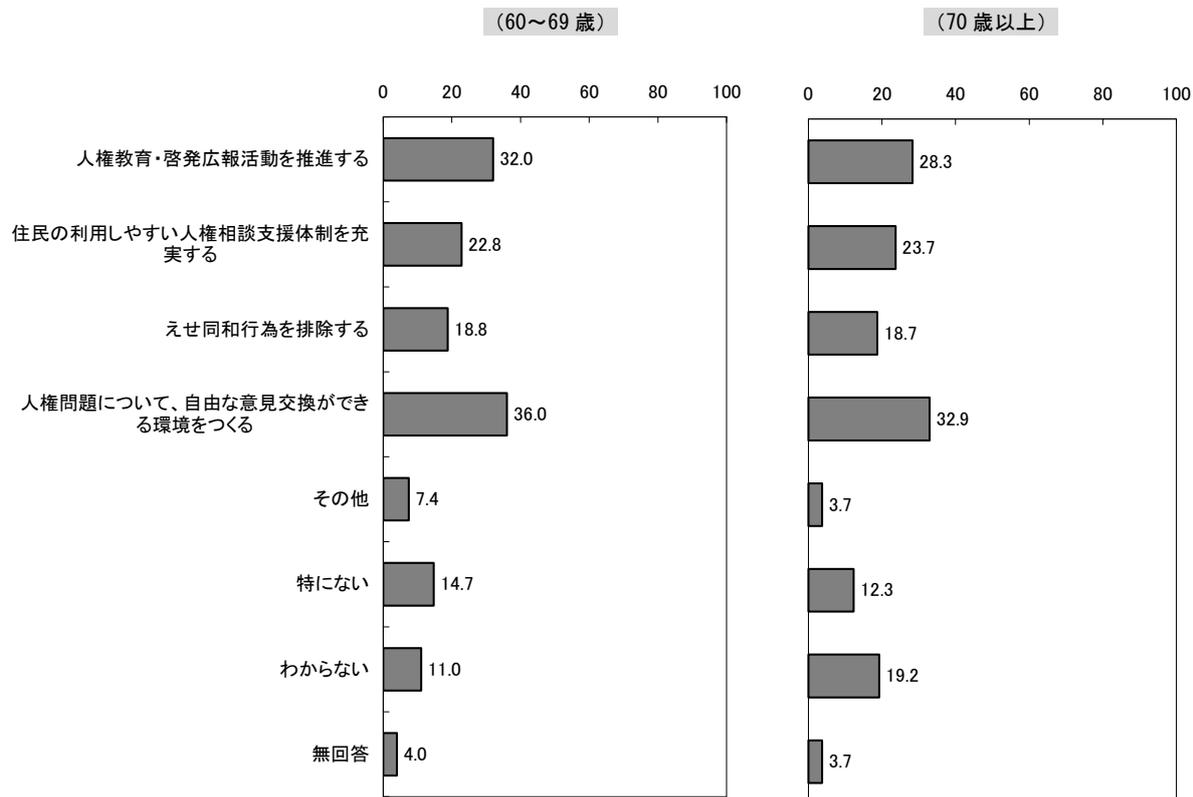


図10-4 同和問題の解決に必要なこと(年齢別)



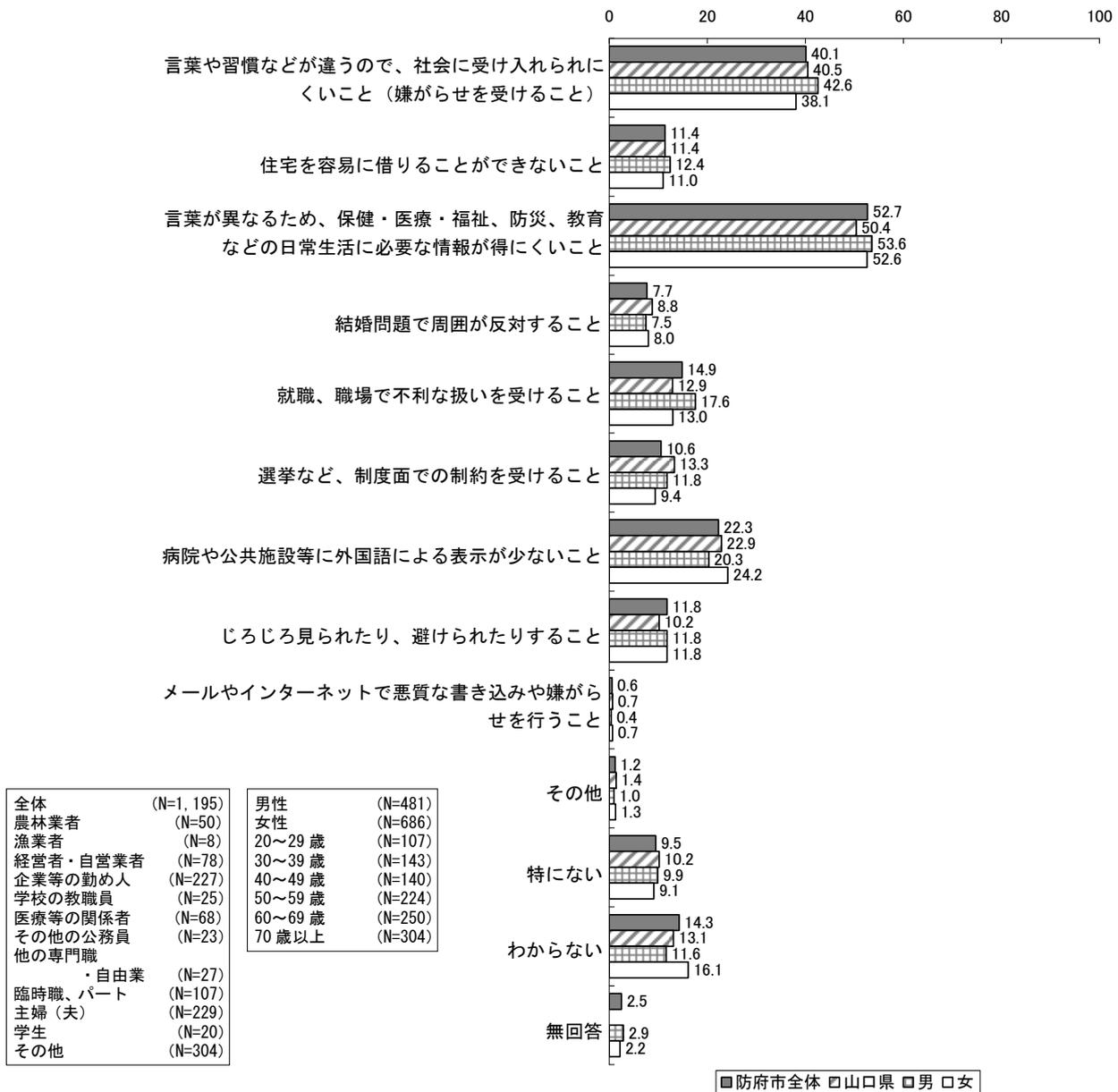


年齢別に見ると、20～29 歳では「住民の利用しやすい人権相談支援体制を充実する」と回答した人の割合が 3 割（30.0%）と他の年代と比べて高くなっている。

7 外国人の人権について

問11 あなたは、外国人に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図11-1 外国人に関する人権上の問題点(全体)

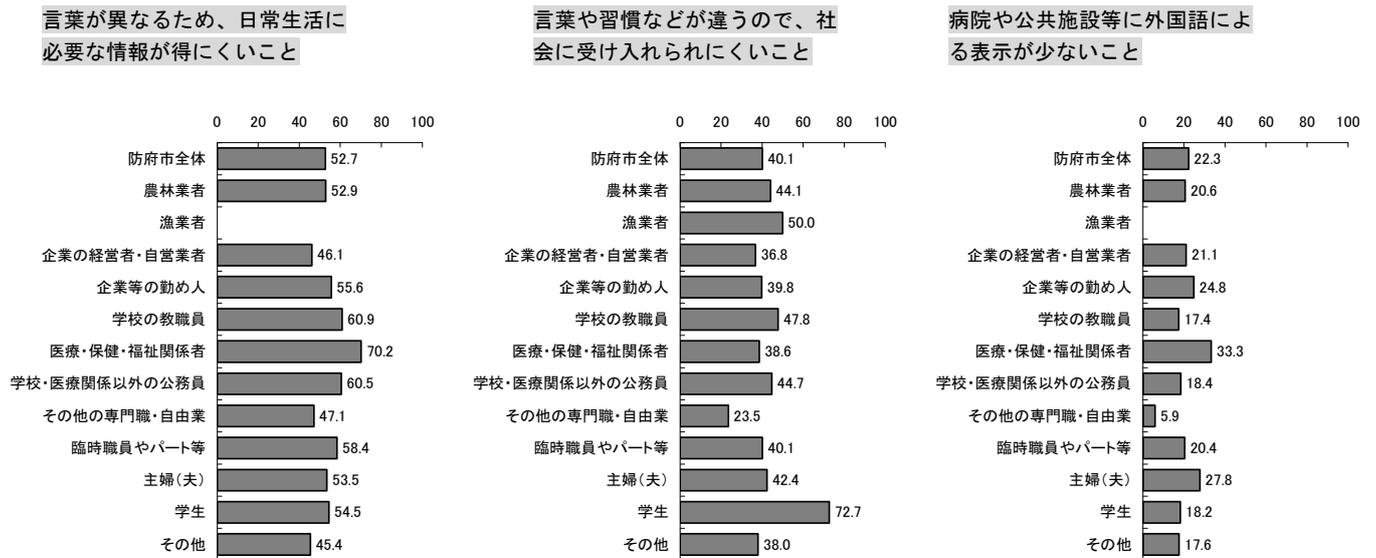


外国人に関する人権上の問題点について、「言葉が異なるため、日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した人が52.7%と最も高く、次いで「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと」(40.1%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(22.3%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

図11-2 外国人に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、医療・保健・福祉関係者では「言葉が異なるため、日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した人の割合が7割以上(70.2%)と高くなっている。また学生では「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと」と回答した人の割合が7割以上(72.7%)と高くなっている。

図11-3 外国人に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

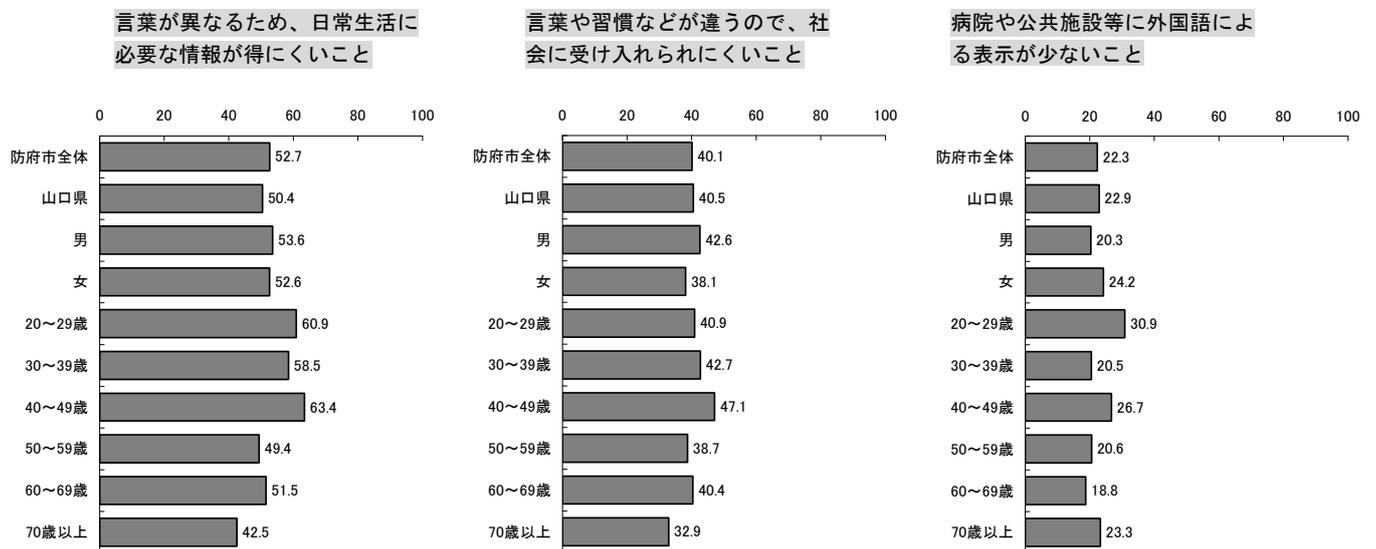
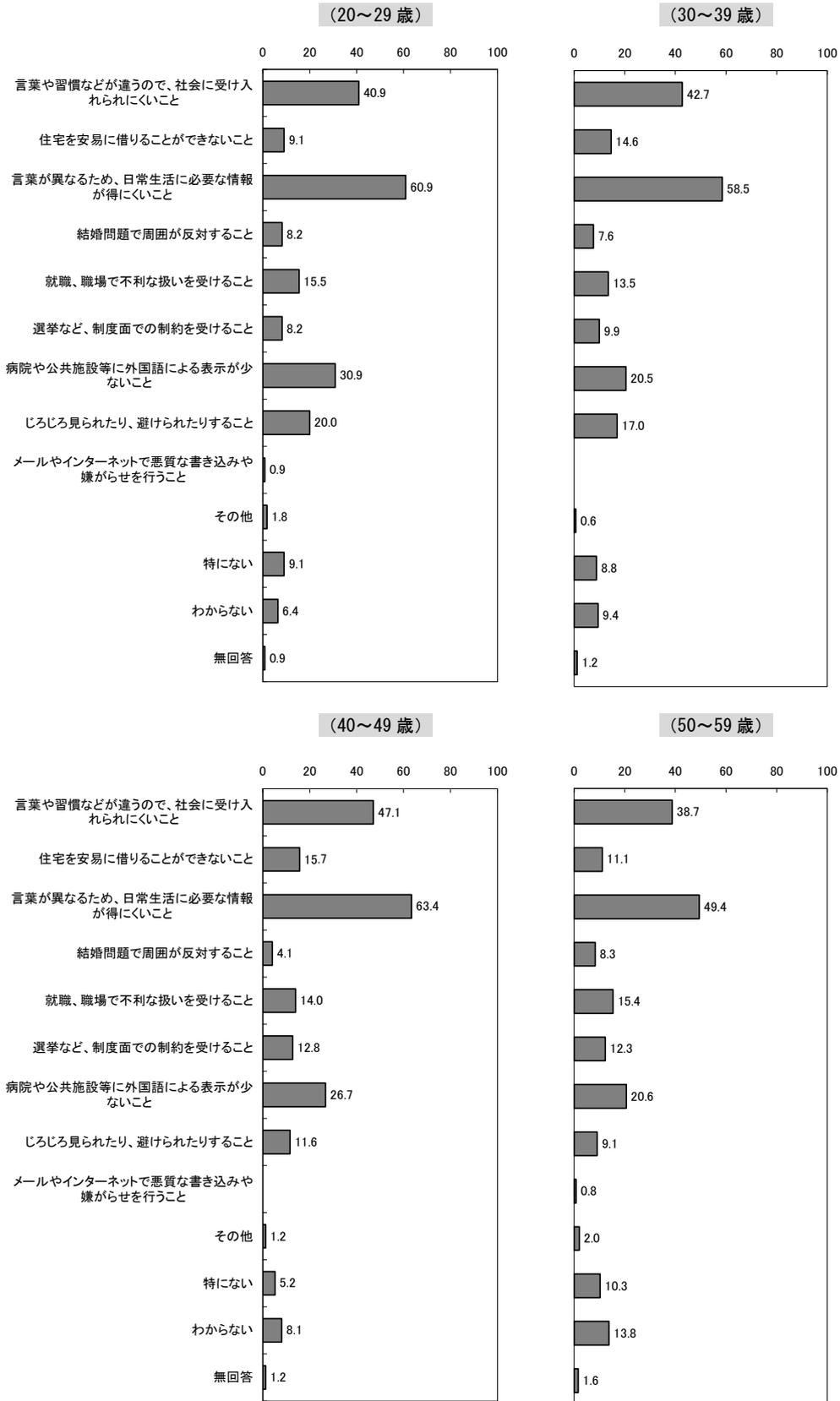
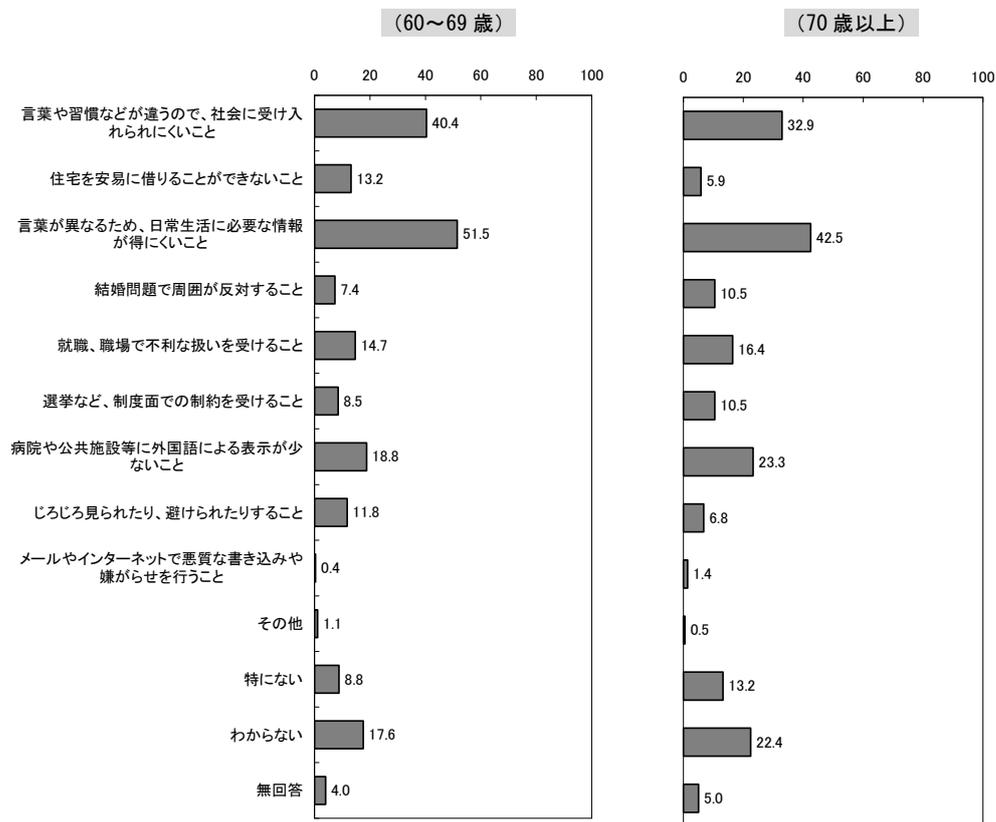


図11-4 外国人に関する人権上の問題点(年齢別)



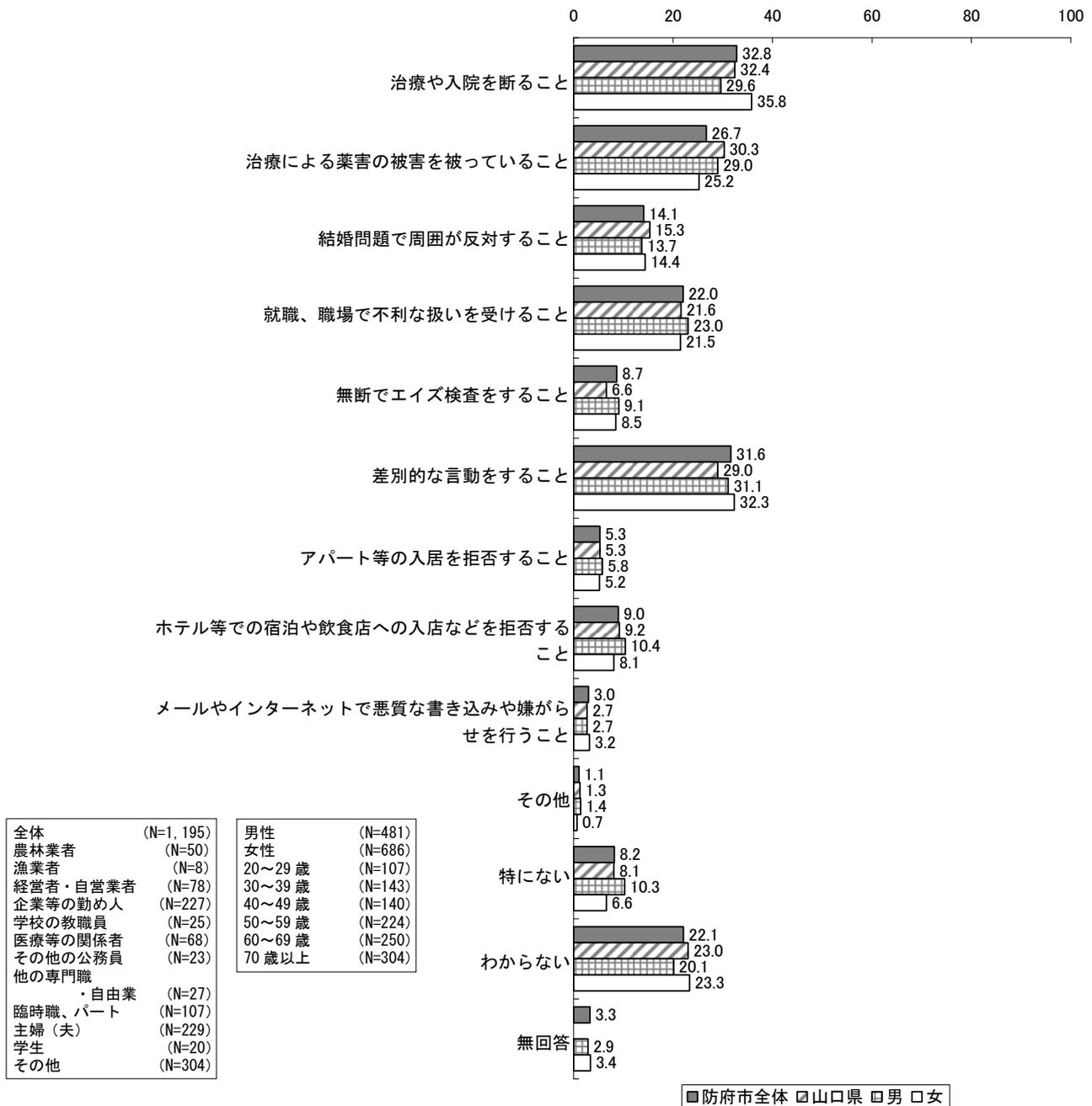


年齢別に見ると、70 歳以上では「言葉が異なるため保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した人の割合が 4 割程度（42.5%）と低くなっている。また 20～29 歳では「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」と回答した人の割合が 3 割以上（30.9%）と他の年代と比べて高くなっている。

8 感染症患者等(H I V感染者・患者等)の人権について

問12 あなたは、感染症患者等（H I V感染者・患者等）についてのことがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。（✓は3つまで）

図12-1 感染症患者等に関する人権上の問題点(全体)



感染症患者等に関する人権上の問題点について、「治療や入院を断ること」が32.8%で最も高く、次いで「差別的な言動をすること」(31.6%)、「治療による薬害の被害を被っていること」(26.7%)の順となっている。

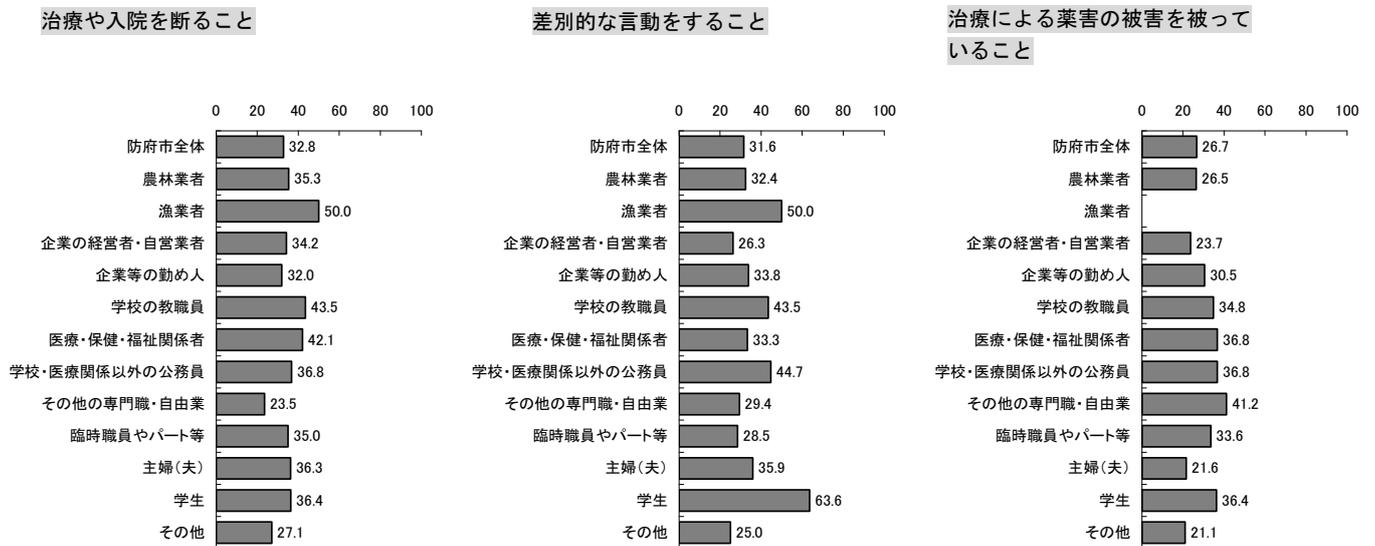
山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、女性では「治療や入院を断ること」と回答した人の割合が高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、H I V感染者等に関

する人権上の問題点について、「結婚問題で周囲が反対すること（41.3%）」、「就職・職場で不利な扱いをすること（37.9%）」、「差別的な言動をすること（31.7%）」の順になっている。

図12-2 感染症患者等に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、学生では「差別的な言動をすること」と回答した人の割合が6割以上(63.6%)と高くなっている。

図12-3 感染症患者等に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

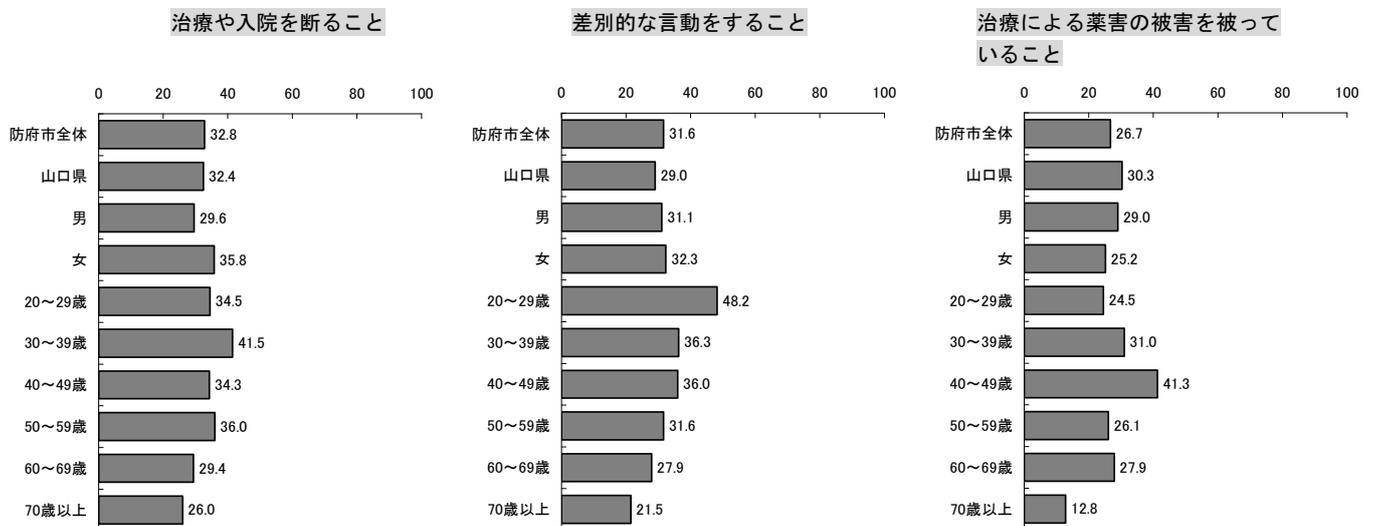
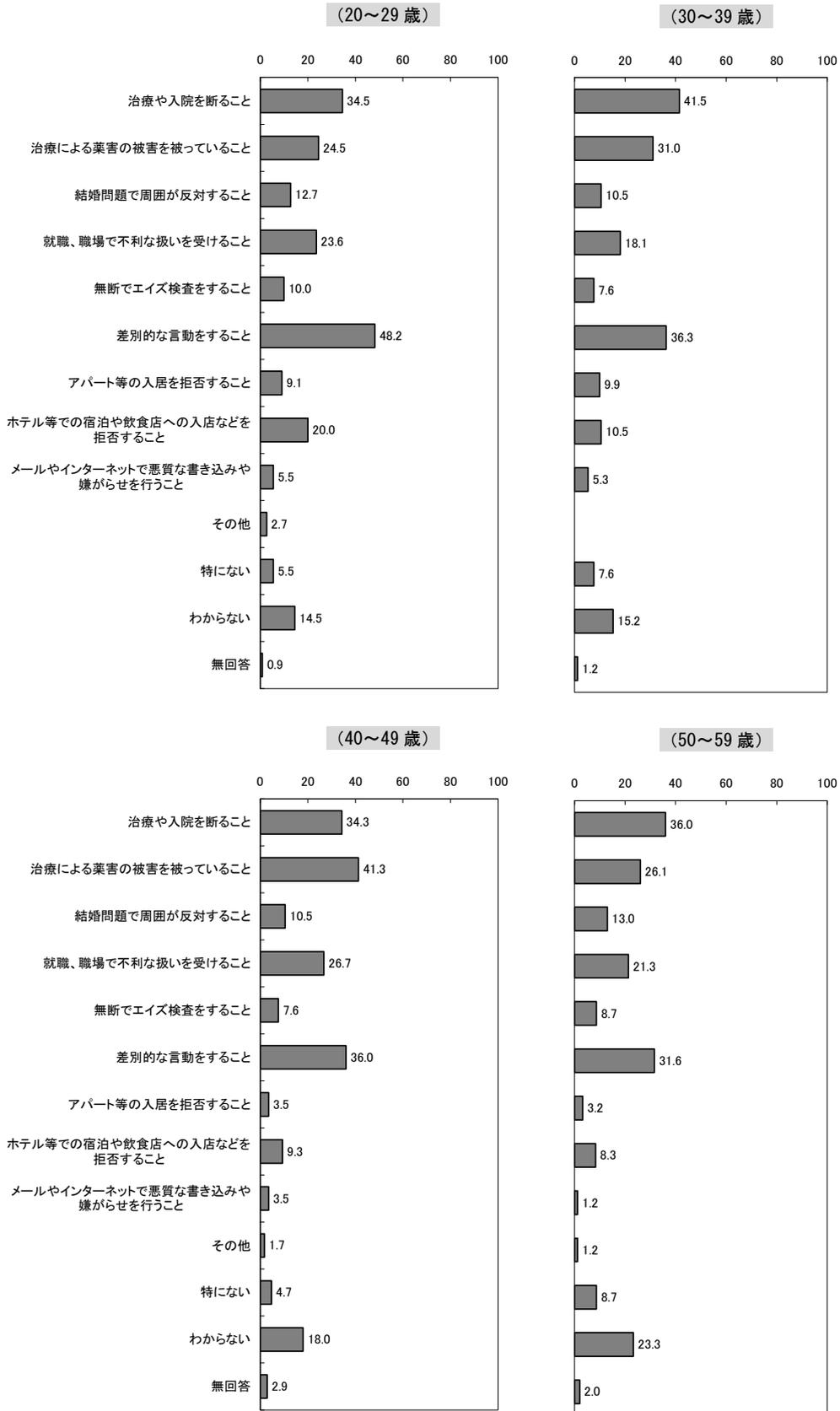
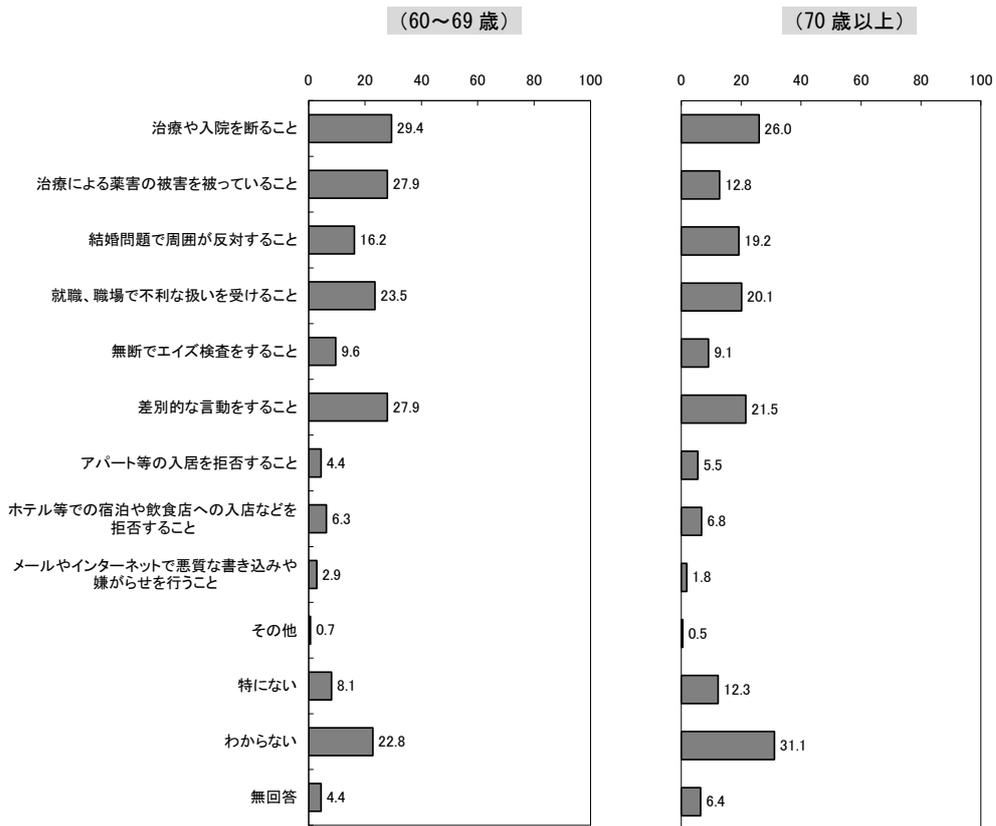


図12-4 感染症患者等に関する人権上の問題点(年齢別)



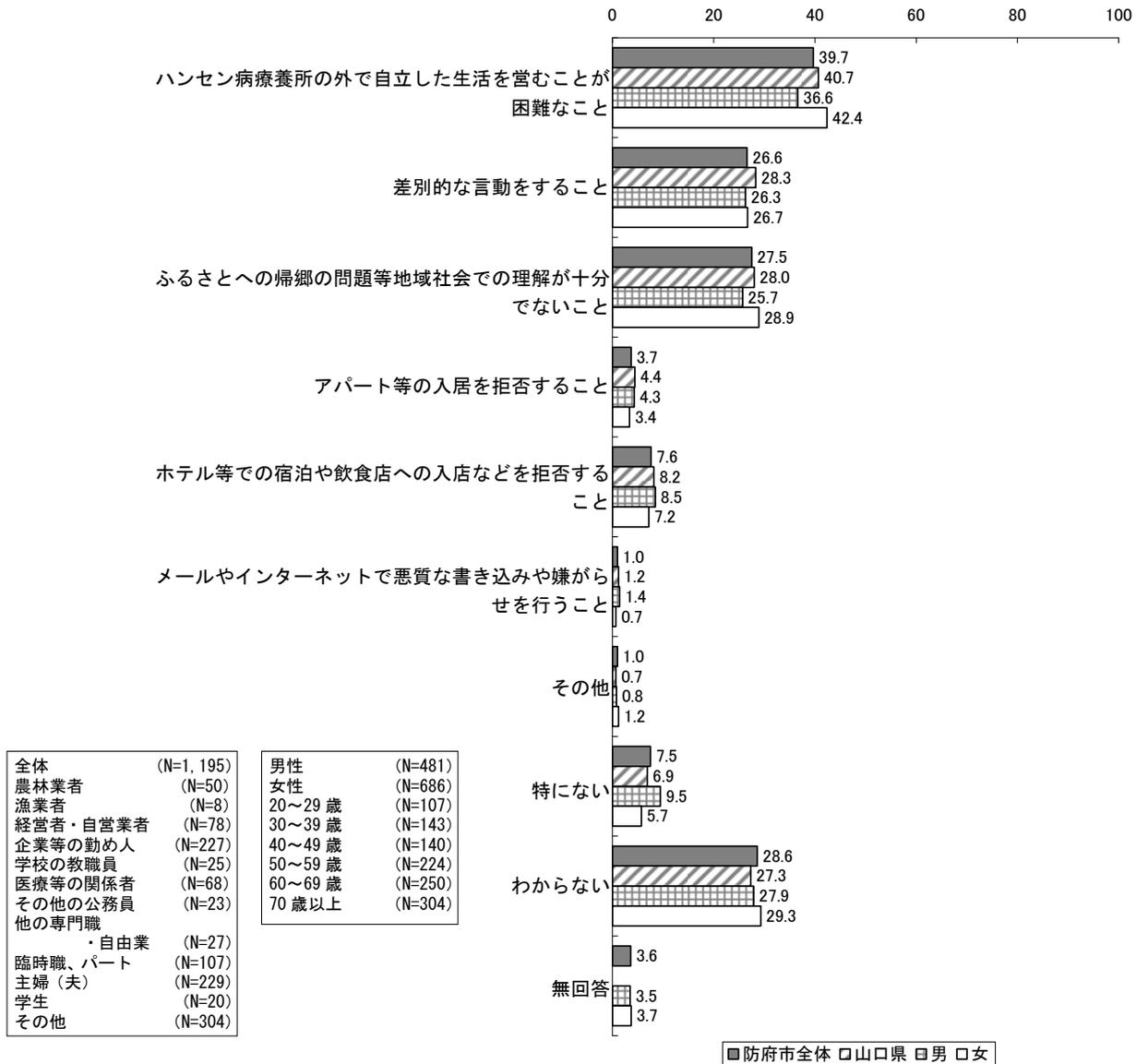


年齢別に見ると、20～29歳では「差別的な言動をすること」と回答した人の割合が5割程度（48.2%）と高くなっている。また「治療による薬害の被害を被っていること」と回答した人の割合は、40～49歳では4割以上（41.3%）であるのに対し、70歳以上では1割程度（12.8%）に留まっている。

9 ハンセン病問題（ハンセン病患者・元患者等）について

問13 あなたは、ハンセン病問題（ハンセン病患者・元患者とその家族）についてのことがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。（✓は2つまで）

図13-1 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(全体)



ハンセン病問題に関する人権上の問題点について、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と回答した人が39.7%と最も高く、次いで「わからない」(28.6%)、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(27.5%)、「差別的な言動をすること」(26.6%)の順となっている。

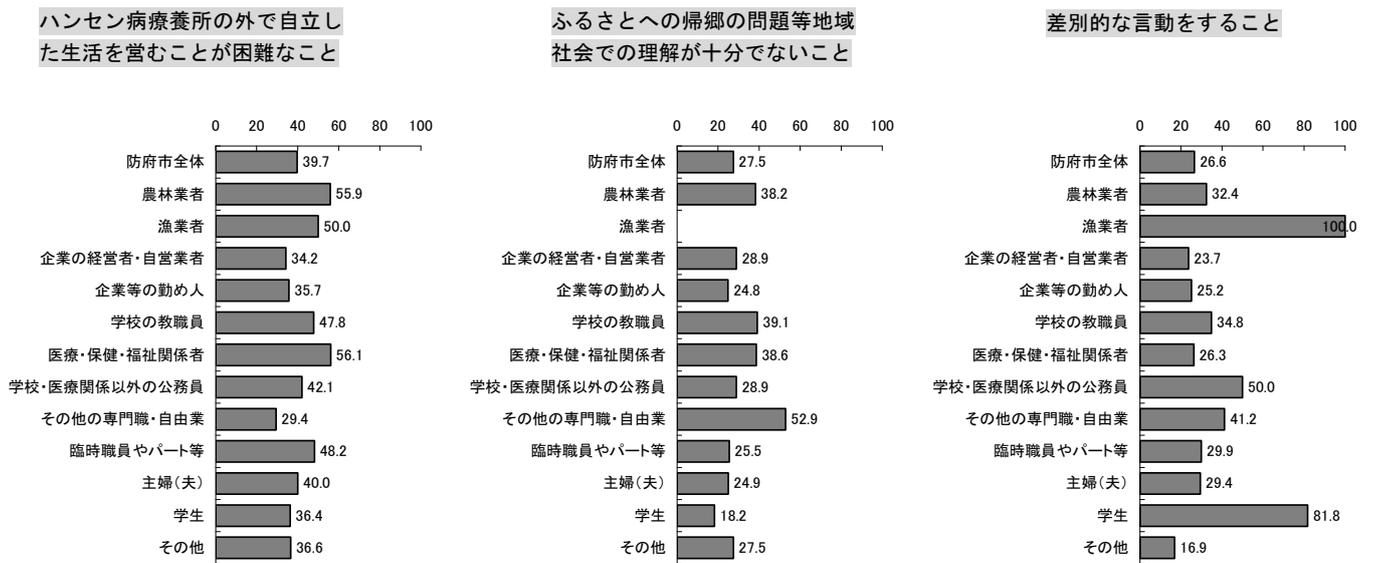
山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、ハンセン病問題に関する人権上の問題点について、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと(41.3%)」、「結婚問題で周囲が反対すること(31.0%)」、「就職・職場で不利な扱いをすること(30.6%)」の順となっている。

図13-2 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

※「わからない」は除外した



職業別に見ると、農林業者、漁業者、医療・保健・福祉関係者では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と回答した人の割合が5割以上と高くなっている。また、その他の専門職・自由業では「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」と回答した人が5割以上(52.9%)と高くなっている。

図13-3 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

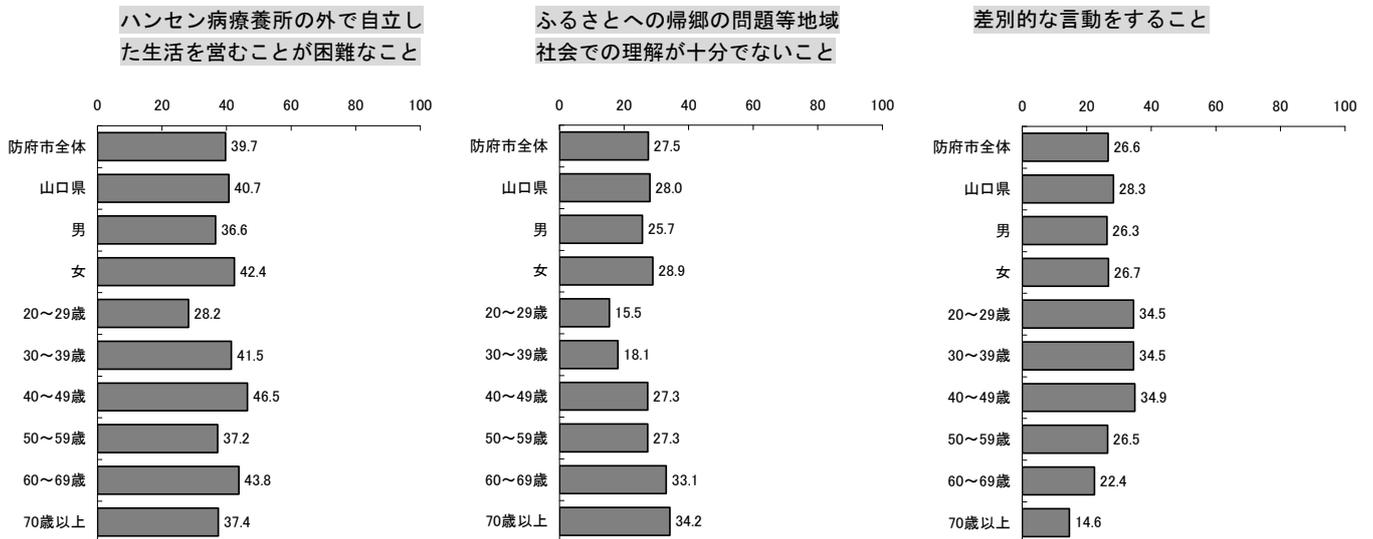
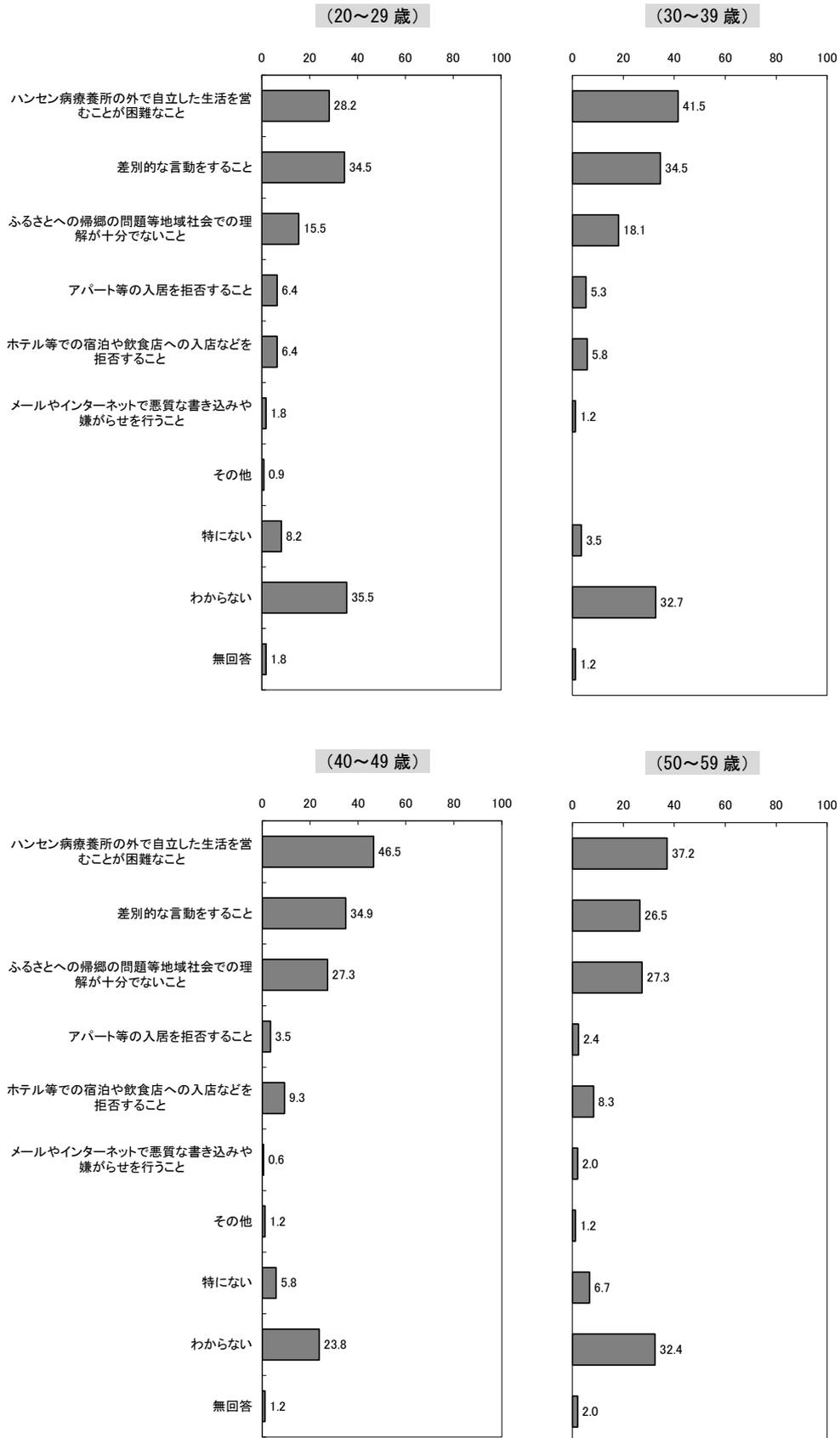
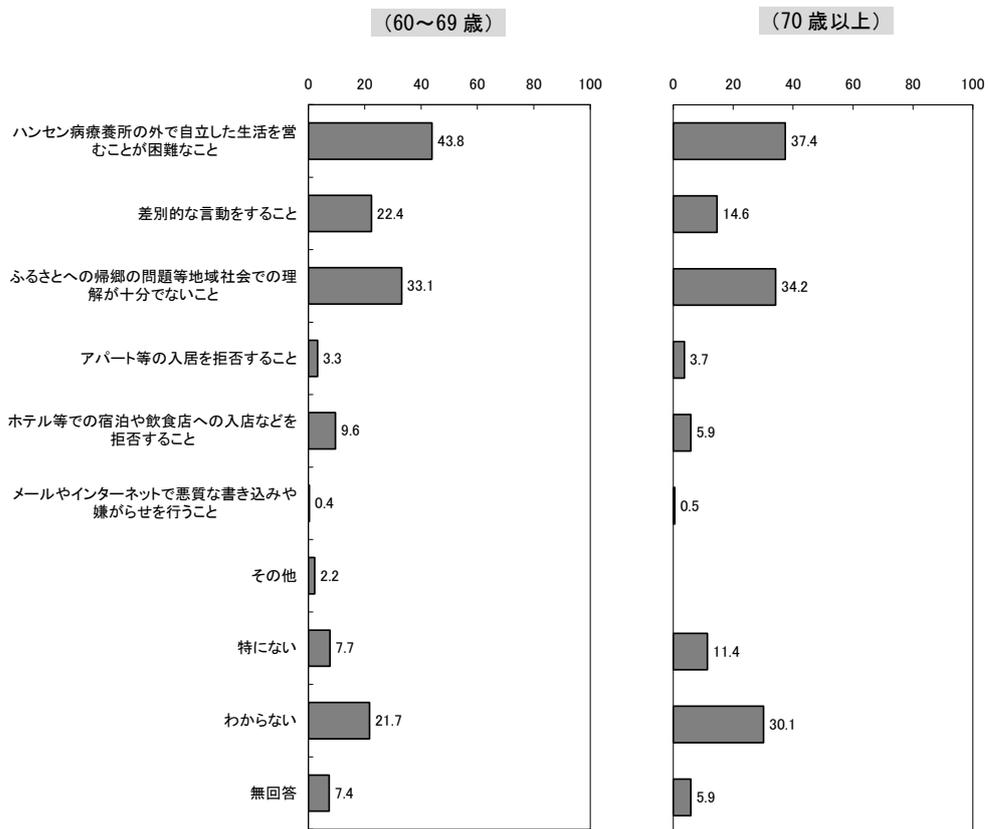


図13-4 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(年齢別)



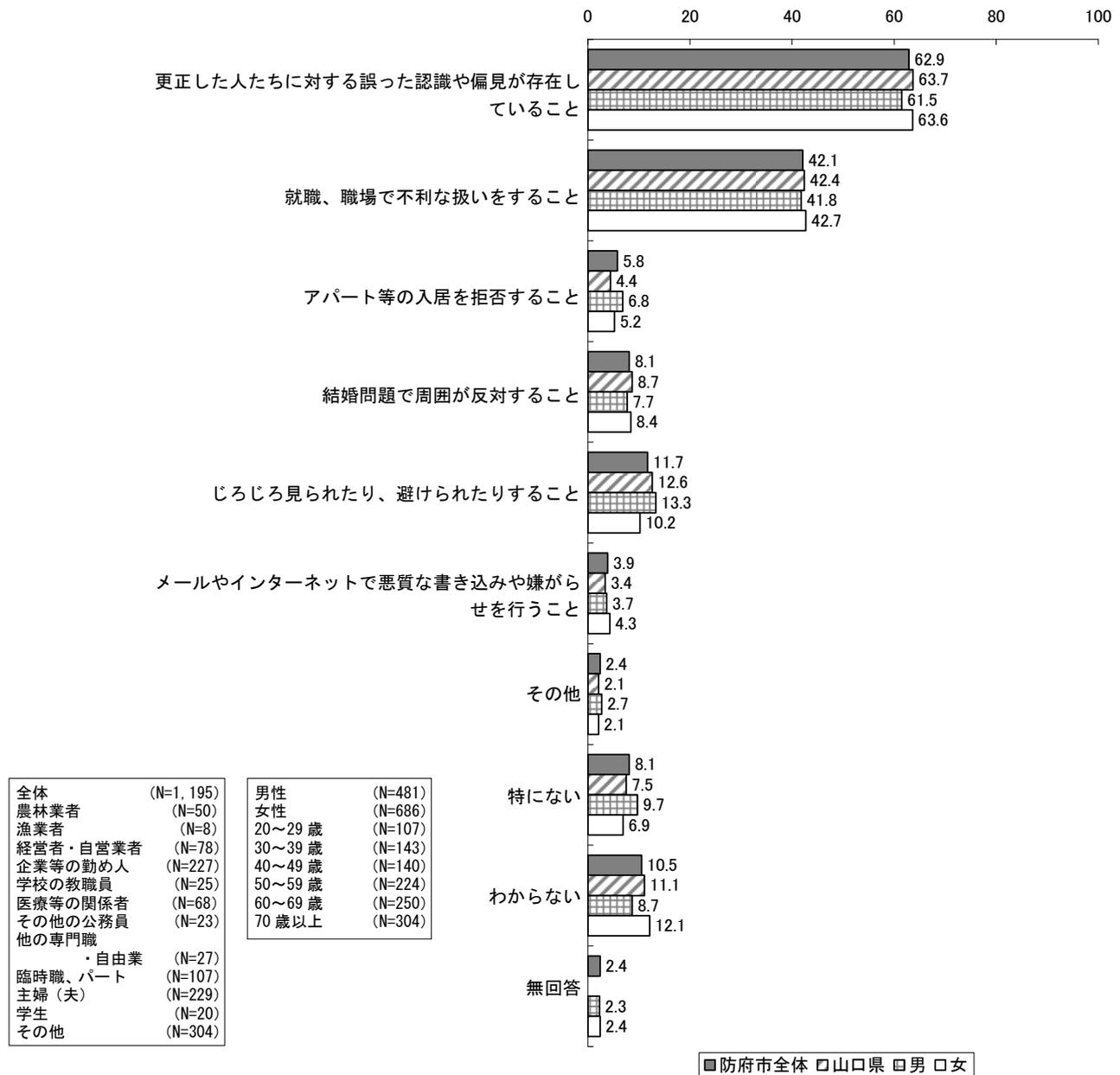


年齢別に見ると、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」では、年齢層が高くなるにつれて、回答した人の割合が高くなっている。また 20～29 歳では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と回答した人の割合が他の年代と比べて低くなっている。

10 罪や非行を犯した人の人権について

問14 あなたは、罪や非行を犯した人が、罪をつぐなって社会の一員として立ち直ろうとする場合、どのような問題があると思われますか。(✓は2つまで)

図14-1 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(全体)

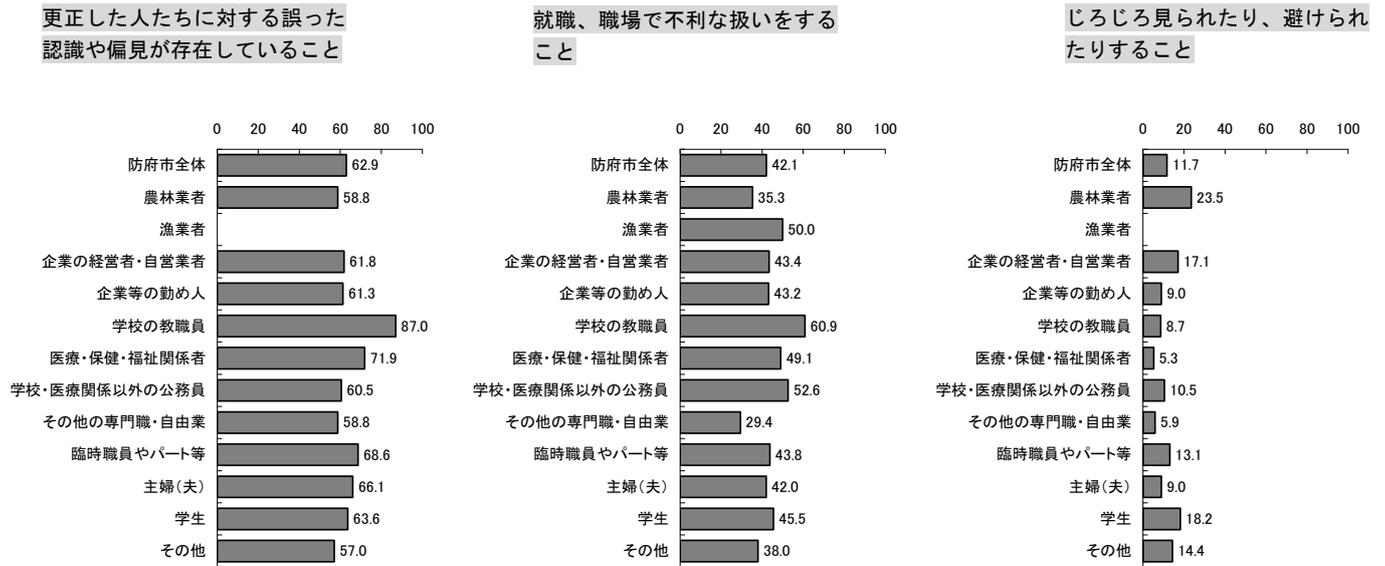


罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について、「更正した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」と回答した人が62.9%と最も多く、次いで「就職、職場で不利な扱いをすること」(42.1%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(11.7%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

図14-2 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、学校の教職員、医療・保健・福祉関係者では「更正した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」と回答した人の割合が7割以上と高くなっている。

図14-3 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

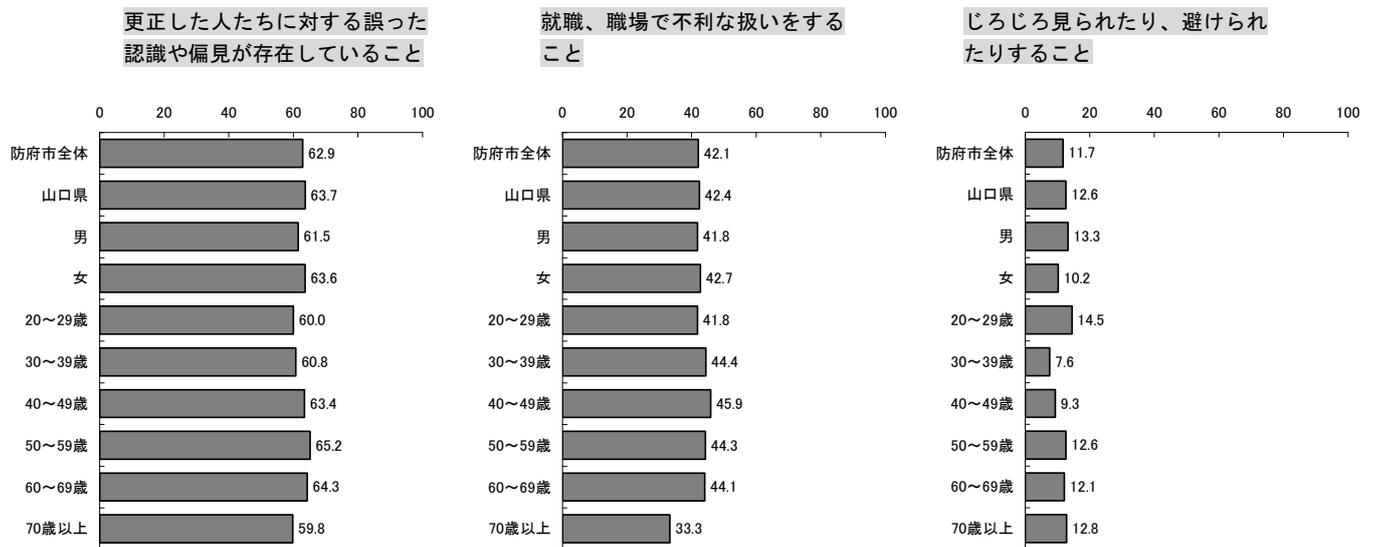
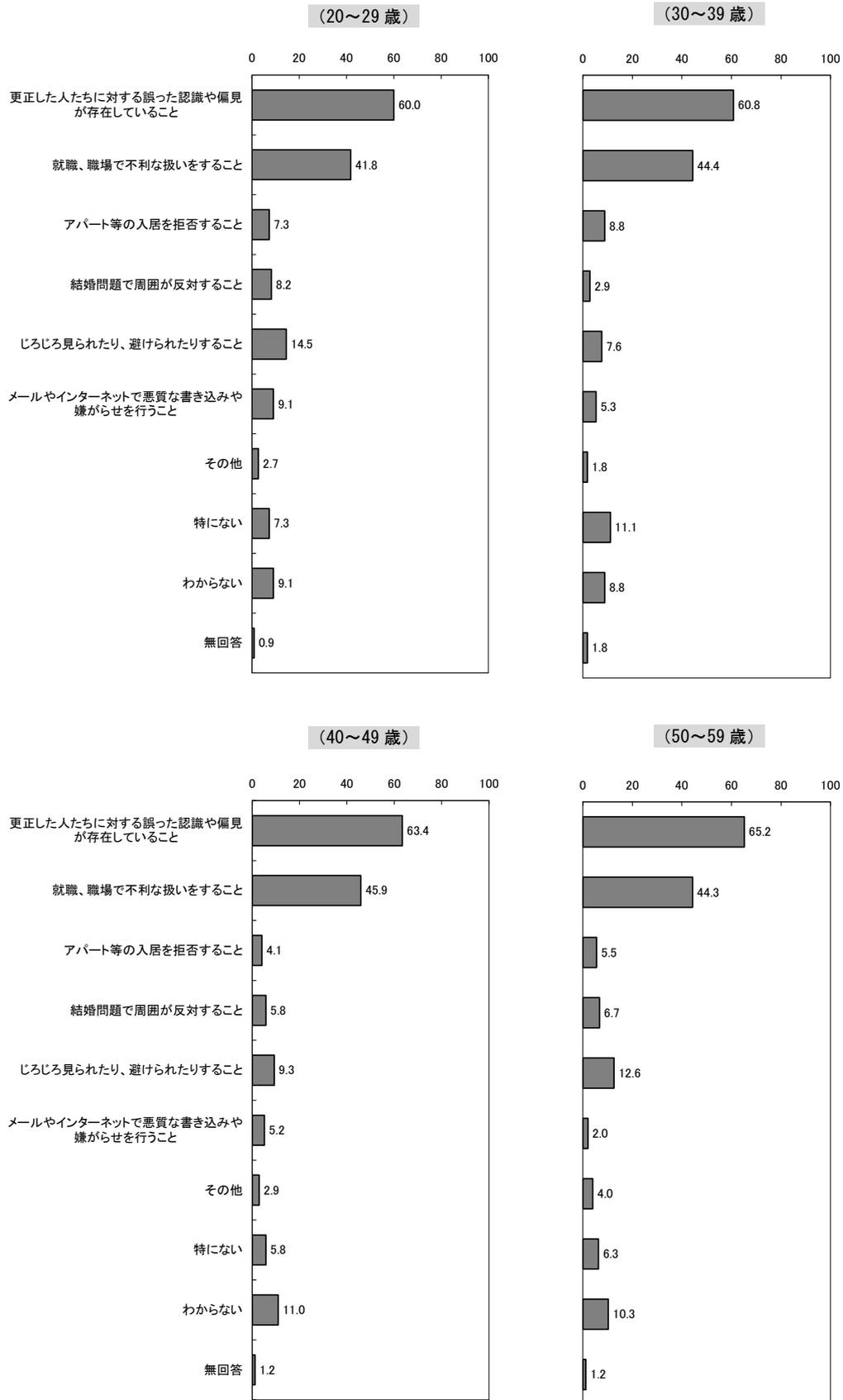
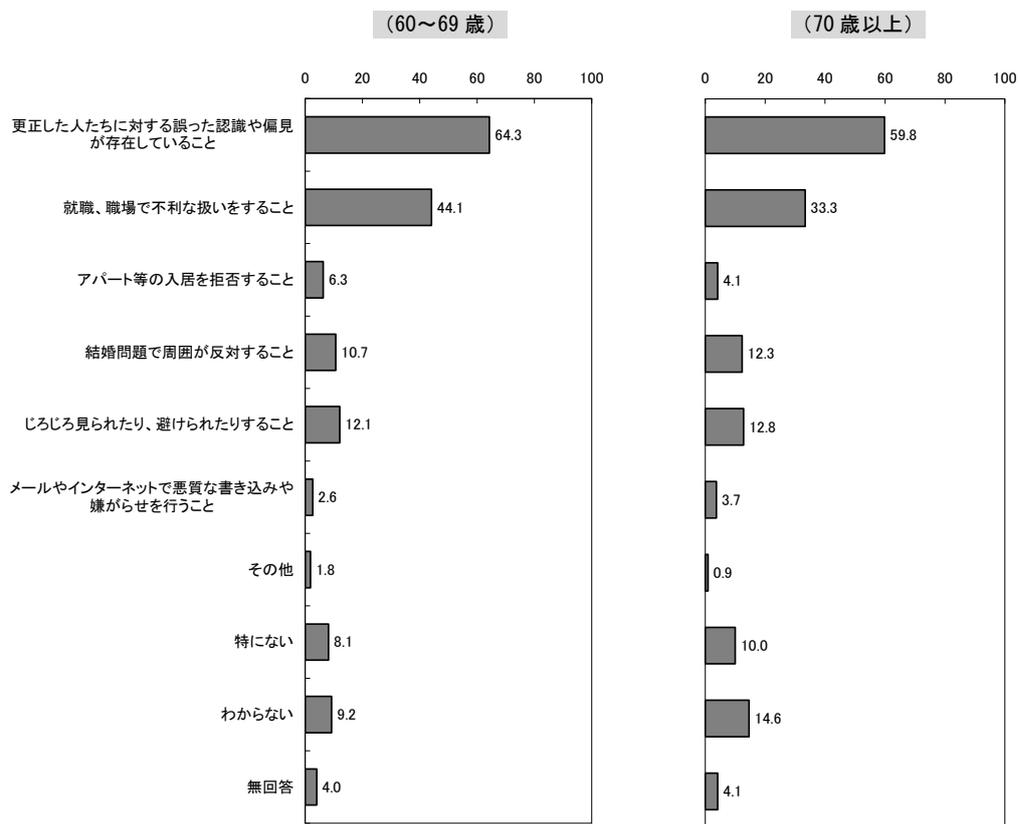


図14-4 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(年齢別)





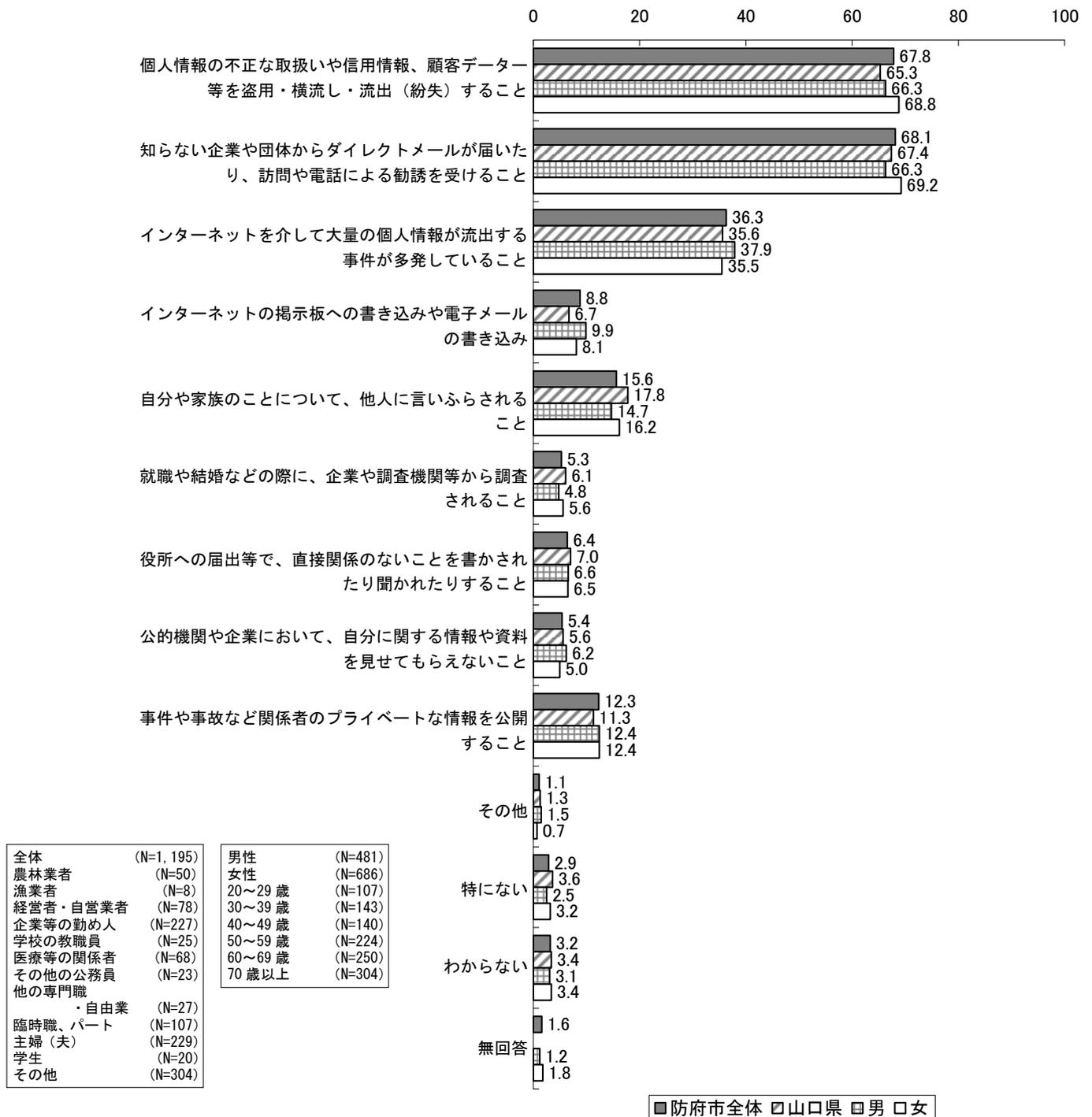
年齢別に見ると、70歳以上では「就職、職場で不利な扱いをすること」と回答した人の割合が3割程度（33.3%）と、他の年齢に比べ低くなっている。

1 1 その他の人権について

(1) プライバシーの保護に関する人権上の問題点

問 1 5 あなたは、プライバシーの保護に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図15-1 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(全体)



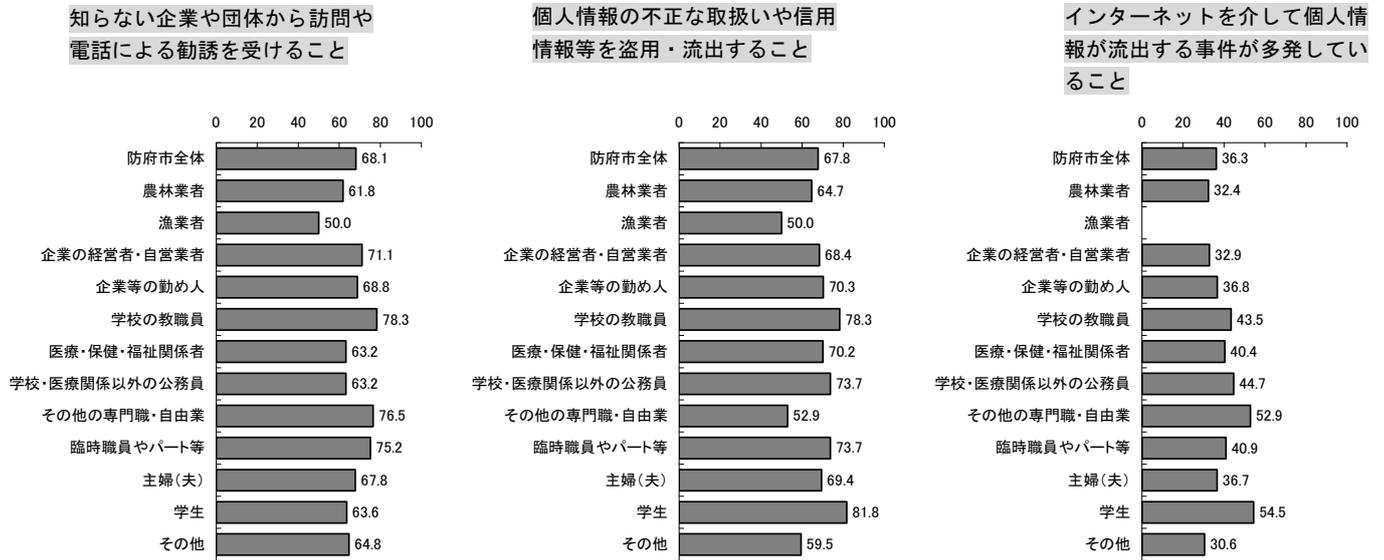
プライバシーの保護に関する人権上の問題点について、「知らない企業や団体から訪問や電話による勧誘を受けること」と回答した人の割合が 68.1%と最も高く、次いで「個人情報の不正な取扱いや信用情

報等を盗用・流出すること」(67.8%)、「インターネットを介して個人情報が流出する事件が多発していること」(36.3%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

図15-2 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、学生、学校の教職員では「個人情報の不正な取扱いや信用情報等を盗用・流出すること」と回答した人の割合が8割程度と高くなっている。また学生、その他の専門職・自由業では「インターネットを介して個人情報が流出する事件が多発していること」と回答した人の割合が5割以上と高くなっている。

図15-3 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

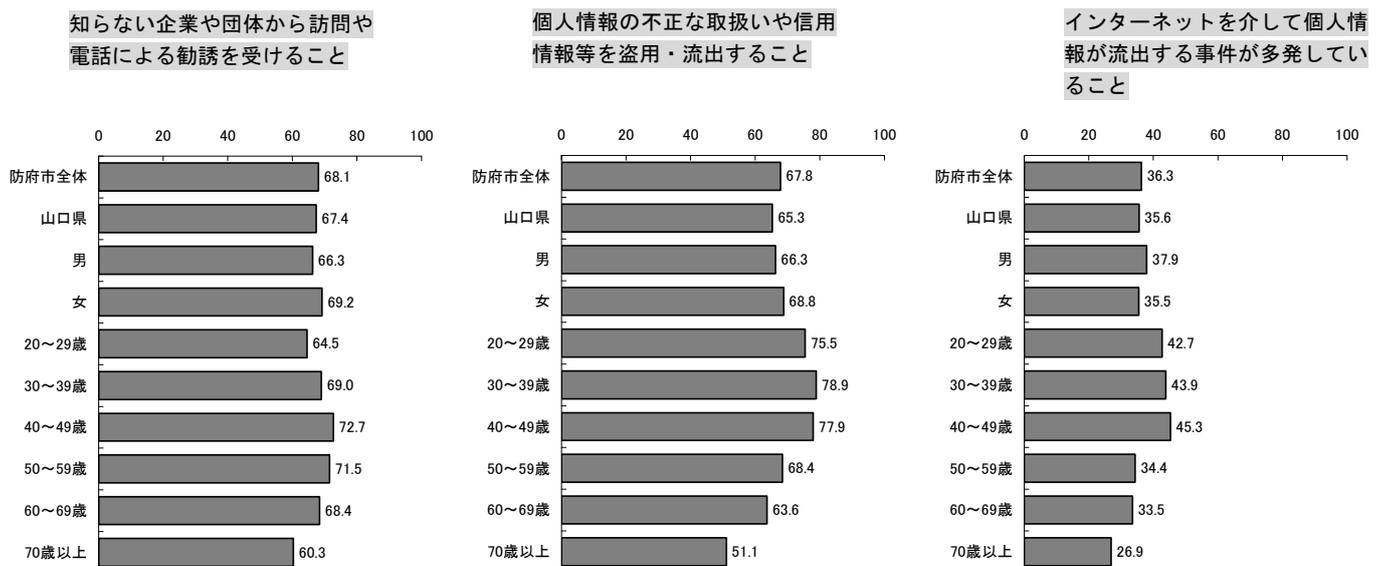
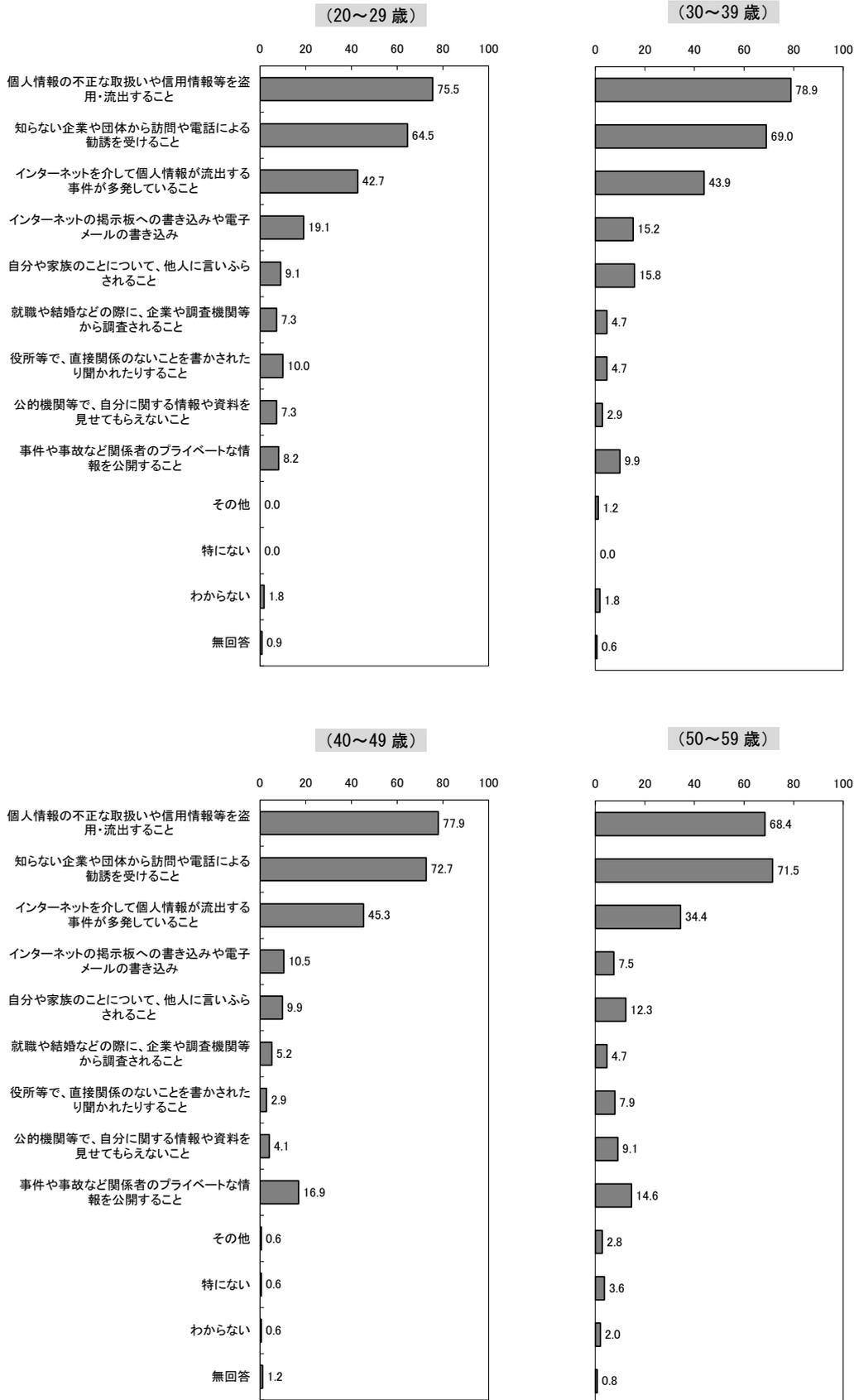
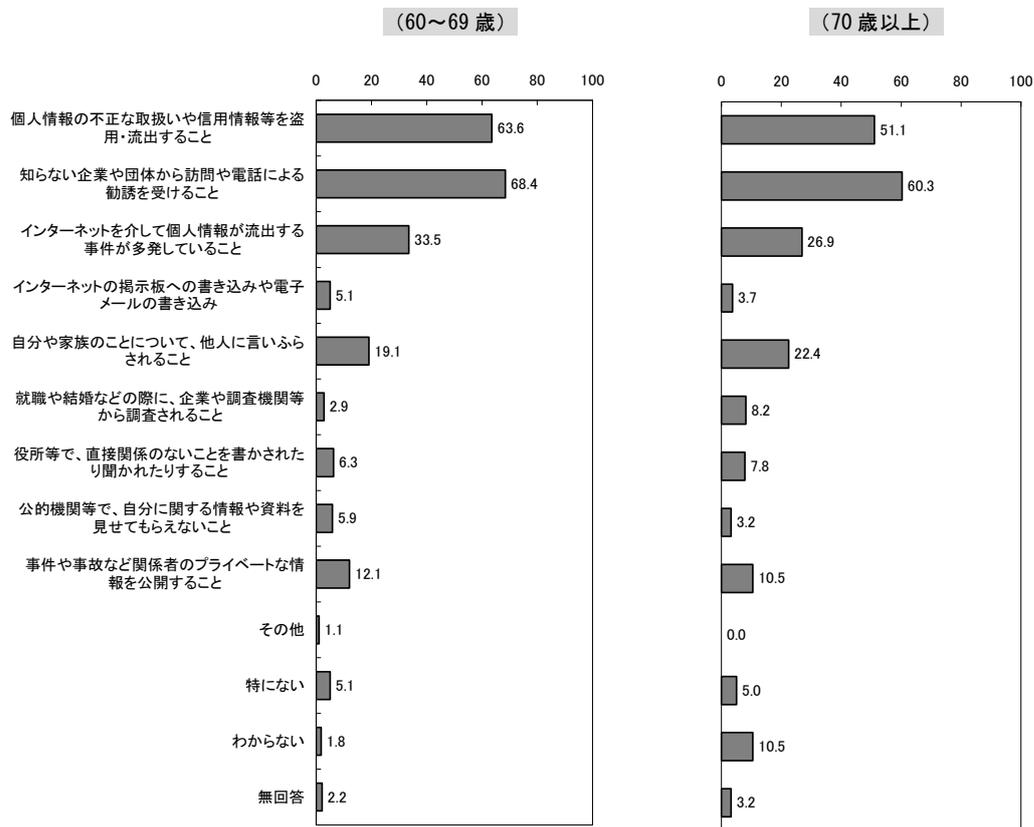


図15-4 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(年齢別)



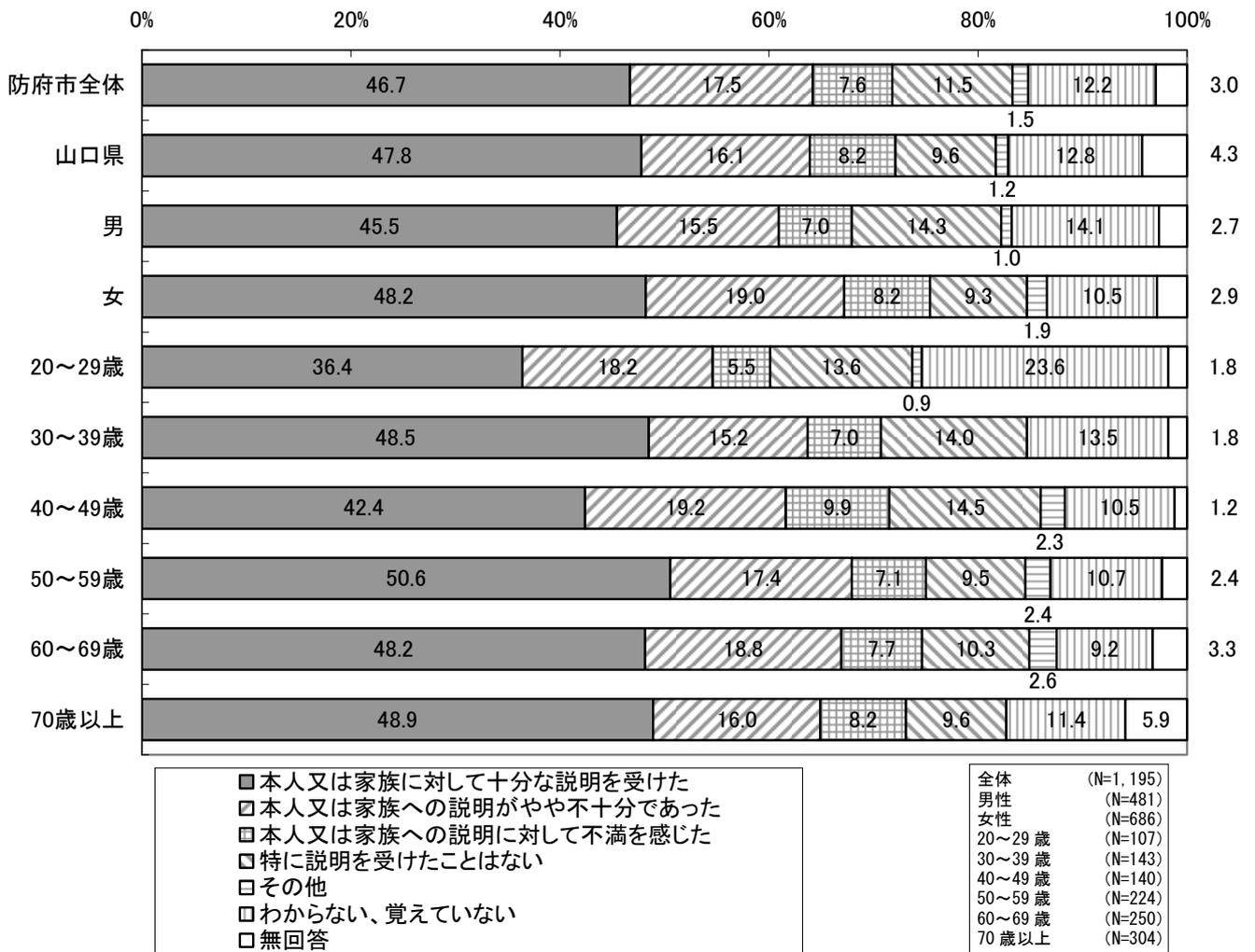


年齢別に見ると、70 歳以上では「個人情報の不正な取扱いや信用情報等を盗用・流出すること」と回答した人の割合が 5 割程度 (51.1%) と低くなっている。また 20~29 歳、30~39 歳、40~49 歳では「インターネットを介して個人情報が流出する事件が多発していること」と回答した人の割合が 4 割以上と高くなっている。

(2) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応

問16 「インフォームド・コンセント」(治療の目的や内容を納得できるように患者に説明し、了承を得て治療をすること。)が患者の権利として重視されていますが、あなたがこれまでに受けた医療機関の対応は、次のうちどれに近いですか。(✓は1つ)

図16-1 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応(性・年齢別)



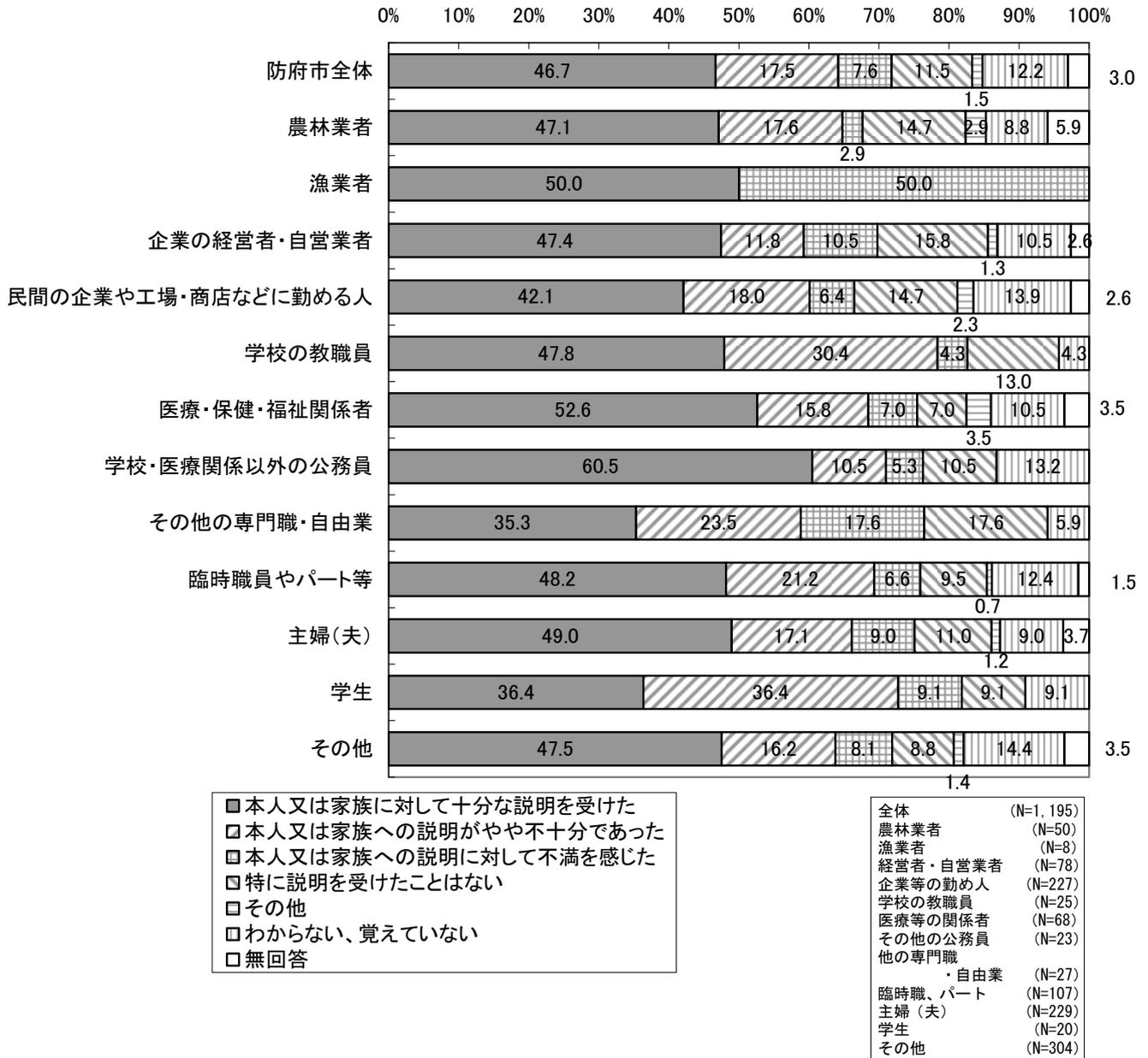
インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した人が46.7%と最も多く、次いで「本人又は家族への説明がやや不十分であった」(17.5%)、「わからない、覚えていない」(12.2%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、あまり差は見られない。

年齢別に見ると、20~29歳では「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した人の割合が4割未満(36.4%)と低く、「わからない、覚えていない」と回答した人の割合が2割以上(23.6%)と高くなっている。

図16-2 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応(職業別)

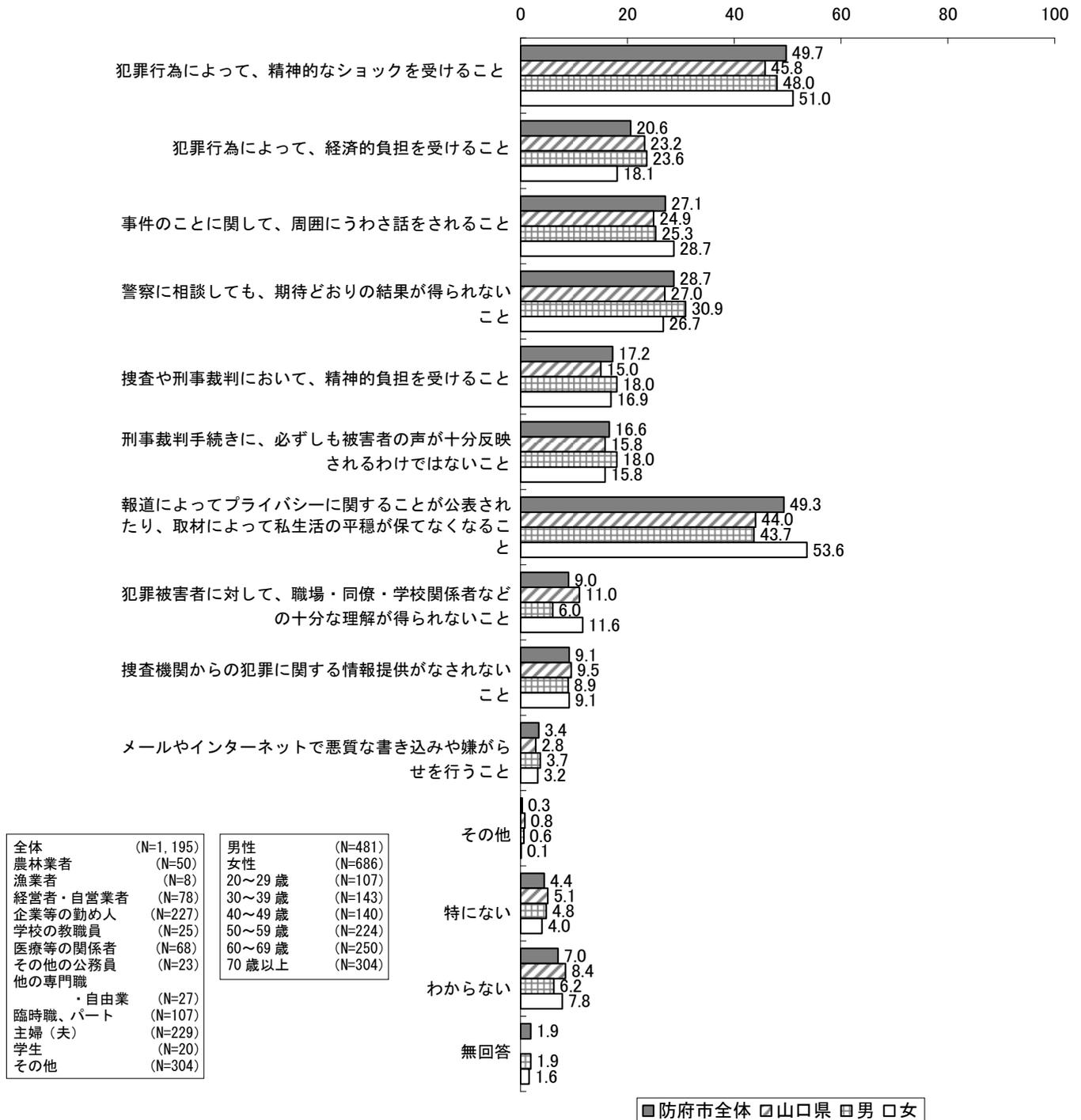


職業別に見ると、学校・医療機関以外の公務員では「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した人の割合が6割以上(60.5%)と高くなっている。また学生、学校の教職員では「本人又は家族への説明がやや不十分であった」と回答した人の割合が3割以上となっている。

(3) 犯罪被害者に関する人権上の問題点

問17 あなたは、犯罪被害者についてのことがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図17-1 犯罪被害者に関する人権上の問題点(全体)

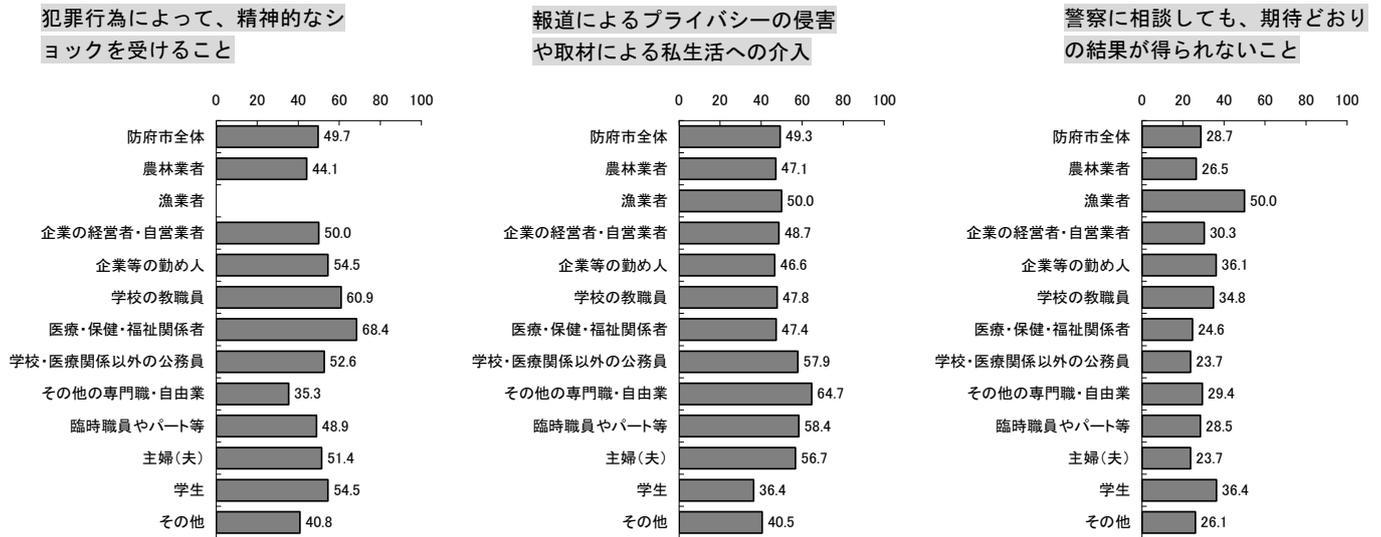


犯罪被害者に関する人権上の問題点について、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」と回答した人が49.7%と最も多く、次いで「報道によるプライバシーの侵害や取材による私生活への介入」(49.3%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(28.7%)の順となっている。山口県と比べると、上位3項目では、いずれも本市の方が山口県よりも高い回答割合となっている。性別に見ると、男性では「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」、女性では「報道によるプラ

「プライバシーの侵害や取材による私生活への介入」「犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと」と回答した人の割合が高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、犯罪被害者に関する人権上の問題点について、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること(62.1%)」、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること(55.5%)」、「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと(52.1%)」の順となっている。

図17-2 犯罪被害者に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、医療・保健・福祉関係者では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」と回答した人の割合が7割程度(68.4%)と高くなっている。

図17-3 犯罪被害者に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

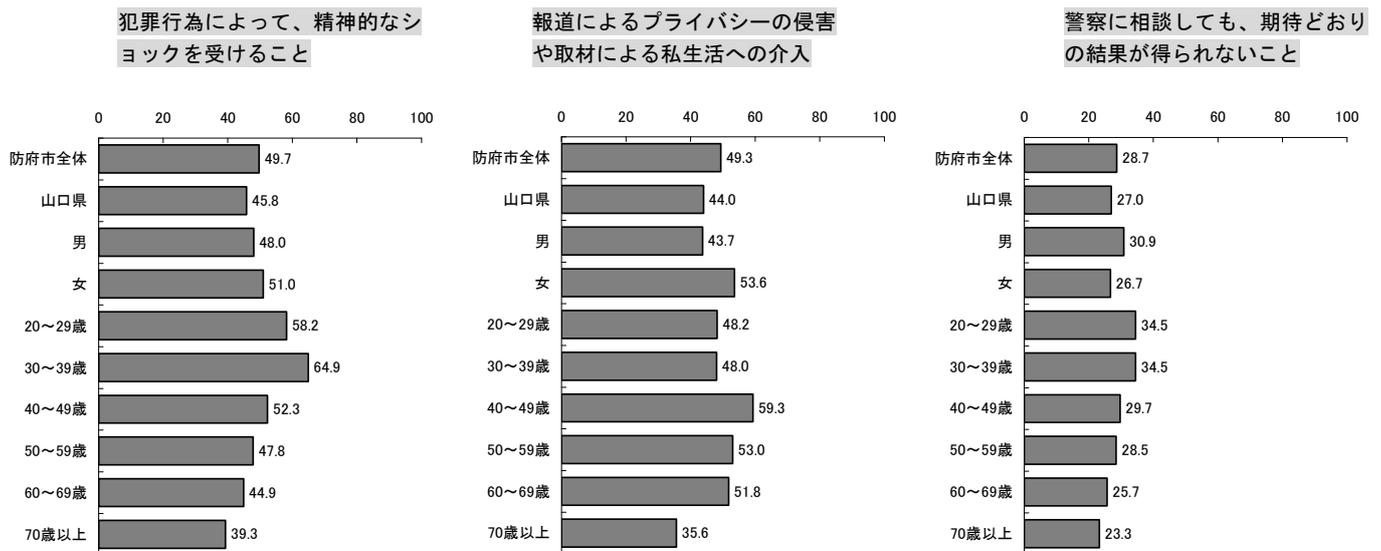
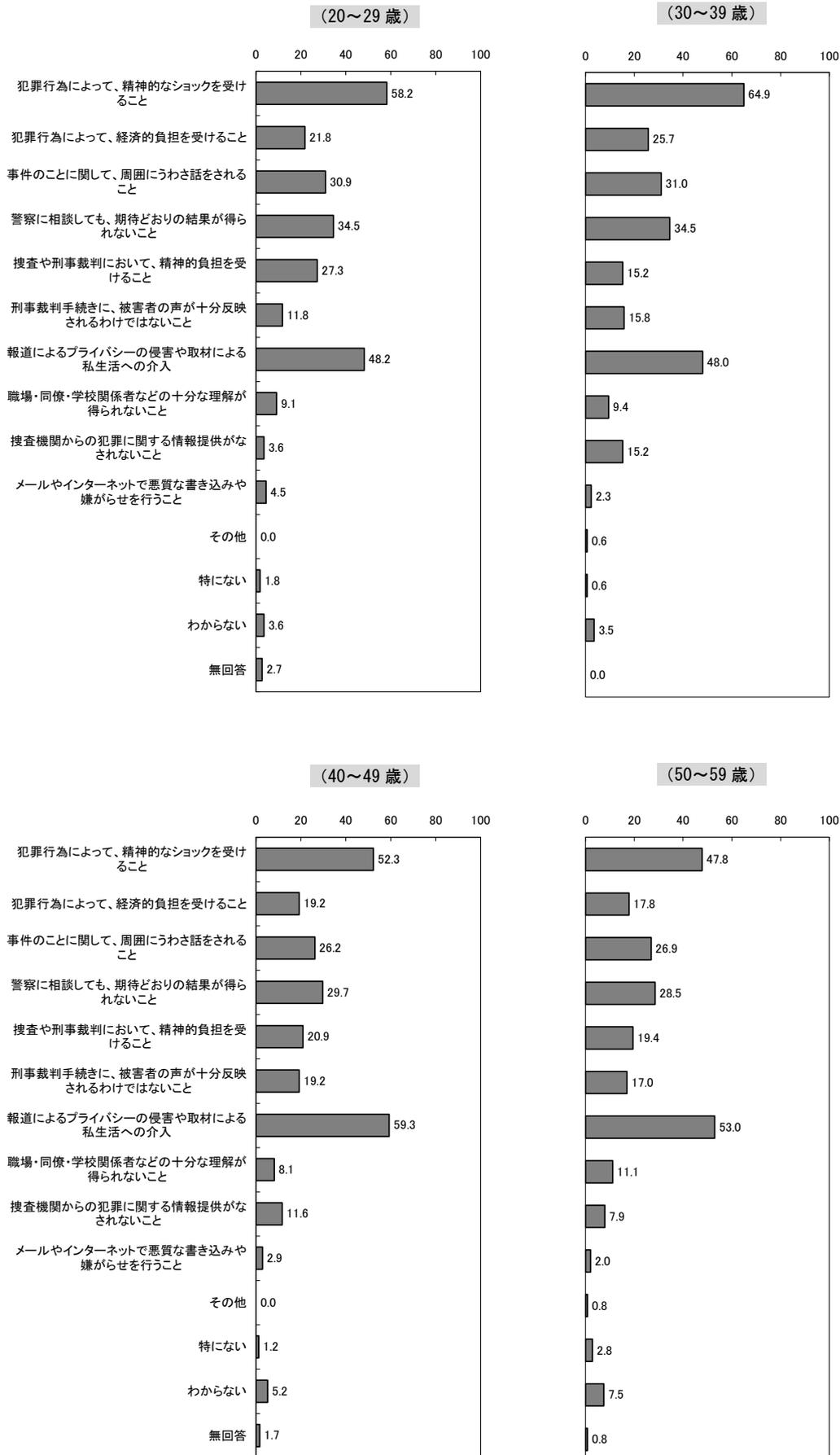
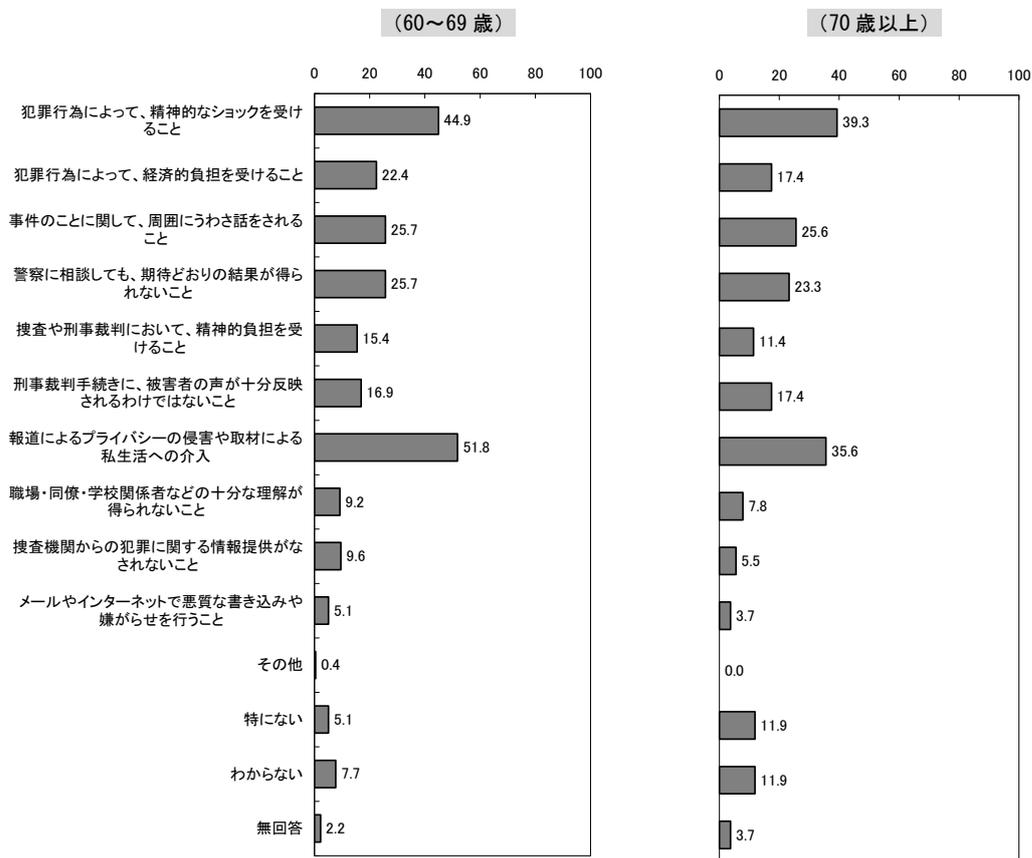


図17-4 犯罪被害者に関する人権上の問題点(年齢別)





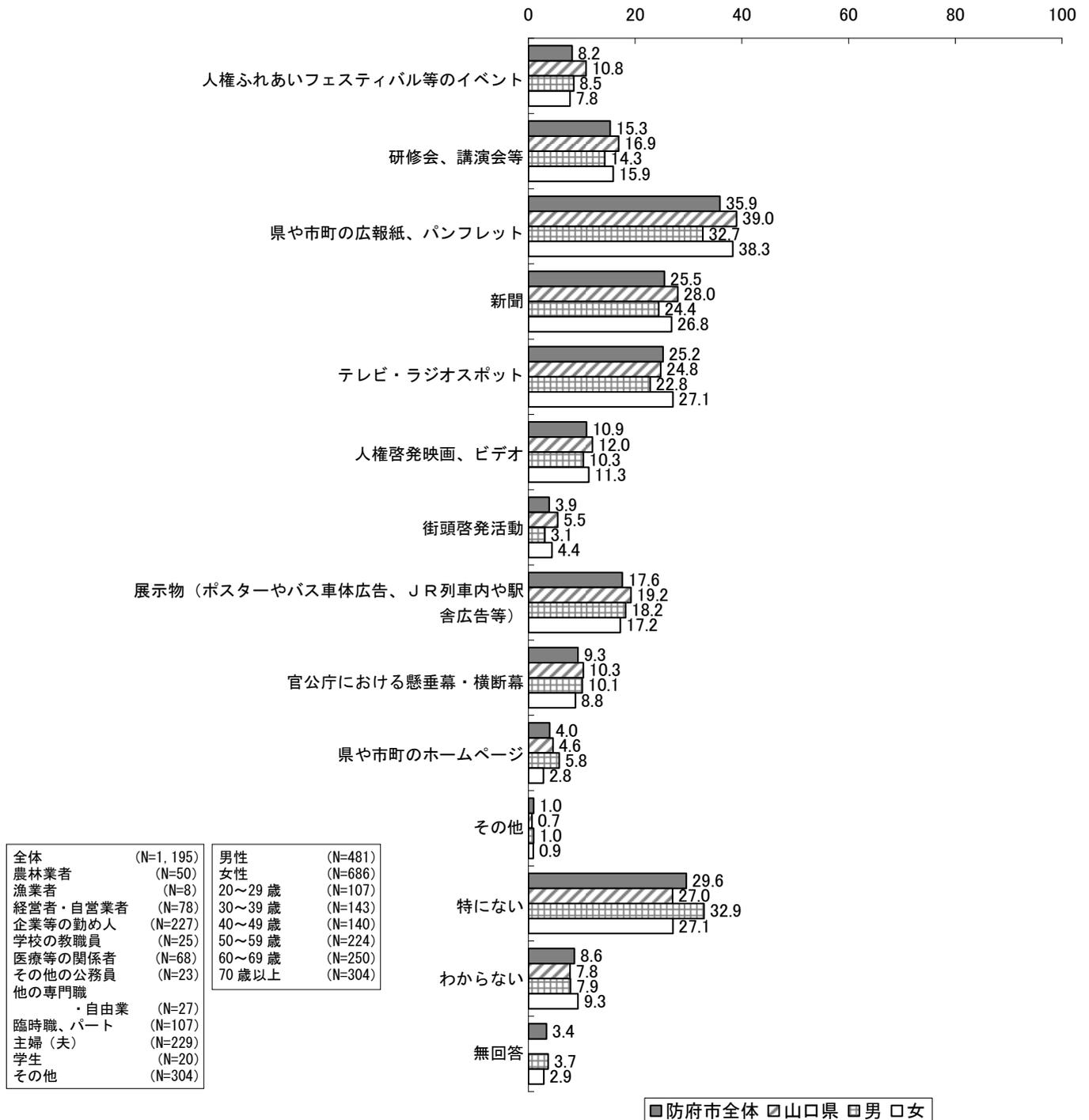
年齢別に見ると、70歳以上では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」「報道によるプライバシーの侵害や取材による私生活への介入」と回答した人の割合が4割未満と他の年齢に比べて低くなっている。

12 人権教育・啓発の取組

(1) 啓発活動への接触度

問18 山口県では、「山口県人権推進指針」に基づき、人権に関する施策を総合的に推進していますが、あなたは、これまでに県又は市町が実施した次のような行事（イベント・研修会等）に参加したり、人権問題に関連した記事等を見たり読んだりした経験がありますか。（✓はいくつでも）

図18-1 啓発活動への接触度(全体)

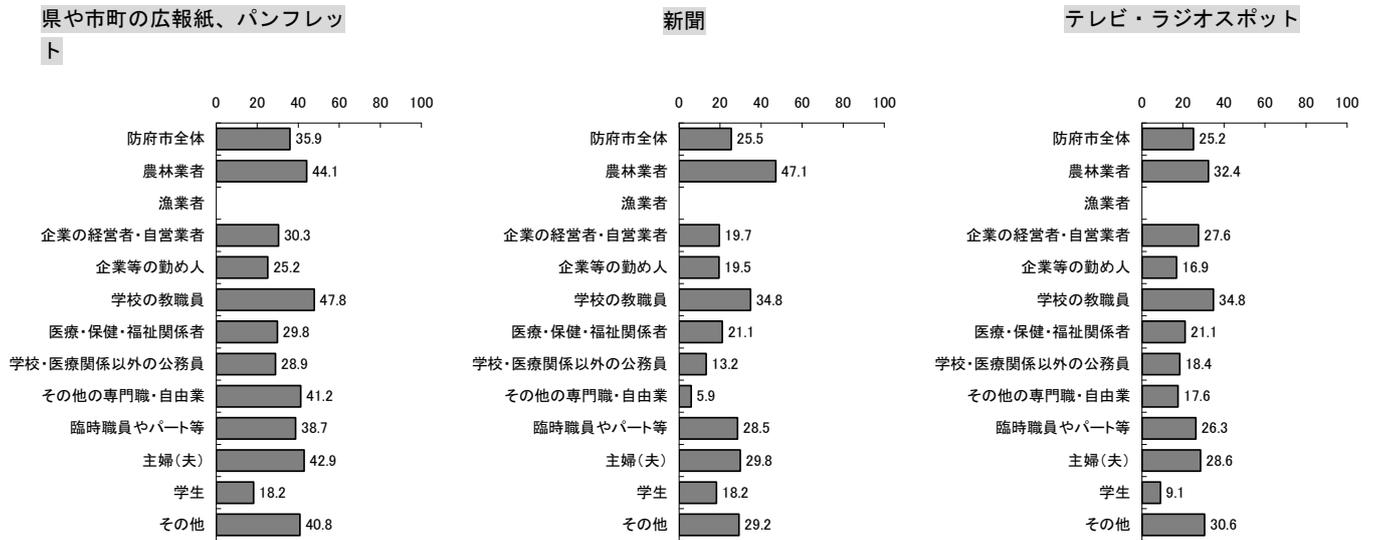


啓発活動への接触度について、「県や市町の広報紙、パンフレット」と回答した人が35.9%と最も高く、次いで「特にない」(29.6%)、「新聞」(25.5%)、「テレビ・ラジオスポット」(25.2%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、女性では「県や市町の広報紙、パンフレット」と回答した人の割合が高くなっている。

図18-2 啓発活動への接触度(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、農林業者、学校の教職員では「県や市町の広報紙、パンフレット」「新聞」と回答した人の割合がそれぞれ高くなっている。

図18-3 啓発活動への接触度(上位3項目:性・年齢別)

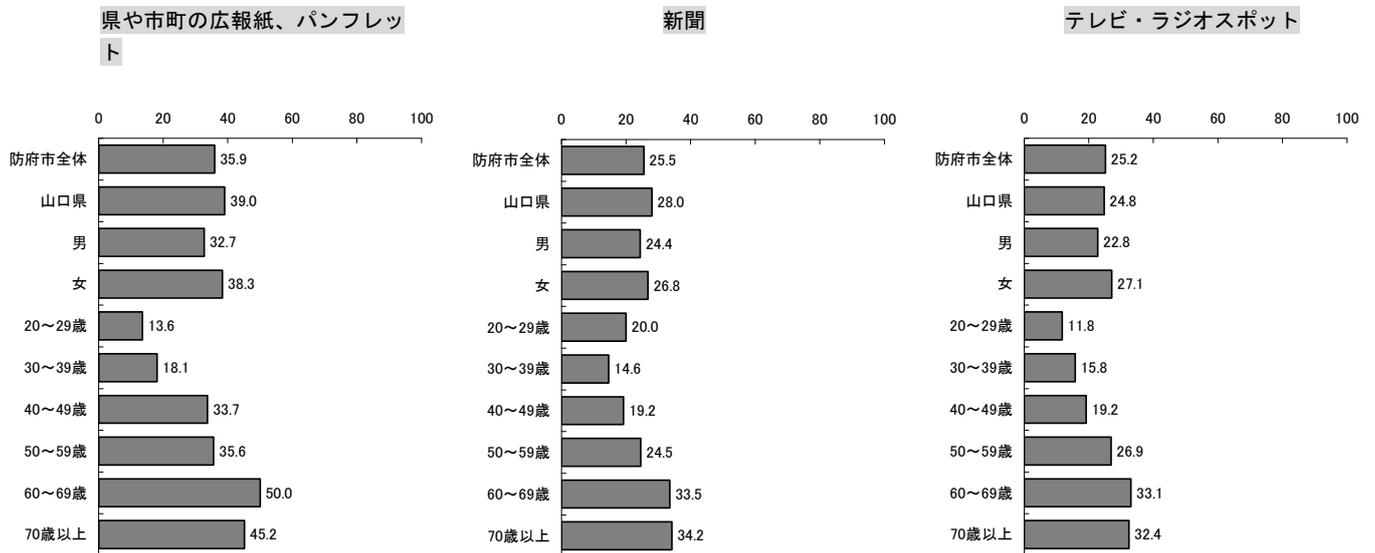
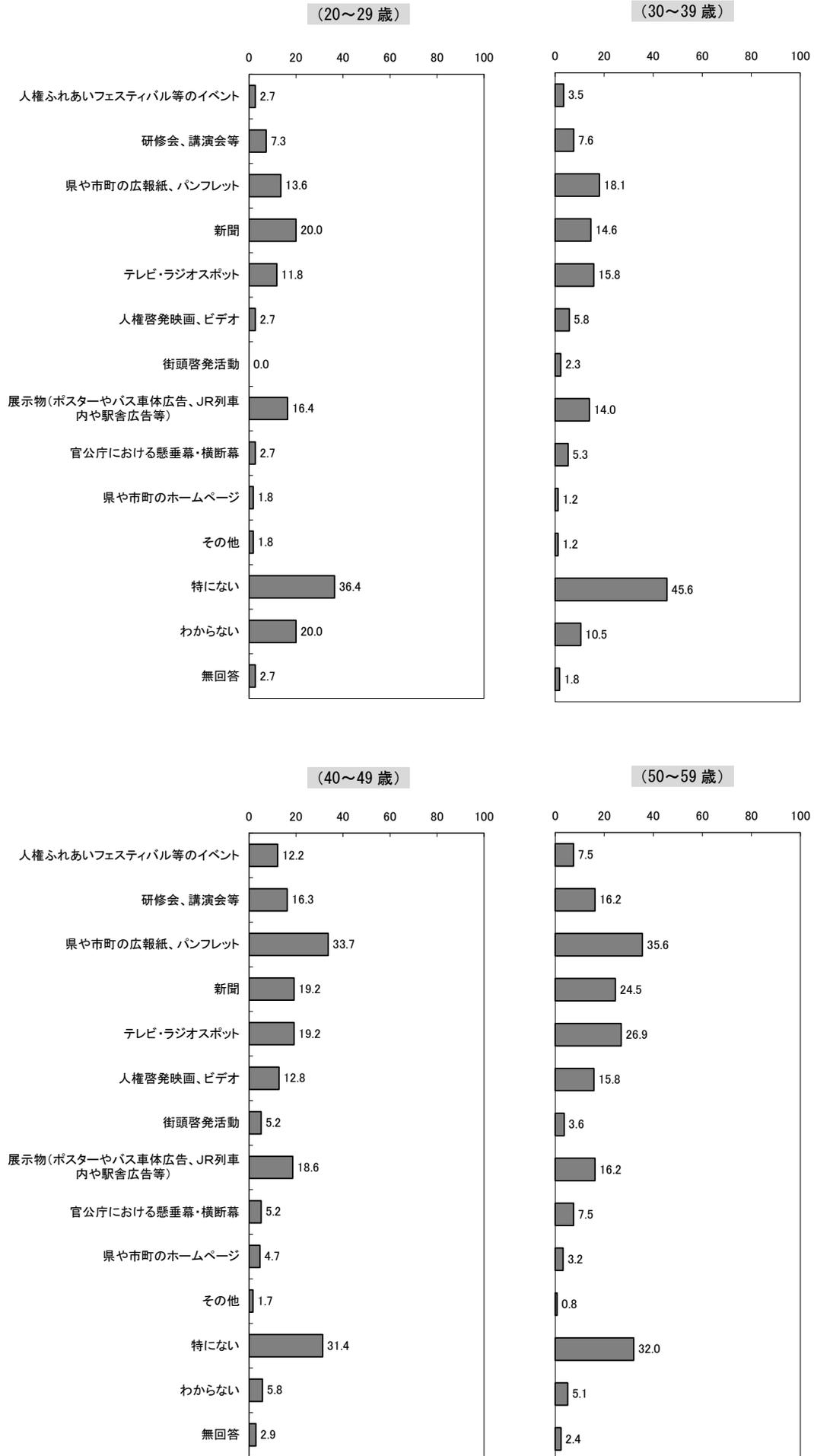
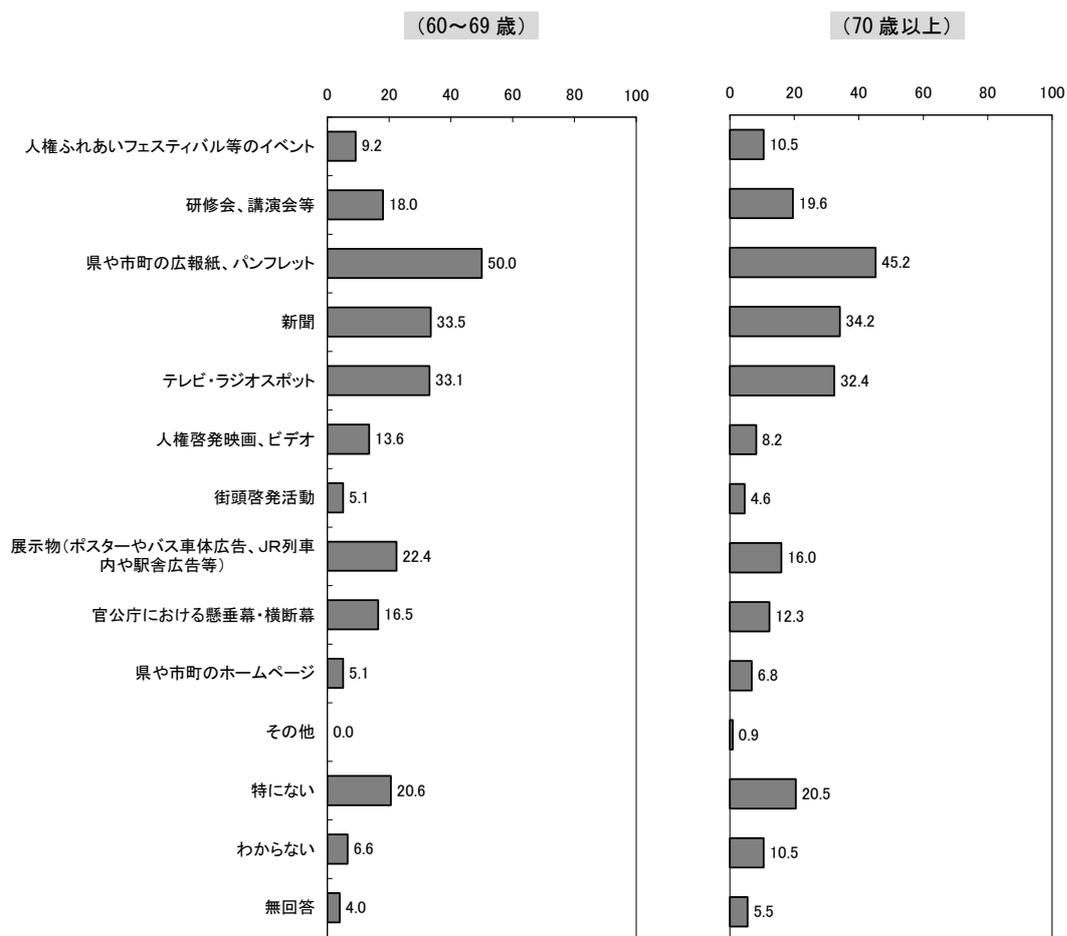


図18-4 啓発活動への接触度(年齢別)



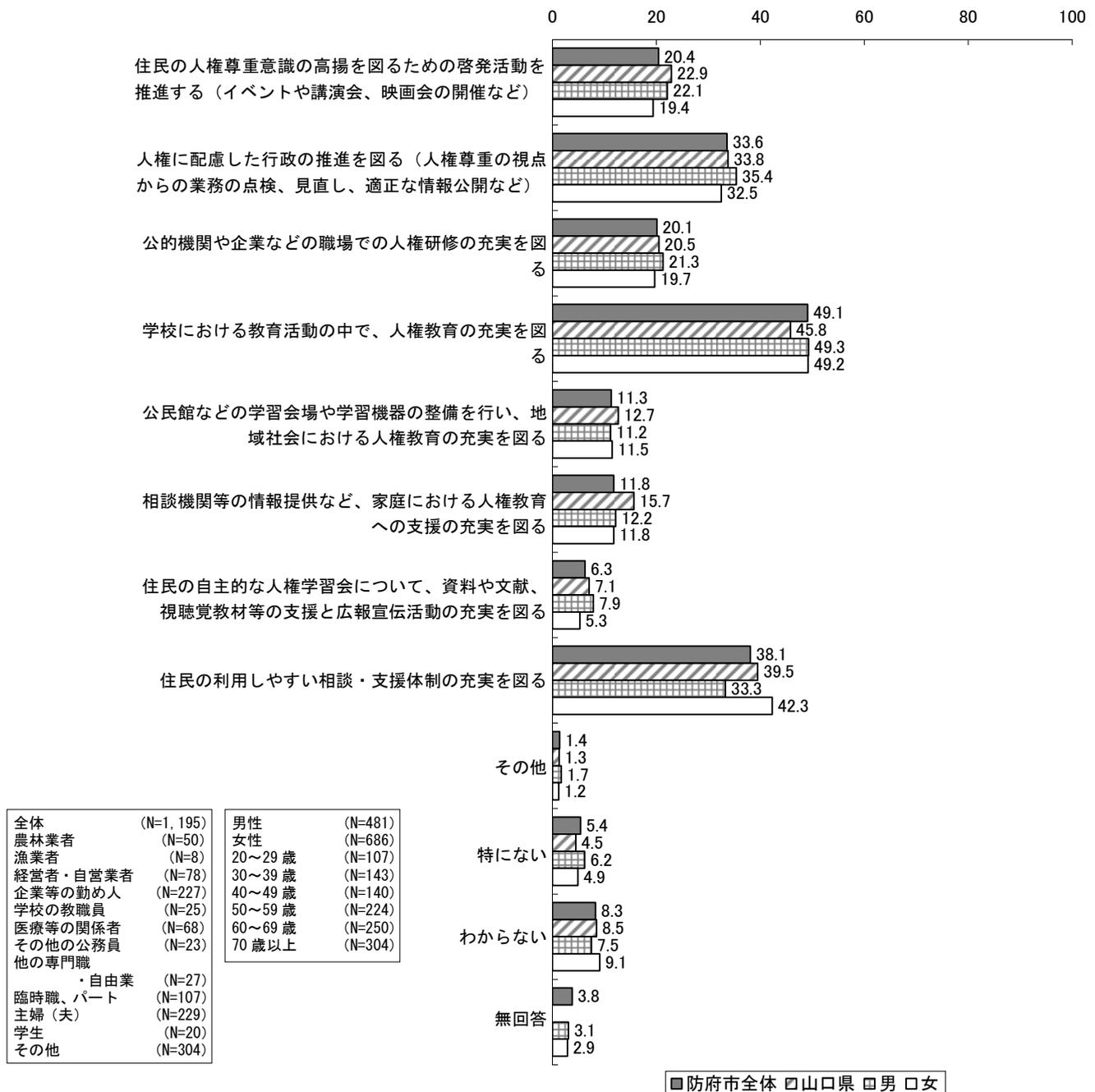


年齢別に見ると、「県や市町の広報紙、パンフレット」と回答した人の割合は、60~69歳では5割(50.0%)と高いのに対し、20~29歳(13.6%)、30~39歳(18.1%)ではそれぞれ2割未満となっている。また「研修会、講演会等」では、年齢が高くなるにつれて、回答した人の割合が高くなっている。

(2) 人権に関する取組の今後の条件整備

問19 あなたは、今後、人権に関する取組として、どのような条件整備に力を入れていけばよいと思われますか。(✓は3つまで)

図19-1 人権に関する取組の今後の条件整備(全体)



人権に関する取組の今後の条件整備について、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と回答した人が49.1%と最も多く、次いで「住民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(38.1%)、「人権に配慮した行政の推進を図る(業務の点検・見直しなど)」(33.6%)の順となっている。

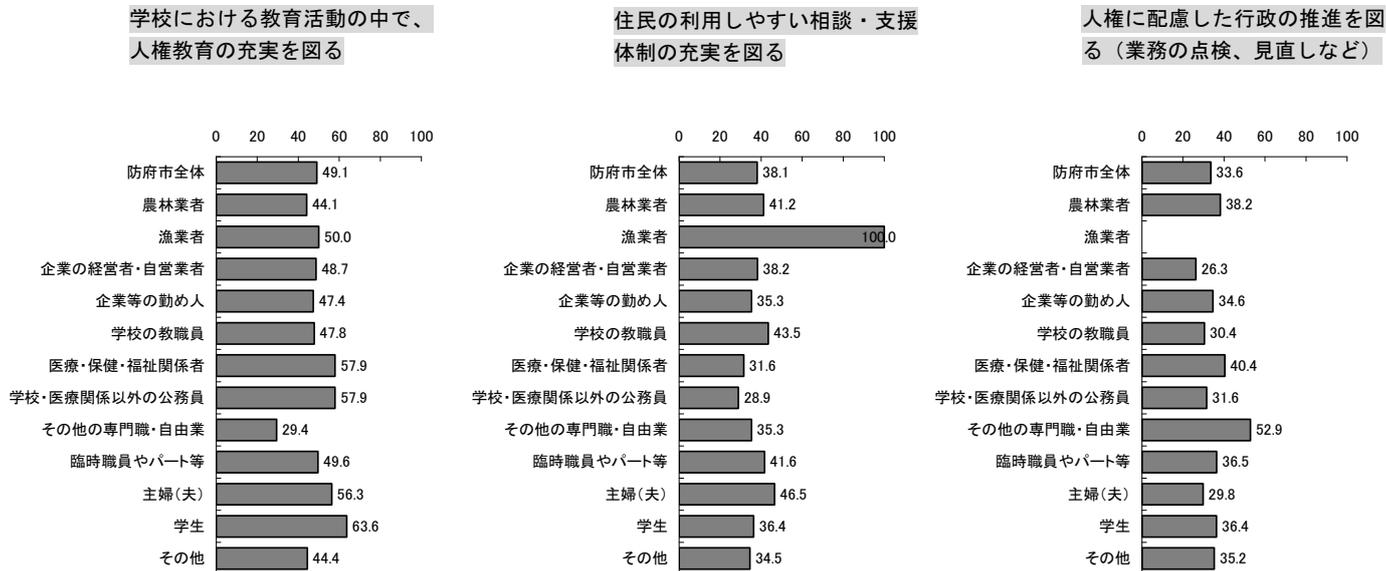
山口県と比べると、あまり差は見られない。

性別に見ると、女性では「住民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」と回答した人の割合が高くなっている。

なお、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、選択肢が異なるものの、国が力を入れるべき

人権に関する取組について、「学校内外の人権教育を充実する」(55.4%)、「国や地方自治体、民間団体等の関係機関が連携を図り、一体的な教育・啓発広報活動を推進する」(46.4%)、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(46.0%)の順となっている。

図19-2 人権に関する取組の今後の条件整備(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と回答した人の割合は、学生(63.6%)、学校・医療関係以外の公務員(57.9%)、医療・保健・福祉関係者(57.9%)では高くなっているのに対し、その他の専門職・自由業では3割未満(29.4%)となっている。

図19-3 人権に関する取組の今後の条件整備(上位3項目:性・年齢別)

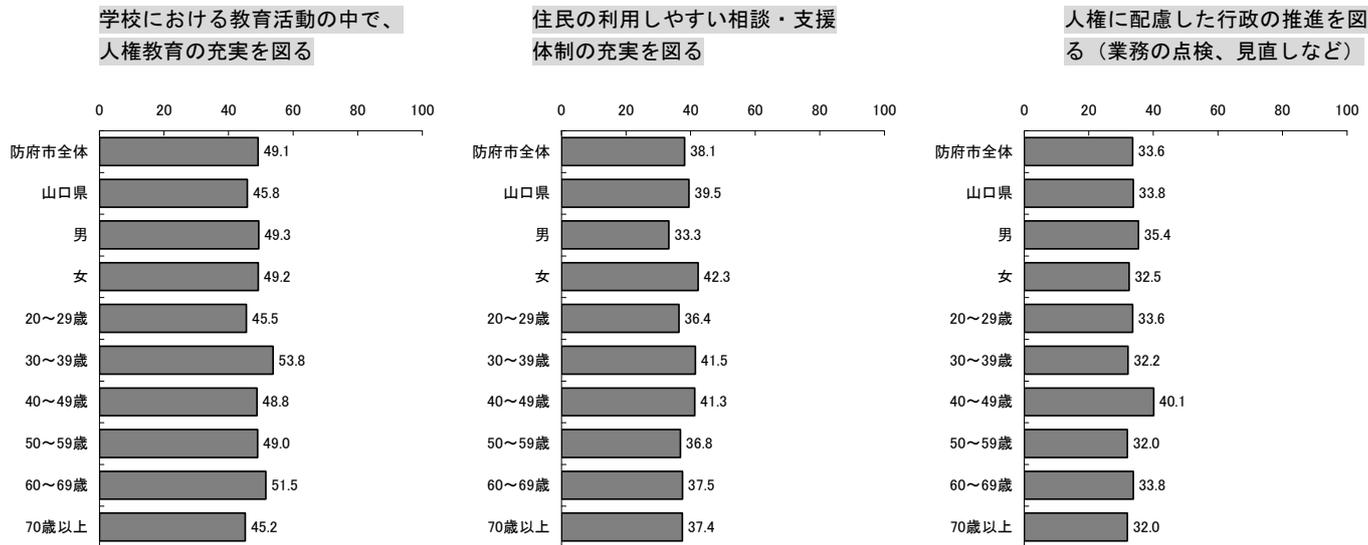
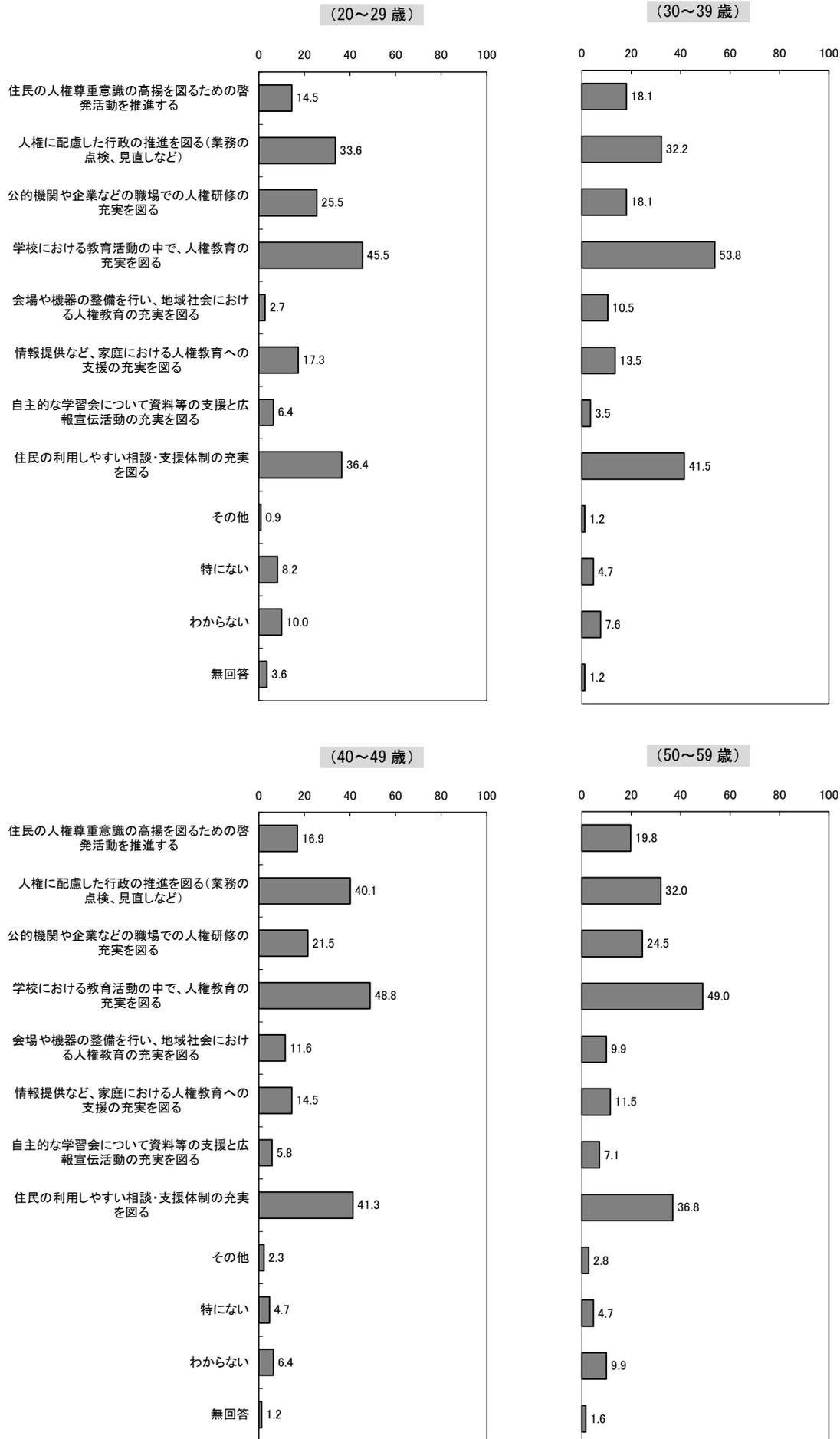
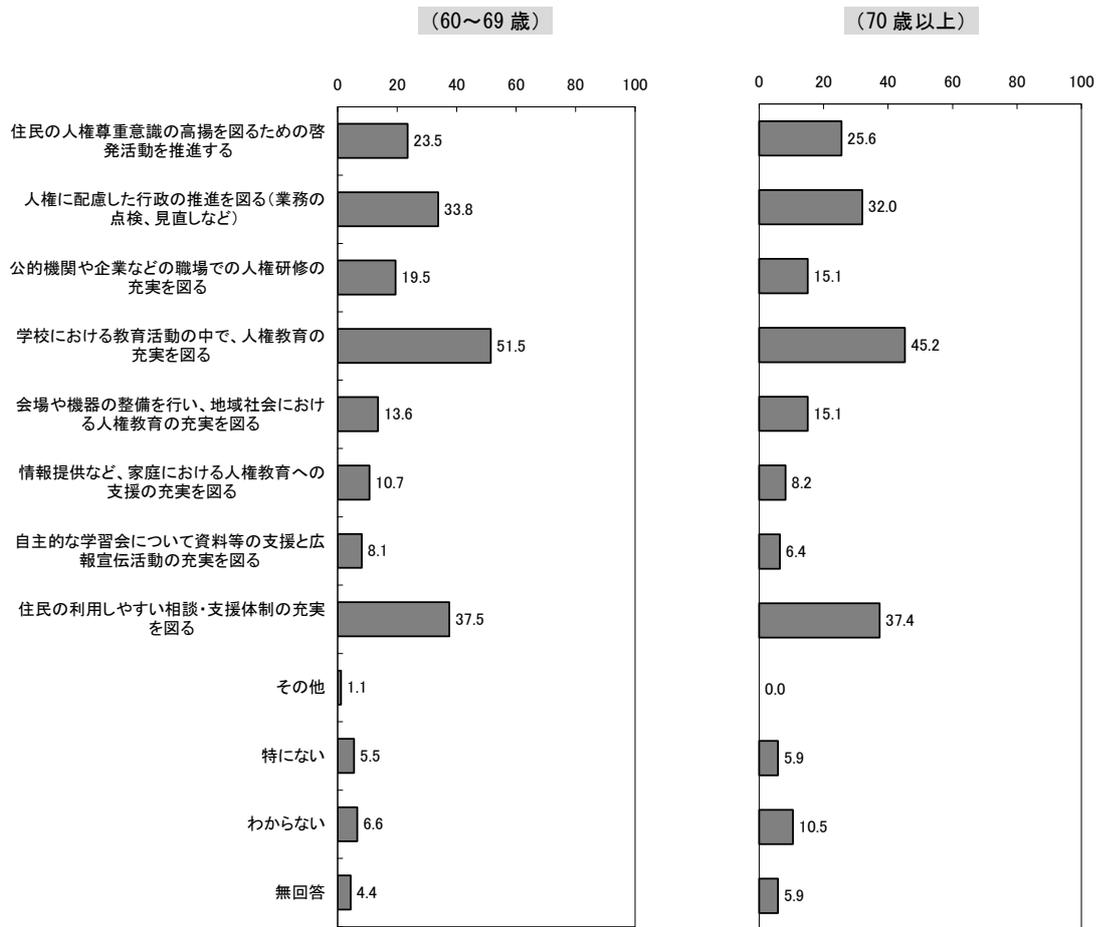


図19-4 人権に関する取組の今後の条件整備(年齢別)



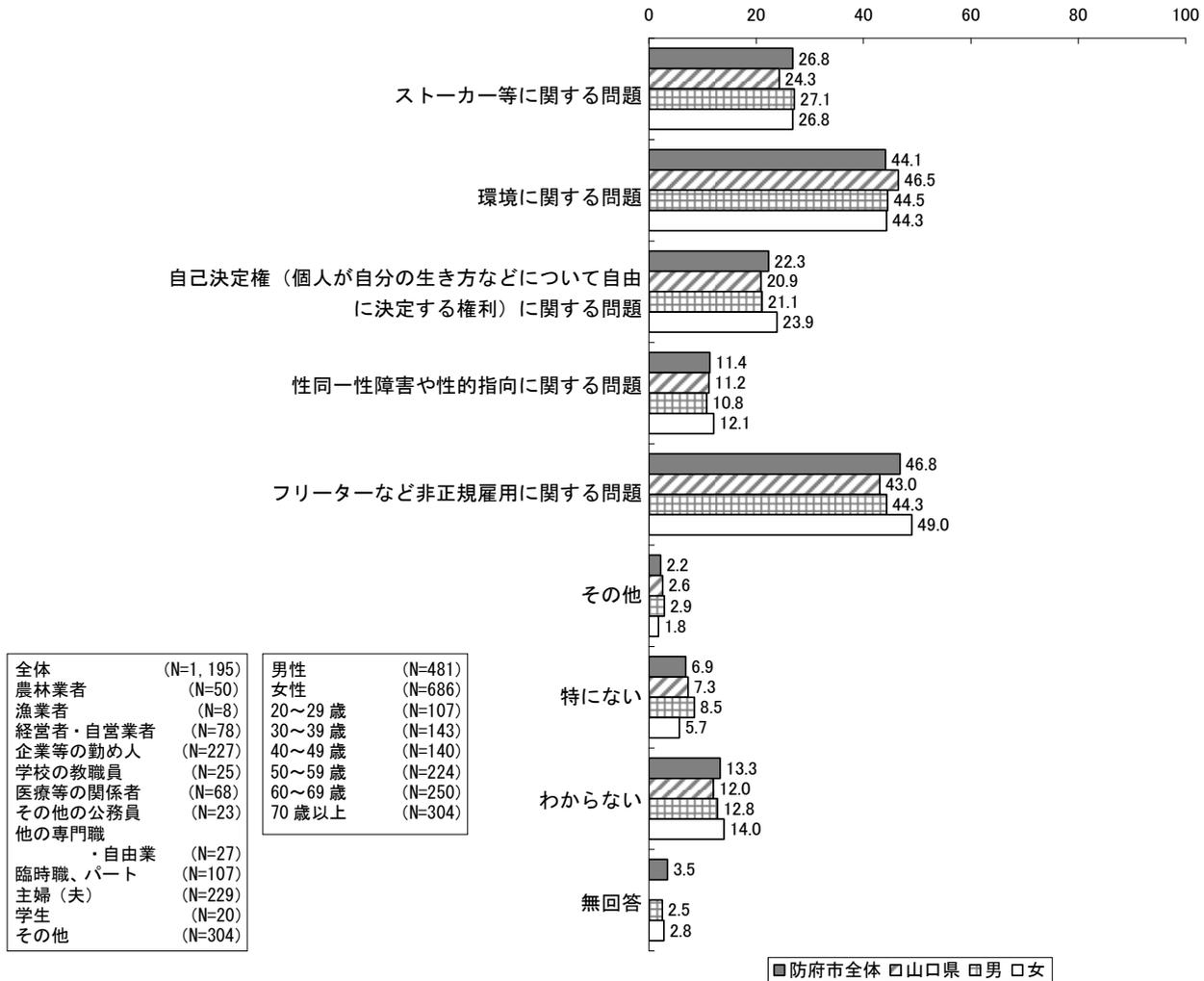


年齢別に見ると、年齢が高くなるにつれて「住民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する」と回答した人の割合が高くなっている。

(3) 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題

問20 あなたは、人権に関わる課題として、今後、「山口県人権推進指針」にどのような問題を盛り込む必要があると思われますか。(✓はいくつでも)

図20-1 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題(全体)

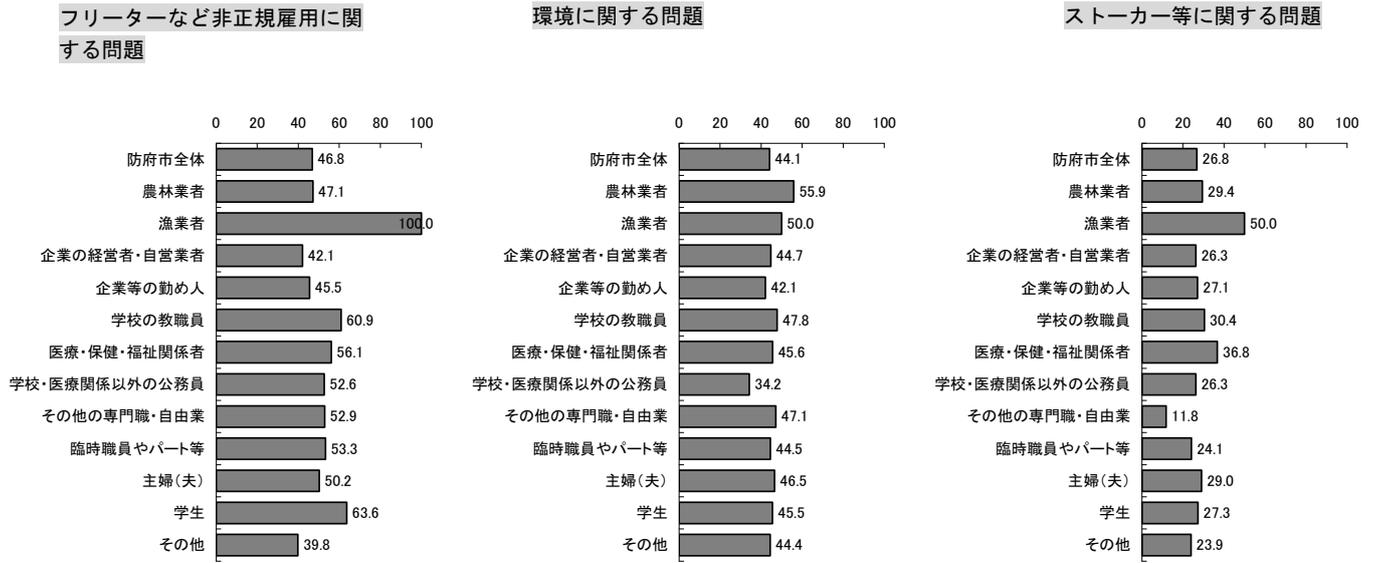


今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題について、「フリーターなど非正規雇用に関する問題」と回答した人の割合が46.8%と最も高く、次いで「環境に関する問題」(44.1%)、「フリーター等に関する問題」(26.8%)の順となっている。

山口県と比べると、あまり差は見られない。

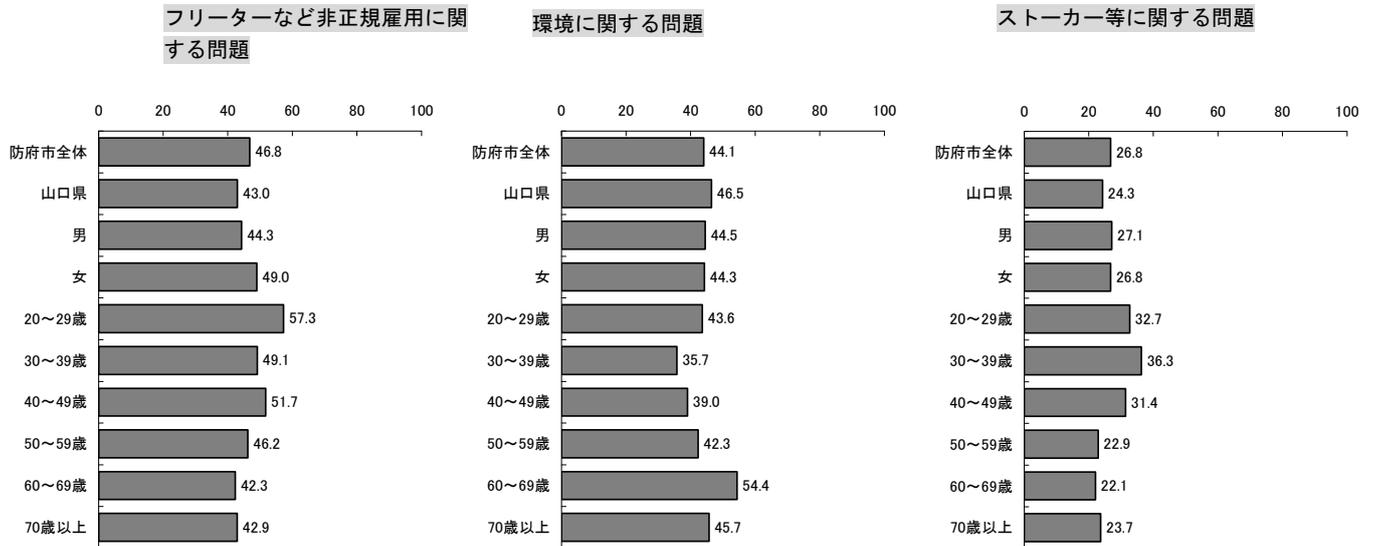
性別に見ると、あまり差は見られない。

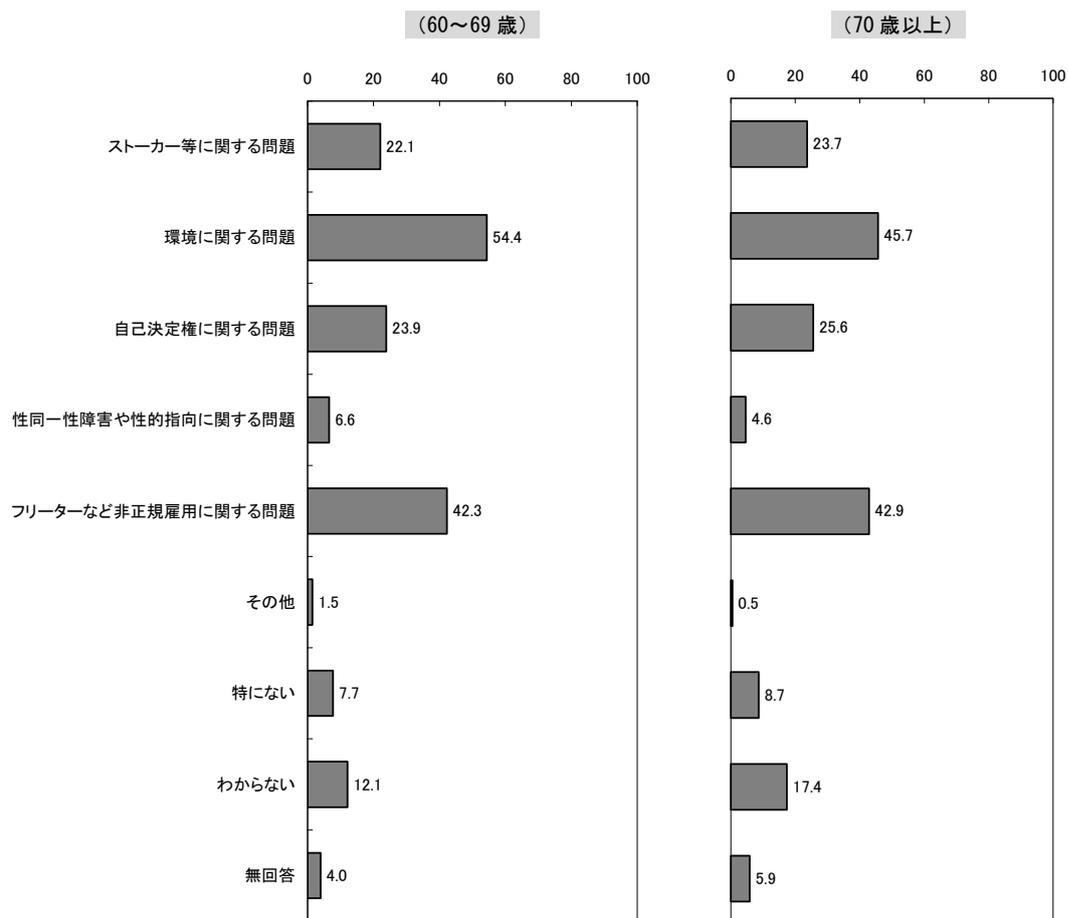
図20-2 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題(上位3項目:職業別)



職業別に見ると、漁業者、学校の教職員、学生では「フリーターなど非正規雇用に関する問題」と回答した人の割合が6割以上と高くなっている。また、その他の専門職・自由業では「ストーカー等に関する問題」と回答した人は1割程度(11.8%)と低くなっている。

図20-3 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題(上位3項目:性・年齢別)





年齢別にみると、「ストーカー等に関する問題」と回答した人の割合は20~29歳、30~39歳、40~49歳では3割程度であるのに対し、50~59歳、60~69歳、70歳以上では2割程度となっている。また、年齢が高くなるにつれて「性同一性障害や性的指向に関する問題」と回答した人の割合が低くなる傾向にある。